

唐津市 こども計画

(令和8年度～令和 11 年度)

(素案)

(令和 7 年 12 月時点)

唐津市

ごあいさつ

令和8年3月

唐津市長 峰 達郎

目 次

第1章 計画策定の主旨	1
1 計画策定の目的	2
2 計画の名称	2
3 計画の位置付け	3
4 計画の期間	4
5 計画の策定体制	4
6 こども・若者を取り巻く社会情勢と国の動向	5
7 こども計画に関わる「こども基本法」と「こども大綱」	6
第2章 唐津市のこども・若者を取り巻く状況.....	7
1 唐津市の現状	8
2 唐津市こども・若者アンケート結果の概要	15
3 唐津市こども・若者ヒアリング～からっつ子 VOICE～2025.....	40
第3章 唐津市における「こどもまんなか社会」	43
1 計画の基本理念	44
2 施策の体系	46
第4章 ライフステージ別の支援	49
1 こどもの誕生前から幼児期	50
2 学童期・思春期	64
3 青年期	77
第5章 ライフステージを通した支援.....	83
第6章 こども・若者と子育て当事者にやさしい社会づくり.....	127
第7章 計画の推進体制と進行管理	147
1 計画の推進体制及び進行管理	148
2 本計画の指標	150
資 料	151

「こども」、「子ども」の表記について

こども基本法では「こども」を「心身の発達の過程にある者」と定義しています。同法の基本理念として、全てのこどもについて、そのすこやかな成長が図られる権利が等しく保障されること等が定められており、その期間を一定の年齢で画することのないよう、「こども」と表記しています。これを踏まえ、こども家庭庁でも「こども」の使用を推奨していることから、本計画でも原則として「こども」表記としています。

ただし、国の法令や制度、市の条例・規則等に基づく用語や他文献からの引用、固有名詞などについては、「子ども」を使っています。

「障がい」の表記について

法令や新制度の指針等では「障害」と記載されていますが、唐津市では広報やホームページにおいて「障がい」という表記を使っています。本計画書では法令等の引用を行う場合以外は「障がい」を使っています。

第 1 章

計画策定の主旨

令和 8 年度から始まるこの計画は、こども基本法に基づく「市町村こども計画」にあたります。

第 1 章は、計画策定にあたっての基本的な要件等を示す章です。策定の目的や位置付け、計画期間などの基本的事項と策定の背景となった社会の動向や関連する法などについてまとめます。

- 1 計画策定の目的
- 2 計画の名称
- 3 計画の位置付け
- 4 計画の期間
- 5 計画の策定体制
- 6 こども・若者を取り巻く社会情勢と国の動向
- 7 こども計画に関わる「こども基本法」と「こども大綱」



1 計画策定の目的

唐津市（以下「本市」といいます。）には、こどもと子育て家庭を支援する計画として「唐津市子ども・子育て支援事業計画」（平成27年度開始、令和2年度から第二期、令和7年度から第三期として現在進行中）があります。この計画によって、幼児期の教育・保育について必要な提供量を確保するとともに、就学前のこどもの多様な預かりや小学生のための放課後児童クラブ、保護者のサービス利用をサポートする利用者支援事業などの様々な取り組みを進めています。

しかし今、全国的に、深刻な少子化の進行、核家族化や地域のつながりの希薄化、家庭や地域の子育て力の低下、こどもや子育て家庭の抱える様々な課題の顕在化などが課題となっており、国では、これらの課題に対応してこどもに関する施策を統合的に推進するための「こども基本法」を令和5年4月に施行しました。

本市も、上にあげたような課題と無縁であるとは言えません。これからの唐津市を担う全てのこどもが、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず健やかに成長することができ、その権利が守られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現は強く求められるところです。

このことから、今回、「唐津市子ども・子育て支援事業計画」の理念や「こども基本法」を踏まえながら、本市のこども・若者・子育て当事者に関わる取り組みを総合的に推進する「唐津市こども計画」（以下「本計画」といいます。）を新しく策定することになりました。

2 計画の名称

調整中

本計画の名称は「唐津市こども計画」とします。

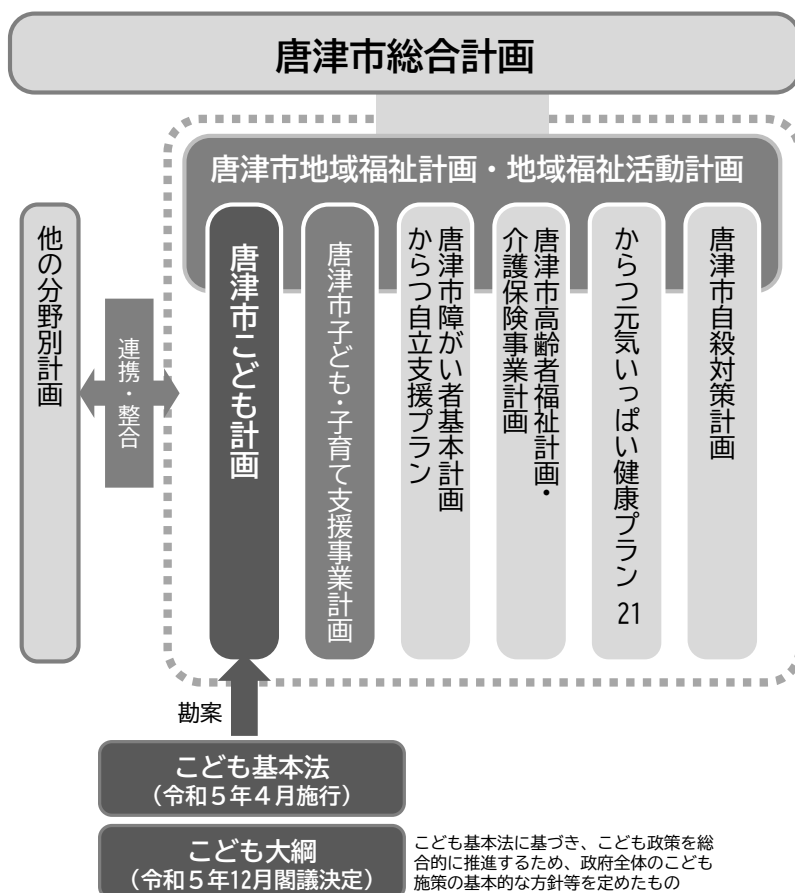
また、本計画は、本市において全てのこどもが健やかに成長できるよう、またこどもの最善の利益が実現されるまちとなるよう、こどもや若者の意見も大切にしながら取り組む総合的な計画であるため、こどもたち自身にも親しみをもってもらえるよう、愛称を「からっ こどもまんなかプラン」とつけることにしました。

3 計画の位置付け

令和7年度から始まっている「第三期唐津市子ども・子育て支援事業計画」は、子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」と次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代育成支援行動計画」に加え、こどもの貧困の解消に向けた対策、ヤングケアラーへの支援を一体的に推進するものとして策定されています。

これに対し、本計画はこども基本法に基づく「市町村こども計画」として、こども大綱¹等を勘案するとともに、本市における「子ども・若者計画（子ども・若者育成支援推進法）」としての取り組みも包含して策定するものです。こども・若者・子育て当事者に関わる本市の取り組みを横断的・総合的に結びつける計画ですから、上に述べた子ども・子育て支援事業計画における取り組みも本計画の構成の中で再構築されています。

本市の最上位計画である「唐津市総合計画」の部門別計画として位置付け、国・佐賀県による関連計画や、福祉分野の上位計画となる「唐津市地域福祉計画・地域福祉活動計画」ほか各種分野別計画等との調和が保たれた計画として策定しています。

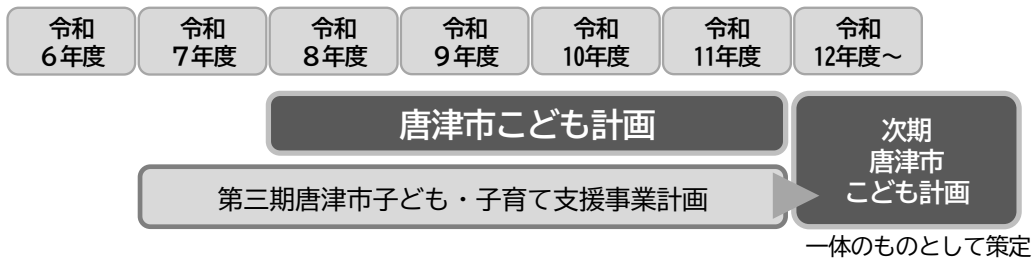


1 国のこども大綱は、これまでの「少子化社会対策大綱」「子供・若者育成支援推進大綱」「子供の貧困対策に関する大綱」を一つに束ね、こども施策に関する基本的な方針や重要事項等を一元的に定めています。

4 計画の期間

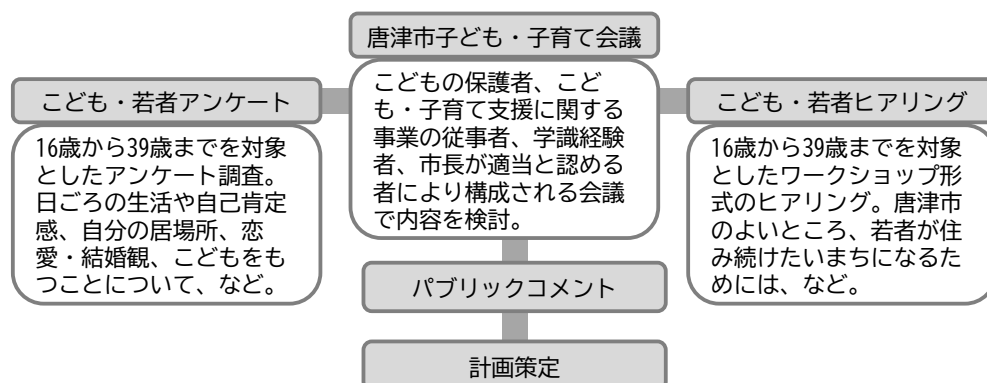
本計画の計画期間は、令和8年度から令和11年度の4年間とします。

計画の最終年度である令和11年度には、「第三期唐津市子ども・子育て支援事業計画」とともに内容を見直し、令和12年度以降は次期「唐津市こども計画」として両計画を統合し、一体的に策定する予定です。



5 計画の策定体制

本計画の策定にあたっては、子どもと若者の意見を聴くための「こども・若者アンケート」「こども・若者ヒアリング～からっつ子VOICE～2025」を実施し、その内容を計画に反映するよう努めました。それらを含めた計画の内容や取り組みについては、子ども・子育て支援法第72条第1項に基づく「唐津市子ども・子育て会議」において協議・確認し、計画素案の段階で市民から広く意見を募集するパブリックコメントを実施しました。



6 こども・若者を取り巻く社会情勢と国の動向

出生数が 過去最低を 更新

令和7年9月の厚生労働省の発表によると、令和6年の出生数は68.6万人と前年より4.1万人減少し、過去最低水準を更新しました。また、合計特殊出生率は、1.15と令和5年の1.20からさらに低下しました。昭和22年に統計を取り始めてからの最低水準で、前年を下回るのは9年連続となります。

こども 家庭庁と こども 基本法

令和5年4月にこども家庭庁が創設され、こども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法として「こども基本法」が施行されました。同法は、こども施策の基本理念、こども大綱の策定やこども等の意見の反映などについて定めています。

こども大綱

令和5年12月には「少子化社会対策基本法」、「子ども・若者育成支援推進法」、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づく各大綱を一元化した「こども大綱」が閣議決定されました。

こども まんなか 実行計画

令和6年5月には、こども家庭庁が各省庁と連携して進めるこども政策の全体像とアクションプランとなる「こどもまんなか実行計画2024」が決定されました。令和7年6月には「こどもまんなか実行計画2025」が策定され、こども大綱の6つの基本方針のもと、特に「困難に直面するこども・若者への支援」「こども・若者へのより質の高い育ちの環境の提供と少子化対策の推進」「『こどもまんなか』の基礎となる環境づくりの更なる推進」の3領域に重点的に取り組む方向性が示されています。

7 こども計画に関わる「こども基本法」と「こども大綱」

(1) こども施策の推進に向けた6つの基本理念

本計画策定の大きな背景の一つとして「こども基本法」（令和5年4月に施行）の存在があります。社会全体でこの基本法の内容に沿い、こどもや若者に関する取り組み「こども施策」を進めていくこととされており、「こども施策」は次の6つの基本理念のもとに行われます。

- 1 すべてのこどもは大切にされ、基本的な人権が守られ、差別されないこと。
- 0 すべてのこどもは、大事に育てられ、生活が守られ、愛され、保護される権利が守られ、平等に教育を受けられること。
- 1 年齢や発達 の程度により、自分に直接関係することに意見を言うことができ、社会のさまざまな活動に参加できること。
- 2 すべてのこどもは年齢や発達 の程度に応じて、意見が尊重され、こどもの今とこれからにとって最もよいことが優先して考えられること。
- 3 子育ては家庭を基本としながら、そのサポートが十分に行われ、家庭で育つことが難しいこどもも、家庭と同様の環境が確保されること。
- 4 家庭や子育てに夢を持ち、喜びを感じられる社会をつくること。

(2) こども大綱が目指す「こどもまんなか社会」

「こども大綱」では「こどもまんなか社会」を目指としています。「こどもまんなか社会」とは、「全てのこども・若者が、日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約の精神にのっとり、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会。」とされています。

こどもまんなか社会

全てのこども・若者が
身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会

第2章

唐津市のこども・若者を取り巻く状況

第2章では、本市のこども・若者を取り巻く状況について、統計データや調査結果などにより確認します。

人口・世帯、婚姻、出生等やこども・若者の様々な状況、計画策定にあたり実施したアンケート、こども・若者ヒアリング～からっっ子VOICE～2025の結果をまとめます。

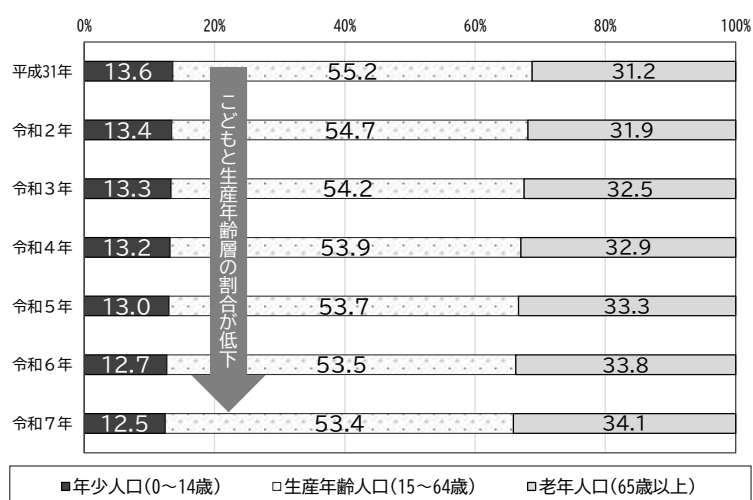
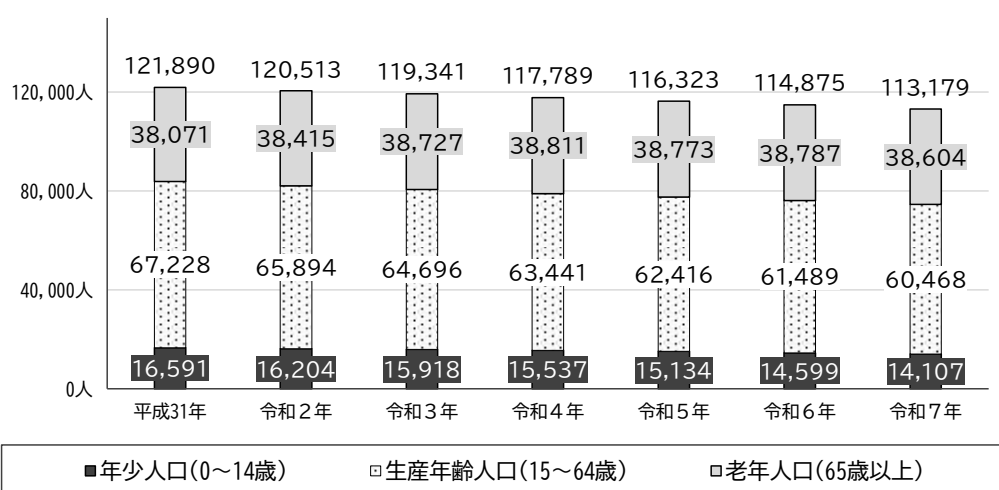
- 1 唐津市の現状
- 2 唐津市こども・若者アンケート結果の概要
- 3 唐津市こども・若者ヒアリング ～からっっ子 VOICE～2025



1 唐津市の現状

(1) 総人口・年齢区分別人口(推移)

総人口は平成31年～令和7年まで継続的に減少し、平成31年を100とした場合の令和7年の割合は92.8（8,711人の減少）となっています。同じように、平成31年と令和7年の割合を年齢区分別にみると、年少人口（0～14歳）は85.0（2,484人の減少）、生産年齢人口（15～64歳）は89.9（6,760人の減少）、老年人口は101.4（533人の増加）となっており、年少人口の減少幅が大きくなっています。



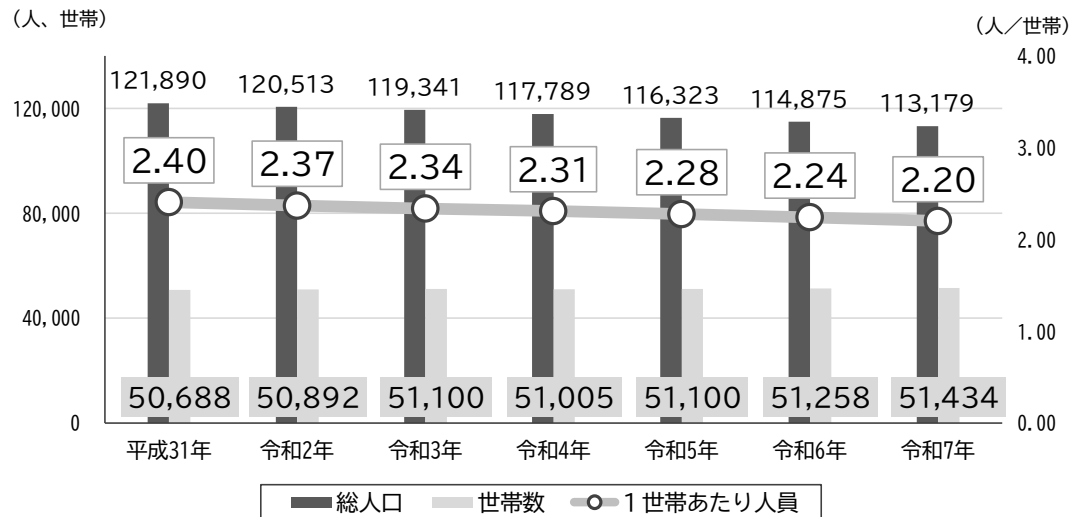
資料：住民基本台帳



こどもの数が減り、少子化が進んでいるよ。

(2)世帯数と1世帯あたり人員

世帯数は平成31年から令和3年にかけて増加し、令和4年に一旦減少しましたが、その後は増加が続いています。それに対して総人口は減少が続いており、1世帯あたりの人員数も減少が続いています。



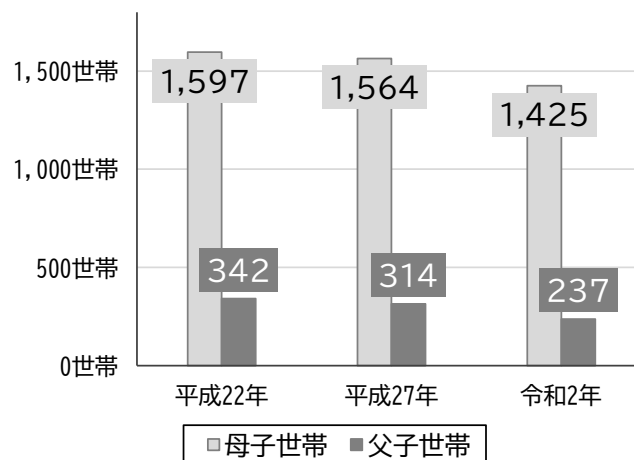
資料：市民課



家族1人あたりの家事や介護の負担が大きくなるかもしれない。

(3)ひとり親世帯の推移

母子家庭、父子家庭ともに減少の傾向が続いています。



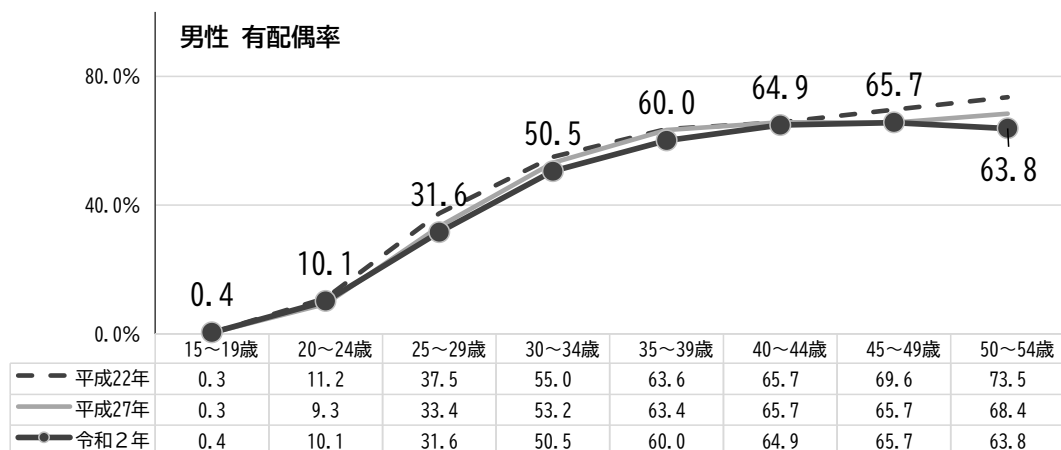
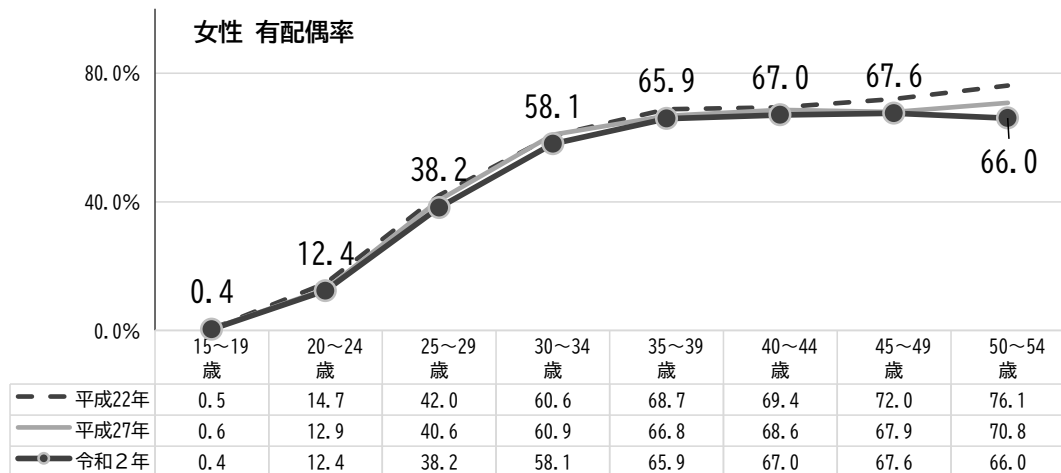
資料：国勢調査（各年）



ひとり親世帯は、父子家庭より母子家庭のほうが多い。

(4)年齢別の有配偶率

男性、女性ともに30歳以上の年代で有配偶率が50%以上となります。



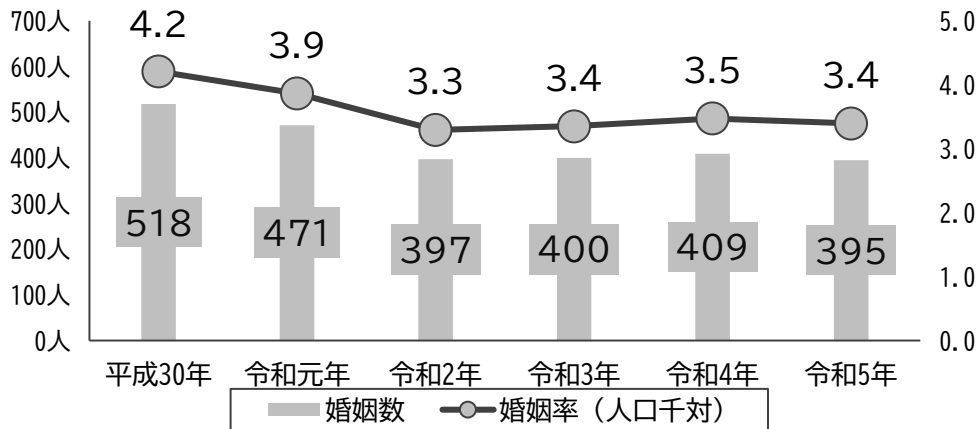
資料：国勢調査（各年）



配偶者のいる人の割合は、男性より女性のほうが高い。

(5) 婚姻数と婚姻率

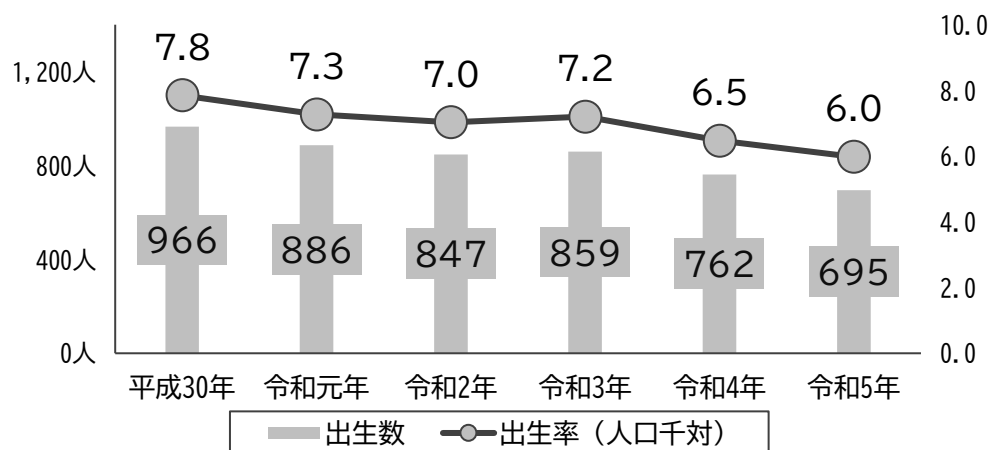
婚姻率は令和2年まで下降し、その後上昇傾向にありましたが、令和5年には再び下降、同年の婚姻数は平成30年以降で最も少なくなっています。



人口動態統計（さが統計情報館）

(6) 出生数と出生率

平成30年から令和2年まで下降した出生率は、令和3年に一旦上昇したものの、その後令和5年まで下降を続けており、同年の出生数は平成30年以降で最も少なくなっています。



人口動態統計（さが統計情報館）

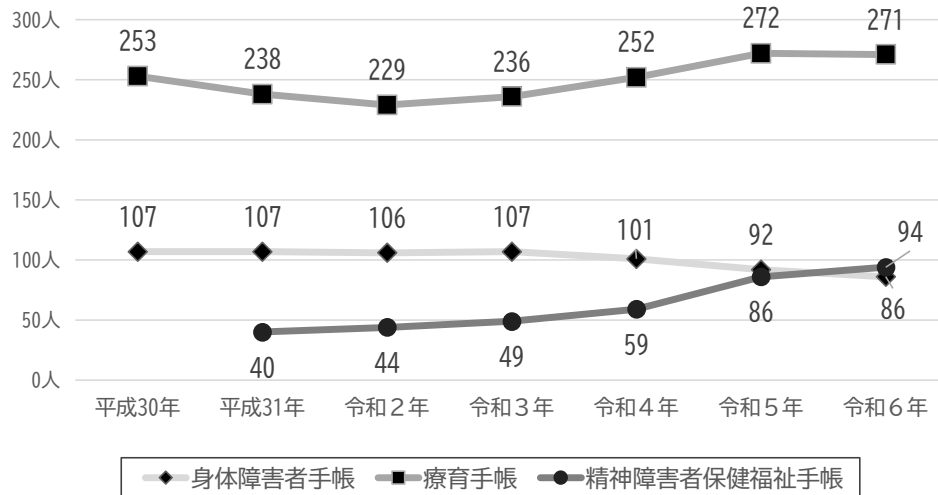


結婚する数も、こどもが生まれる数も、減ってきている。

(7)18 歳未満の障害者手帳所持者

18歳未満の障がい者手帳の所持者数の推移をみると、精神障がい者保健福祉手帳は継続的な増加傾向、身体障がい者手帳は令和3年までほぼ横ばい、令和4年から減少傾向にあります。

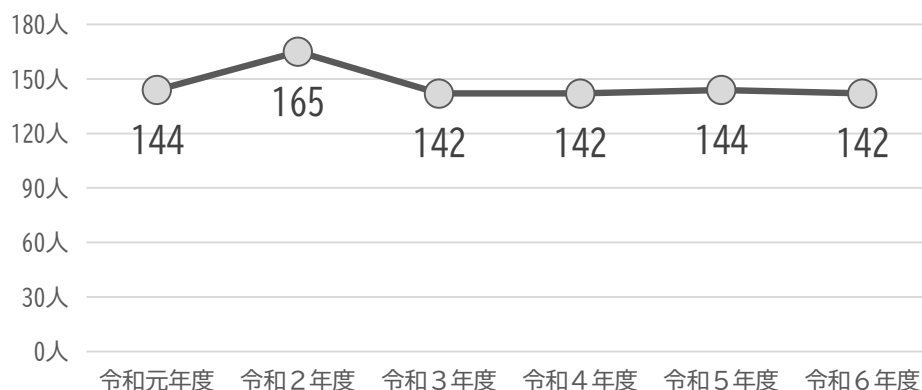
療育手帳は令和3年から令和5年まで増加の傾向がみられました。



資料：障がい者支援課（各年度3月末現在）
※精神障害者保健福祉手帳は平成30年データなし

(8)医療的ケア児の状況

佐賀県から提供されている、市内の小児慢性特定疾病児童数です。大きな増減はみられず、直近4年間はほぼ横ばいの状況です。



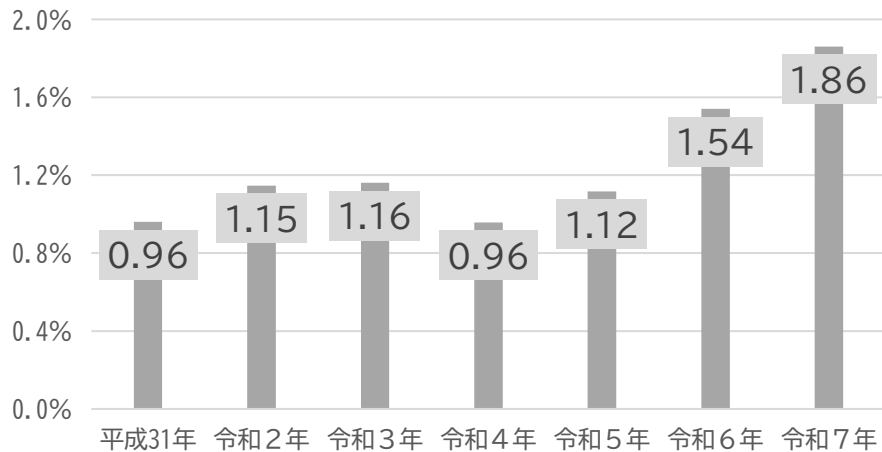
資料：佐賀県提供



障がいや病気のある人のことを、いつも考えていくことが大切。

(9)外国につながる世帯の割合

総世帯数に占める外国人世帯数の割合は、年により増減がみられるものの、総じて上昇傾向にあり、平成31年の0.96%が令和7年には1.86%となっています。



(人、世帯数は世帯)

年	人 口				外国人				B/A
	総数	男	女	世帯数 (A)	総数	男	女	世帯数 (B)	
平成31年	121,890	57,369	64,521	50,688	676	143	533	487	0.96%
令和2年	120,513	56,737	63,776	50,892	778	179	599	583	1.15%
令和3年	119,341	56,259	63,082	51,100	783	194	589	593	1.16%
令和4年	117,789	55,601	62,188	51,005	697	206	491	488	0.96%
令和5年	116,323	54,936	61,387	51,100	801	252	549	570	1.12%
令和6年	114,875	54,174	60,701	51,258	1,032	327	705	790	1.54%
令和7年	114,875	54,174	60,701	51,434	1,189	373	816	956	1.86%

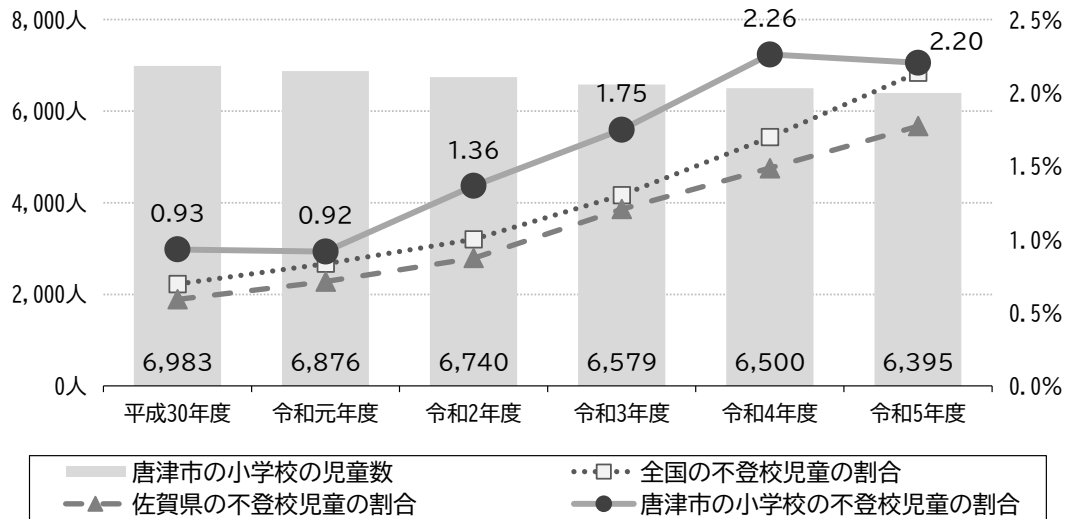
資料：市民課



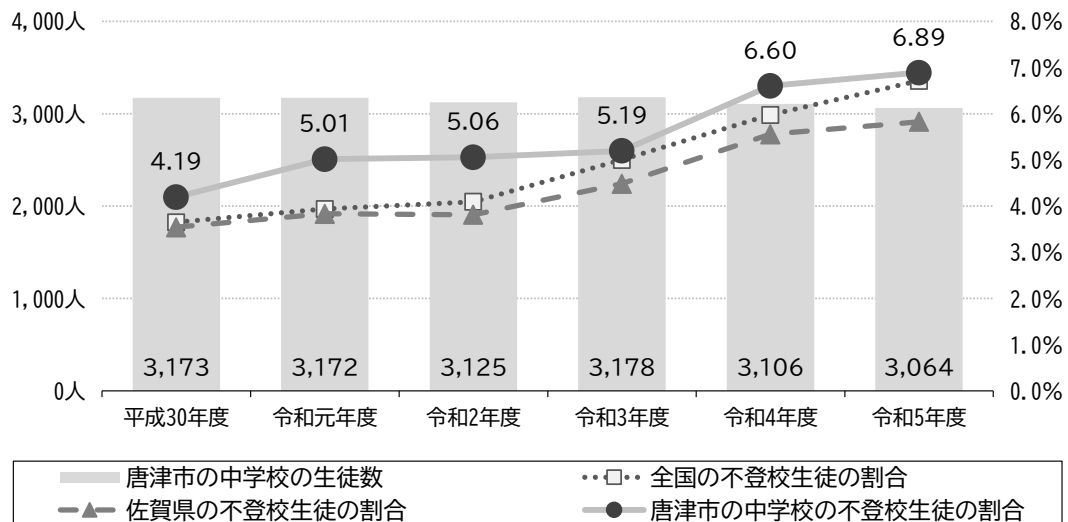
多様な言語や文化の中で育ったこどもが、これから増えるかもしれない。

(10)不登校児童生徒の状況

小学校の不登校児童の割合は令和4年度から5年度にかけて下降しました。



中学校の不登校生徒の割合は継続的に上昇の傾向となっています。



資料：学校教育課（県・全国は児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査）



全国的に増加する不登校。地域における切れ目のない支援が大事。

2 唐津市こども・若者アンケート結果の概要

思春期から青年期にあたるこども・若者の、日頃の生活や意識等について現状を把握し、本計画における取り組み検討の資料とするため行ったものです。

●調査対象

唐津市内在住の16歳から39歳までの人（3,000人を無作為抽出）

●調査時期

令和7年8月25日～9月8日

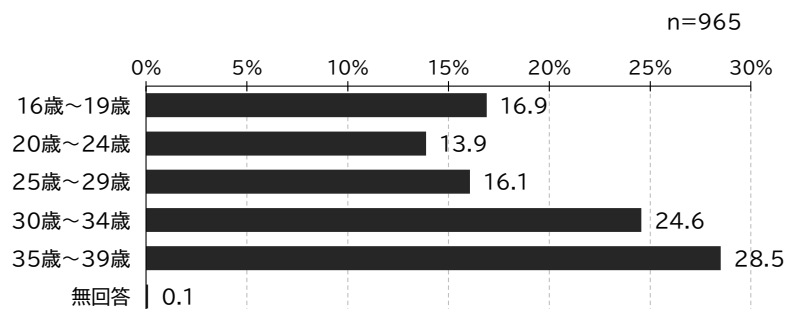
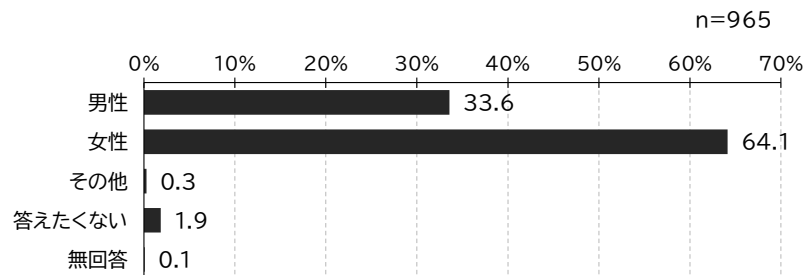
●調査方法

郵送にて依頼状を配付・WEBで回答

●配付・回答状況

配付数	回収数	回収率
3,000票	965票	32.2%

●回答者の属性

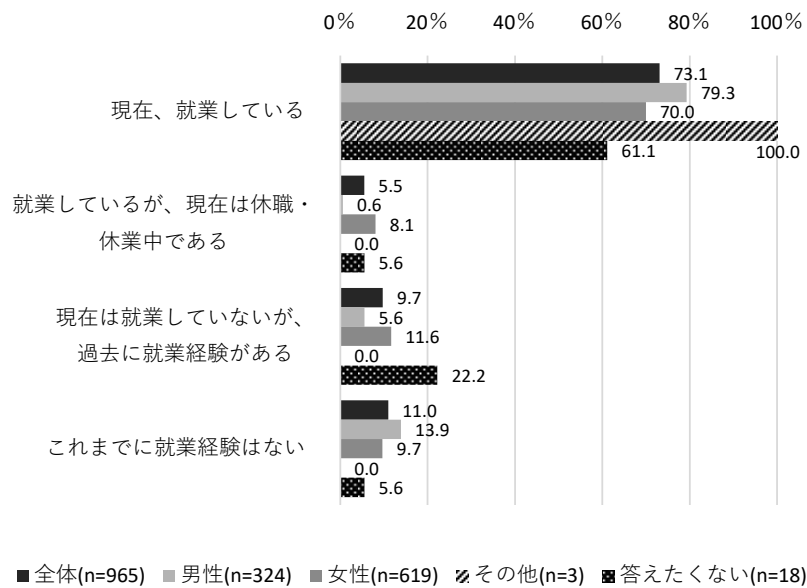


(1)職業経験

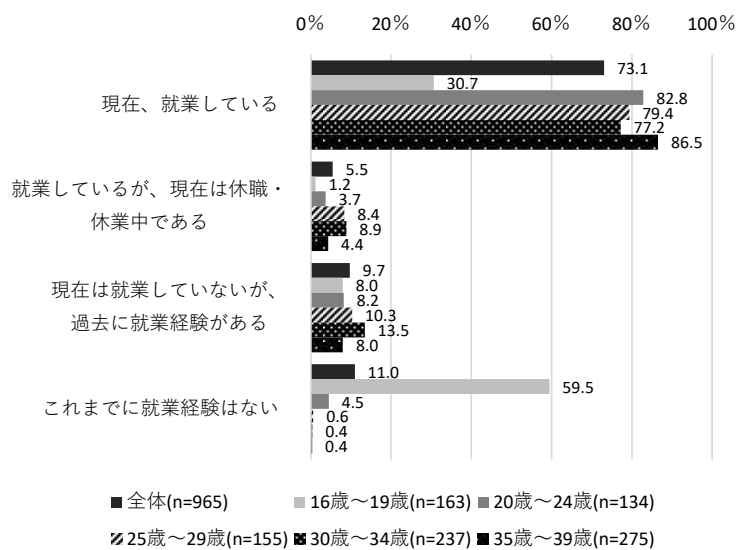
問 就業経験についてお答えください

「現在、就業している」が73.1%と最も多く、「これまでに就業経験はない」が11.0%、「現在は就業していないが、過去に就業経験がある」が9.7%、「就業しているが、現在は休職・休業中である」が5.5%。年齢別にみると、16歳～19歳では「これまでに就業経験はない」が過半数となっています。

性別



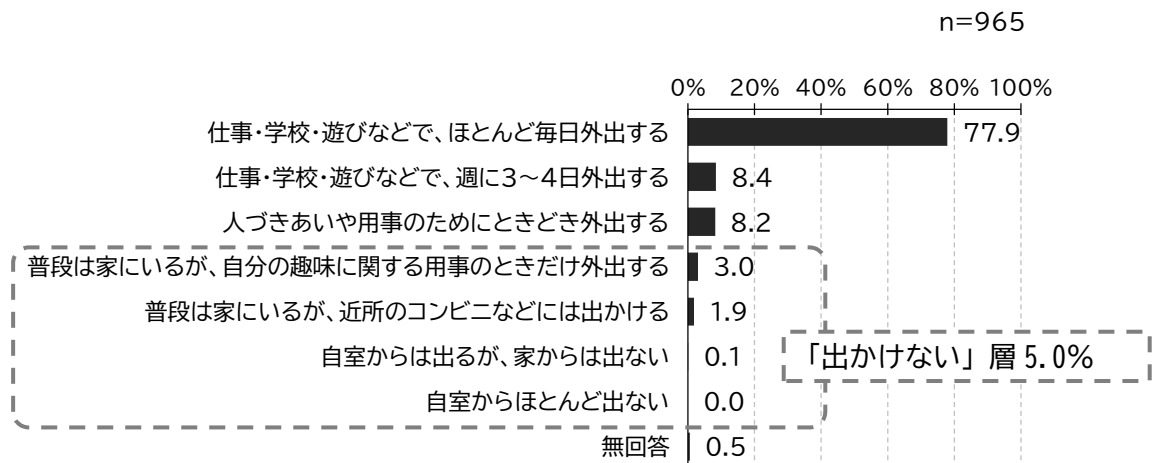
年齢別



(2)外出の状況

問 普段どのくらい外出しますか

「仕事・学校・遊びなどで、ほとんど毎日外出する」が77.9%と最も多く、「仕事・学校・遊びなどで、週に3～4日外出する」が8.4%、「人づきあいや用事のためにときどき外出する」が8.2%、「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する」が3.0%、「普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」が1.9%となっています。



性・年齢別

		合計 (人)	仕事・学校・遊びなどで、ほとんど毎日外出する (%)	仕事・学校・遊びなどで、週に3～4日外出する (%)	人づきあいや用事のためにときどき外出する (%)	普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する (%)	普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける (%)	自室からは出るが、家からは出ない (%)	自室からほとんど出ない (%)
			(%)						
全体		965	77.9	8.4	8.2	3.0	1.9	0.1	0.0
性別	男性	324	84.3	5.6	7.1	1.5	1.2	0.0	0.0
	女性	619	75.4	9.7	8.4	3.7	2.3	0.2	0.0
	その他	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	答えたくない	18	50.0	16.7	16.7	5.6	0.0	0.0	0.0
年齢別	16歳～19歳	163	76.1	14.1	6.1	2.5	0.6	0.6	0.0
	20歳～24歳	134	77.6	8.2	9.0	2.2	2.2	0.0	0.0
	25歳～29歳	155	75.5	10.3	6.5	3.9	2.6	0.0	0.0
	30歳～34歳	237	74.7	6.3	12.7	4.2	2.1	0.0	0.0
	35歳～39歳	275	83.6	5.8	6.2	2.2	1.8	0.0	0.0

※無回答を略

「外出の状況」の分類

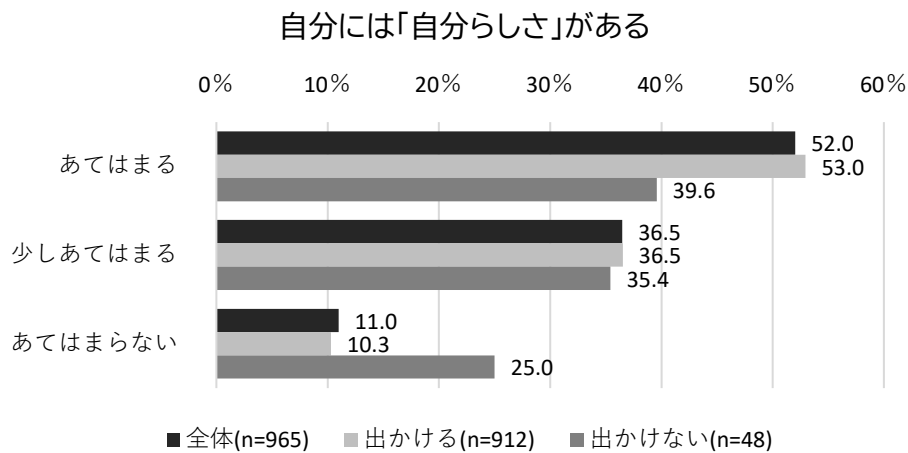
「普段どのくらい外出しますか」の回答で「仕事・学校・遊びなどで、ほとんど毎日外出する」「仕事・学校・遊びなどで、週に3～4日外出する」「人づきあいや用事のためにときどき外出する」と回答した人を『出かける』、「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する」「普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」「自室からは出るが、家からは出ない」「自室からほとんど出ない」と回答した人を『出かけない』に分類したところ、『出かけない』層は全体の5.0%となりました（無回答を除いて集計）。

※『出かけない』層は、国の同様の調査で「ひきこもりの状態」とされるものにあたります。

(3)自己認識(外出の状況別)

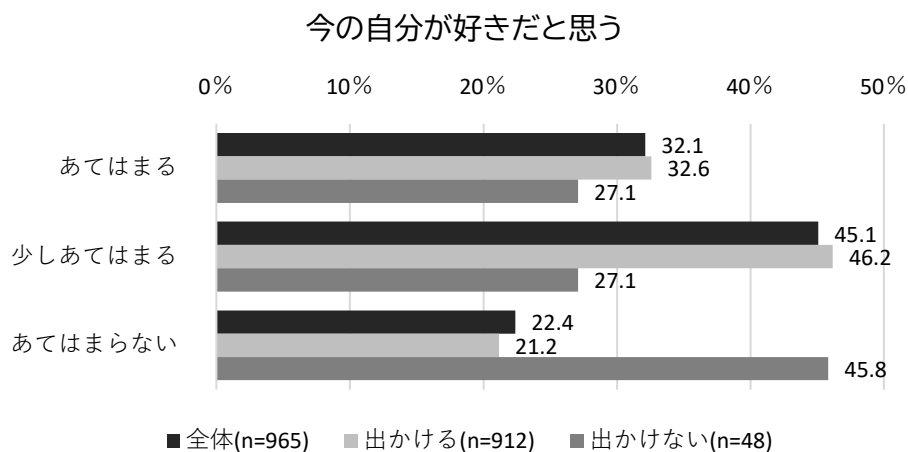
問「自分には『自分らしさ』があると思う」にあてはまると思えますか

「あてはまらない」をみると、全体の11.0%に対し、「出かける」では25.0%と多くなっています。



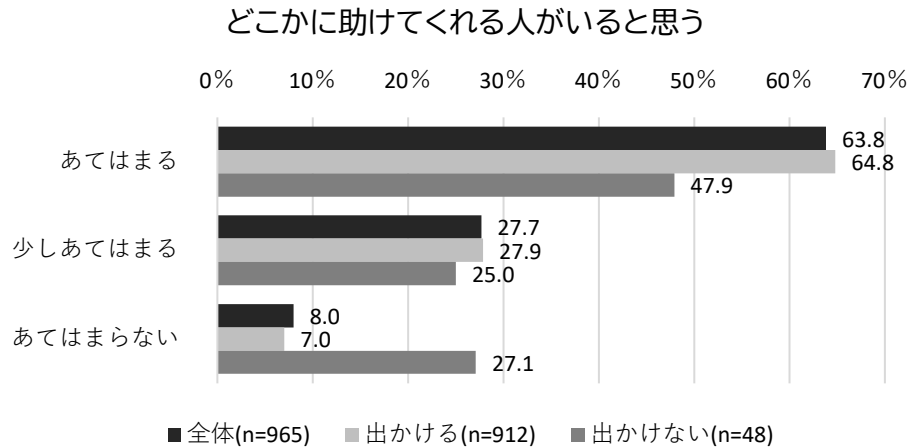
問「今の自分が好きだと思う」にあてはまると思えますか

「あてはまらない」をみると、全体の22.4%に対し、「出かける」では45.8%と多くなっています。



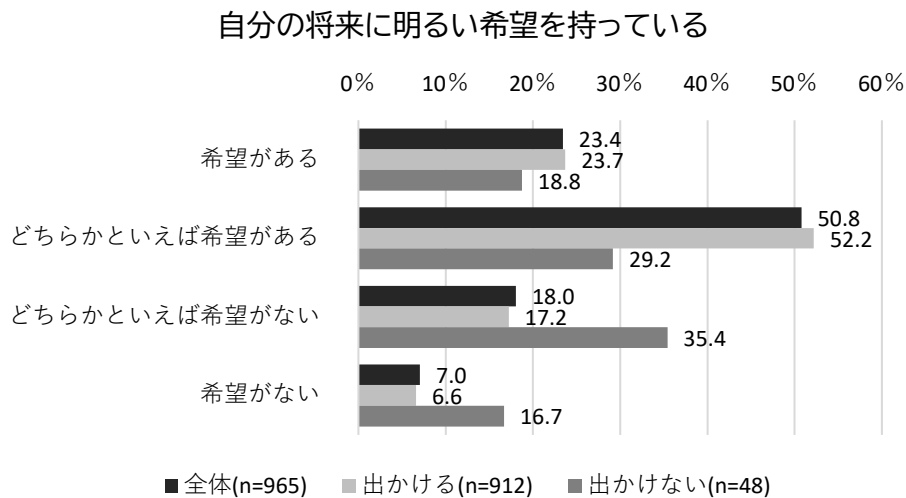
問 「どこかに助けしてくれる人がいると思う」にあてはまると思いますか

「あてはまらない」をみると、全体の8.0%に対し、「出かけない」では27.1%と多くなっています。



問 自分の将来について明るい希望を持っていますか

「どちらかといえば希望がない」「希望がない」とともに、「出かけない」人での割合が全体より高くなっています。



(4)安心できる場所、居心地の良い場所(年齢別)

問 あなたにとって安心できる場所、居心地の良い場所などになっていますか

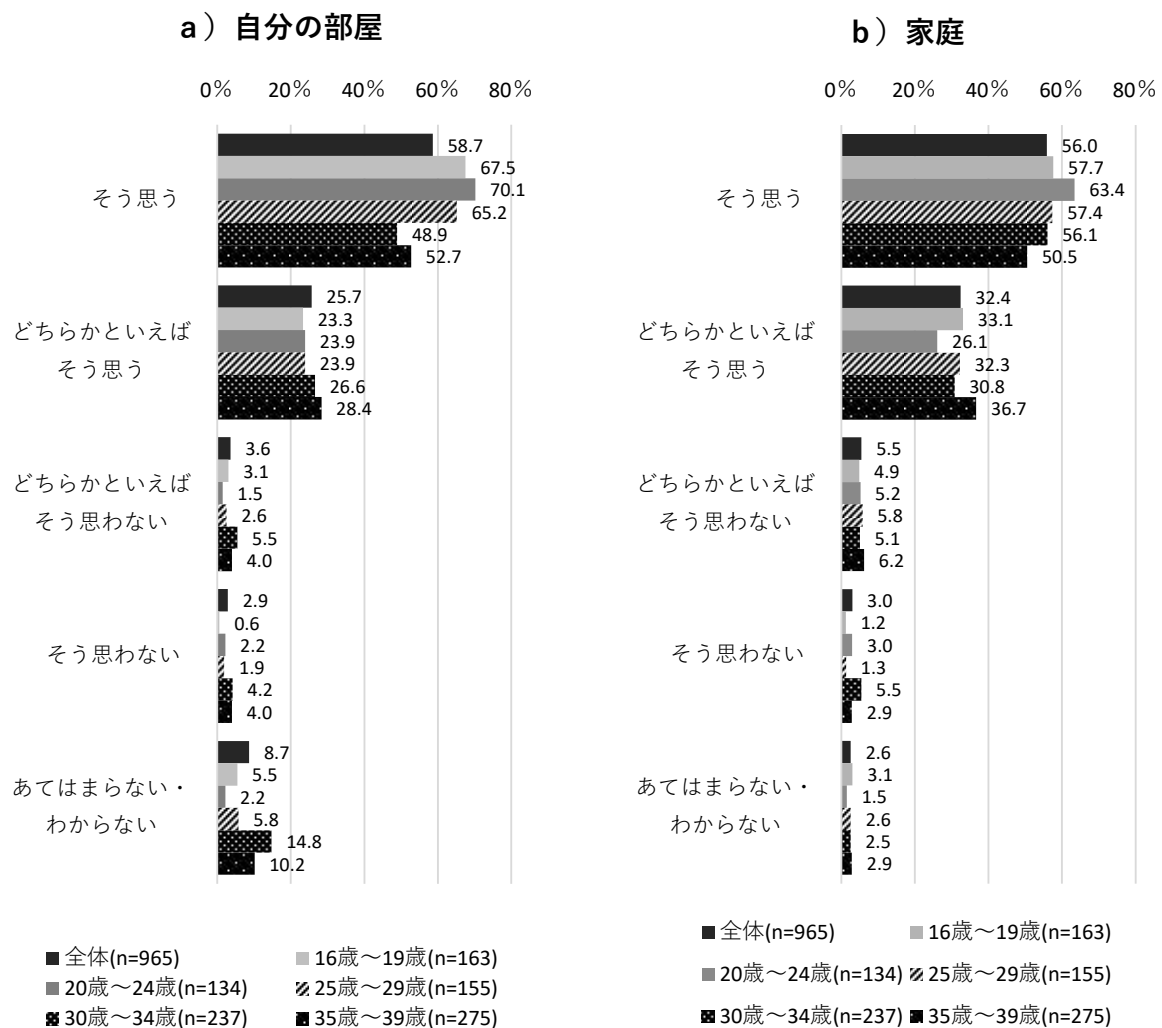
a)自分の部屋

「そう思う」が58.7%と最も多く、「どちらかといえばそう思う」が25.7%、「あてはまらない・わからない」が8.7%、「どちらかといえばそう思わない」が3.6%、「そう思わない」が2.9%となっています。

年齢別にみると、30歳～34歳では「そう思う」の割合が他の年齢層と比べて低くなっています。

b)家庭(実家や親族の家を含む)

「そう思う」が56.0%と最も多く、「どちらかといえばそう思う」が32.4%、「どちらかといえばそう思わない」が5.5%、「そう思わない」が3.0%、「あてはまらない・わからない」が2.6%となっています。



c) 学校(卒業した学校を含む)

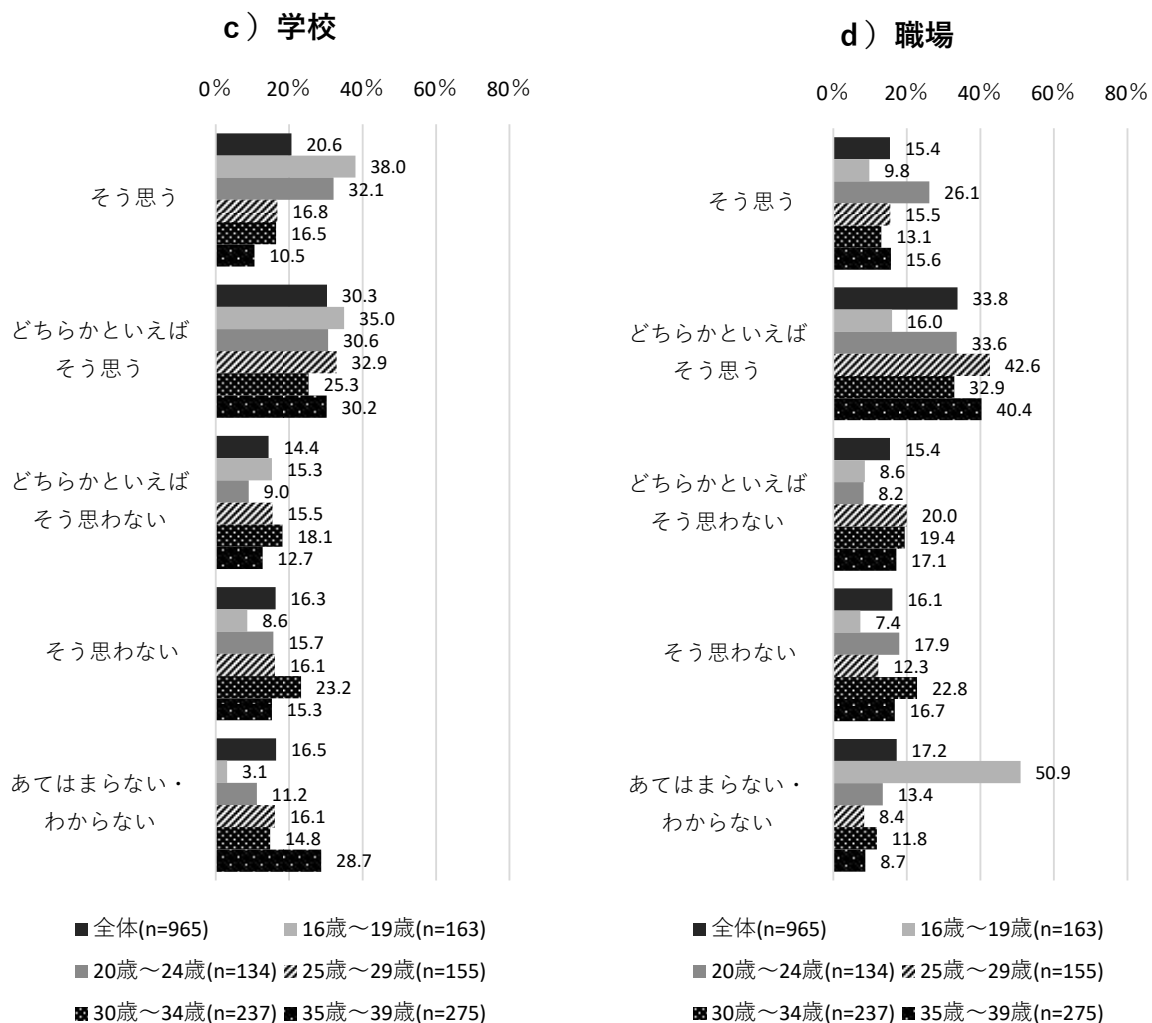
「どちらかといえばそう思う」が30.3%と最も多く、「そう思う」が20.6%、「あてはまらない・わからない」が16.5%、「そう思わない」が16.3%、「どちらかといえばそう思わない」が14.4%となっています。

年齢別にみると、「そう思う」の割合は総じて年齢が上がるほど低くなる傾向がみられます。

d) 職場(過去の職場を含む)

「どちらかといえばそう思う」が33.8%と最も多く、「あてはまらない・わからない」が17.2%、「そう思わない」が16.1%、「そう思う」が15.4%、「どちらかといえばそう思わない」が15.4%となっています。

年齢別にみると、30歳～34歳では「そう思わない」の割合が他の年齢層と比べて高くなっています。



e) 趣味の活動(一人での活動を含む)

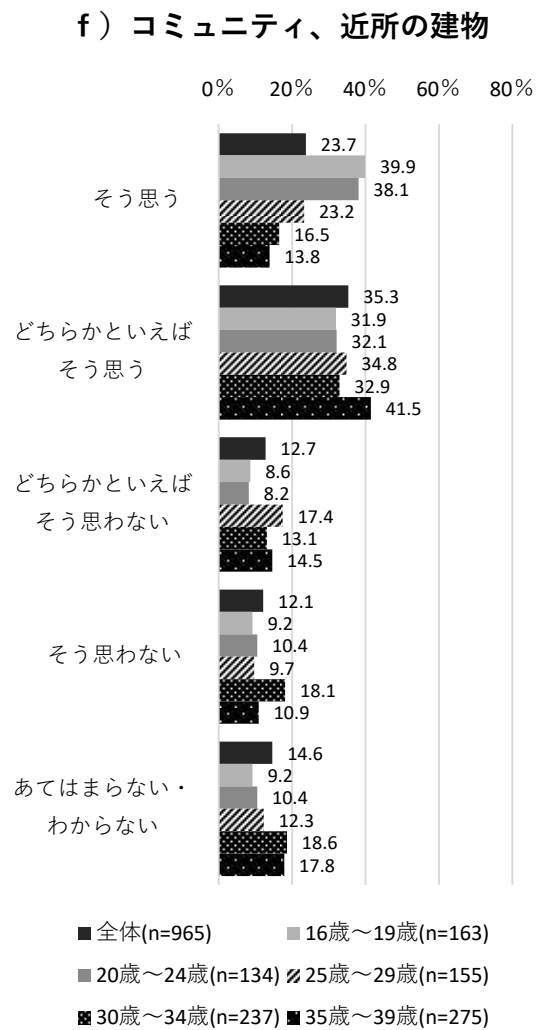
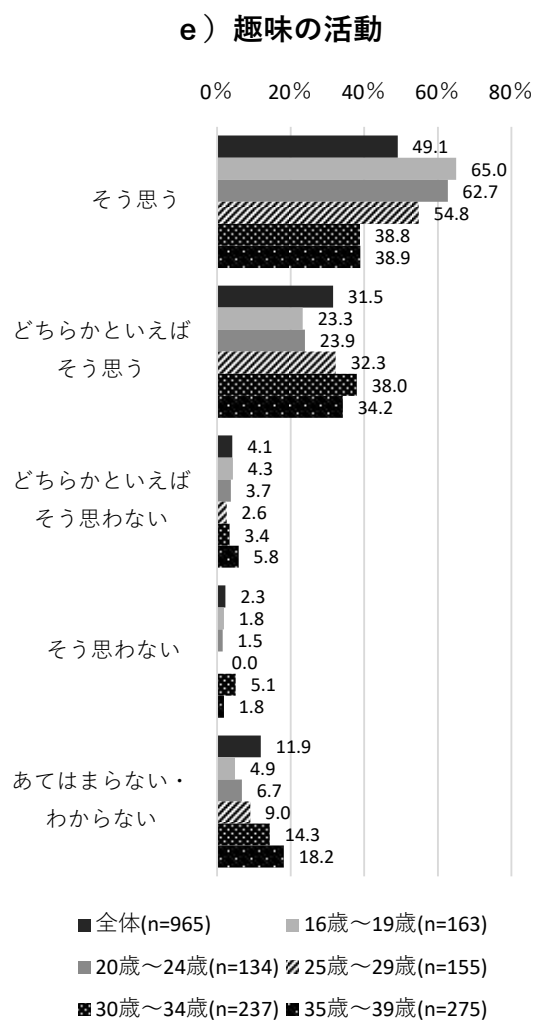
「そう思う」が49.1%と最も多く、「どちらかといえばそう思う」が31.5%、「あてはまらない・わからない」が11.9%、「どちらかといえばそう思わない」が4.1%、「そう思わない」が2.3%となっています。

年齢別にみると、「そう思う」の割合は総じて年齢が上がるほど低くなる傾向がみられます。

f) 現在住んでいる場所やコミュニティ、近所にある建物

「どちらかといえばそう思う」が35.3%と最も多く、「そう思う」が23.7%、「あてはまらない・わからない」が14.6%、「どちらかといえばそう思わない」が12.7%、「そう思わない」が12.1%となっています。

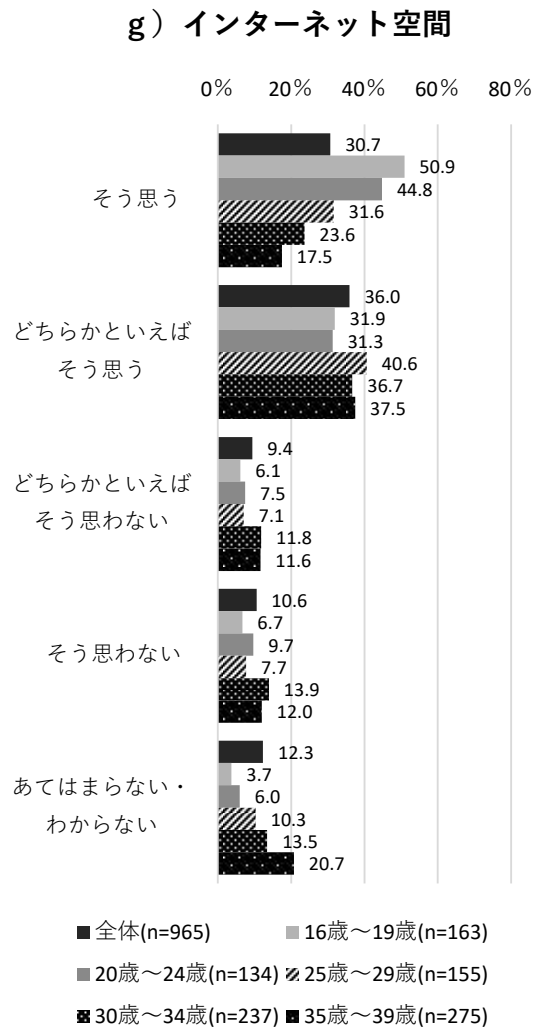
年齢別にみると、「そう思う」の割合は20代までは2割を超えていますが、30代以上では2割を下回っています。



g)インターネット空間(SNS、YouTube、オンラインゲームなど)

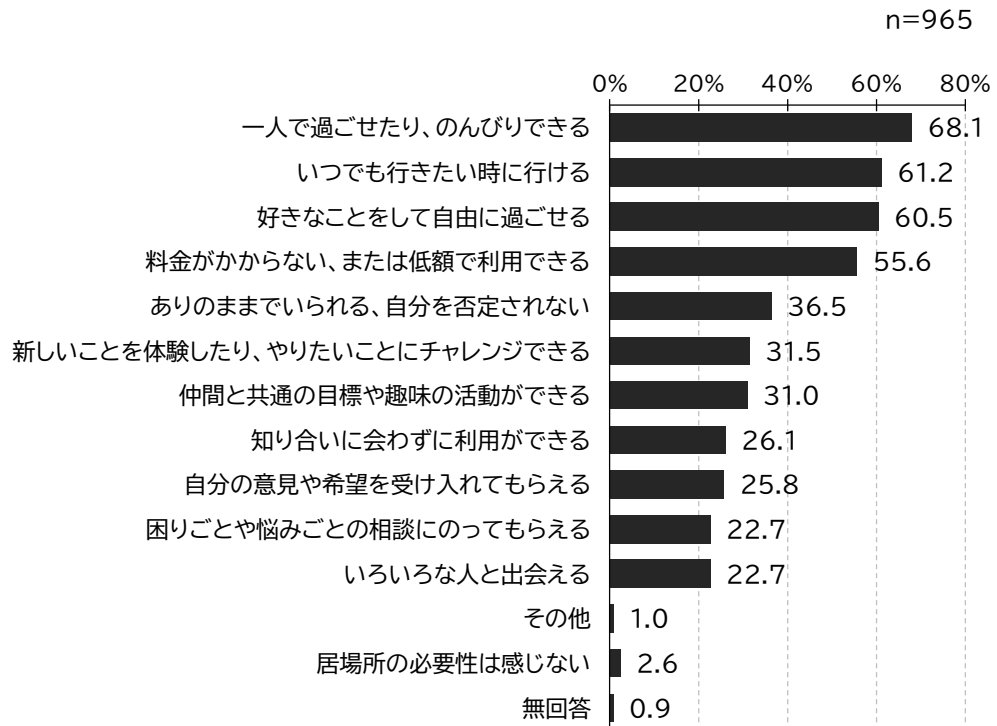
「どちらかといえばそう思う」が36.0%と最も多く、「そう思う」が30.7%、「あてはまらない・わからない」が12.3%、「そう思わない」が10.6%、「どちらかといえばそう思わない」が9.4%となっています。

年齢別にみると、「そう思う」の割合は年齢が低いほど高くなっています。



問 どのような“居場所”があれば利用したいと思いますか(複数回答)

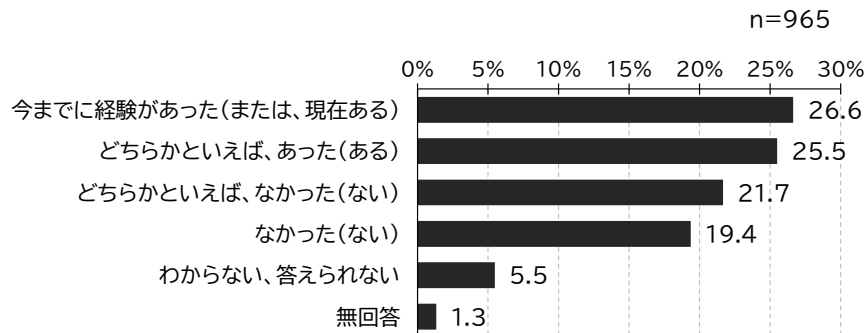
「一人で過ごせたり、のんびりできる」が68.1%と最も多く、「いつでも行きたい時に
行ける」が61.2%、「好きなことをして自由に過ごせる」が60.5%、「料金がかからな
い、または低額で利用できる」が55.6%、「ありのままでいられる、自分を否定されな
い」が36.5%となっています。



(5)社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験

問 社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験がありましたか

「今までに経験があった(または、現在ある)」が26.6%と最も多く、「どちらかといえば、あった(ある)」が25.5%、「どちらかといえば、なかった(ない)」が21.7%、「なかった(ない)」が19.4%、「わからない、答えられない」が5.5%となっています。

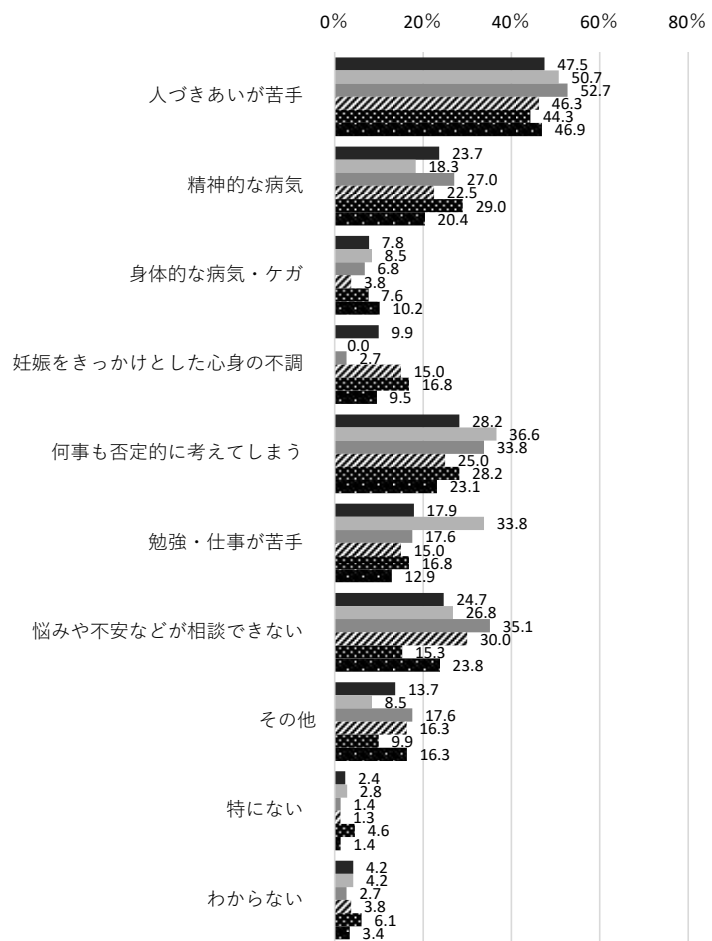


「今までに経験があった(または、現在ある)」「どちらかといえば、あった(ある)」と答えた人

問 そうした問題を体験した、または現在体験している主な原因は何ですか(複数回答)

「人づきあいが苦手」が47.5%と最も多く、「何事も否定的に考えてしまう」が28.2%、「悩みや不安などが相談できない」が24.7%、「精神的な病気」が23.7%、「勉強・仕事が苦手」が17.9%となっています。

年齢別にみると、「人づきあいが苦手」の割合は16歳～19歳、20歳～24歳で過半数となっています。



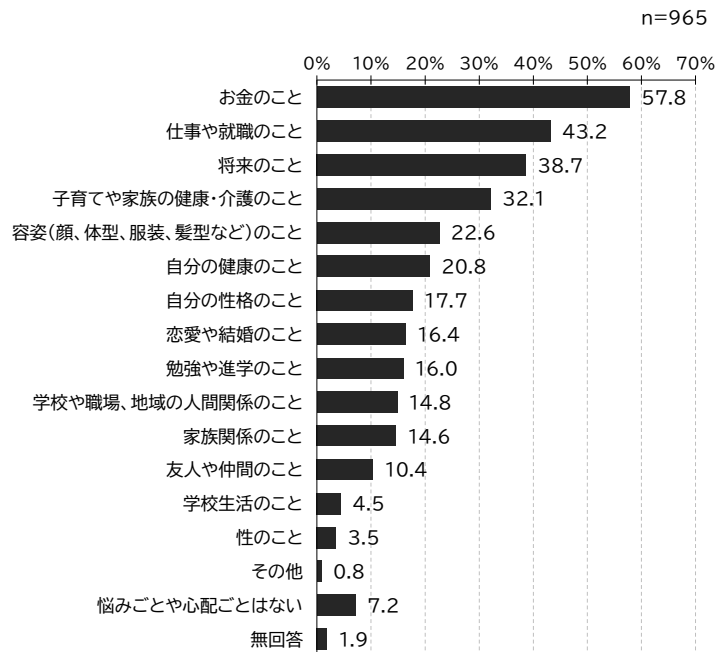
■ 全体(n=503) ■ 16歳～19歳(n=71) ■ 20歳～24歳(n=74)
■ 25歳～29歳(n=80) ■ 30歳～34歳(n=131) ■ 35歳～39歳(n=147)

(6)悩みごとや心配ごとと相談先

問 次のような悩みごとや心配ごとがありますか(複数回答)

「お金のこと」が57.8%と最も多く、「仕事や就職のこと」が43.2%、「将来のこと」が38.7%、「子育てや家族の健康・介護のこと」が32.1%、「容姿(顔、体型、服装、髪型など)のこと」が22.6%となっています。

年齢別にみると、全体で最も多い「お金のこと」の割合は16歳～19歳で38.7%のところ、20代以上になると過半数となり、総じて年齢が上がるほど割合が高くなる傾向がみられます。



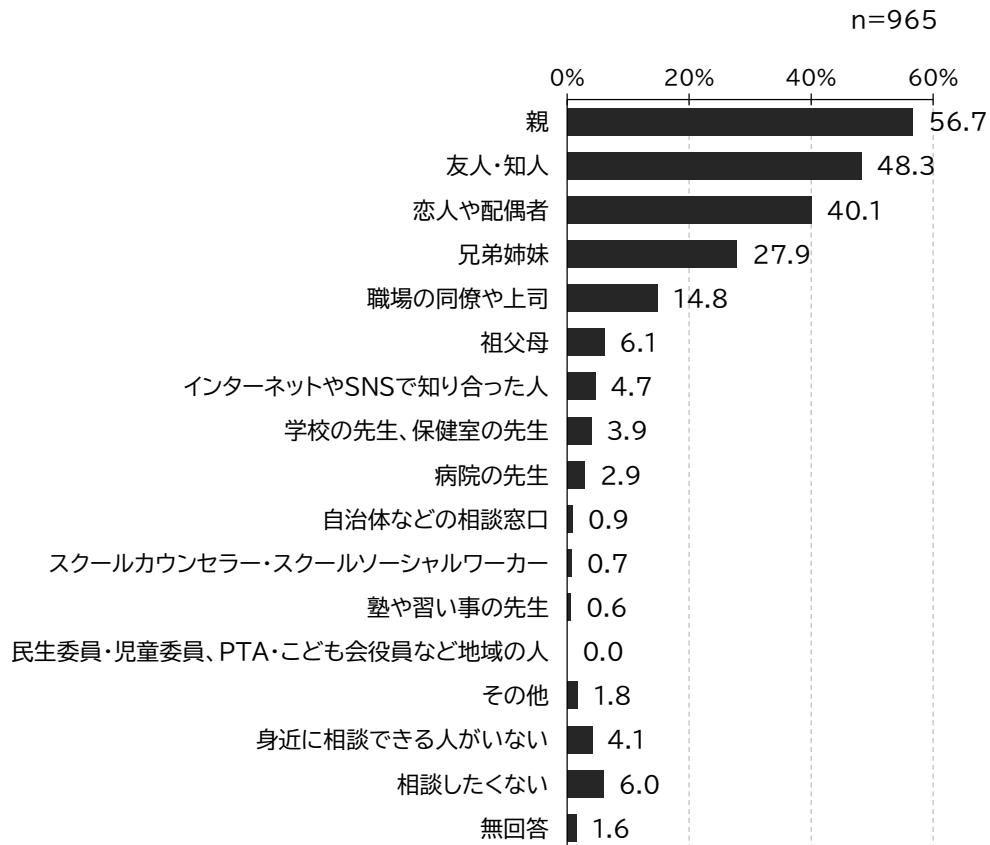
性・年齢別

	合計(人)	勉強や進学のこと	友人や仲間のこと	学校生活のこと	仕事や就職のこと	恋愛や結婚のこと	自分の性格のこと	自分の健康のこと	お金のこと	容姿(顔、体型、服装、髪型など)のこと
(%)										
全体	965	16.0	10.4	4.5	43.2	16.4	17.7	20.8	57.8	22.6
性別										
男性	324	16.4	10.2	4.3	39.8	16.0	13.9	17.6	58.3	14.5
女性	619	15.8	10.3	4.7	44.9	16.5	19.4	22.3	58.0	26.5
その他	3	33.3	33.3	0.0	66.7	100.0	0.0	66.7	66.7	66.7
答えたくない	18	11.1	11.1	0.0	38.9	11.1	16.7	33.3	44.4	27.8
年齢別										
16歳～19歳	163	63.8	25.2	19.6	30.7	16.6	20.9	14.1	38.7	27.0
20歳～24歳	134	21.6	20.9	6.0	51.5	26.1	23.9	19.4	53.0	31.3
25歳～29歳	155	2.6	5.8	0.0	44.5	23.2	17.4	22.6	63.2	22.6
30歳～34歳	237	2.5	4.2	0.4	46.8	12.2	17.7	19.8	62.0	20.7
35歳～39歳	275	4.0	4.4	0.7	42.9	11.3	13.1	25.5	65.1	17.5

	合計(人)	性のこと	将来のこと	学校や職場、地域の人間関係のこと	家族関係のこと	子育てや家族の健康・介護のこと	その他	悩みごとや心配ごとはない	無回答
(%)									
全体	965	3.5	38.7	14.8	14.6	32.1	0.8	7.2	1.9
性別									
男性	324	4.6	34.0	11.1	13.3	24.1	0.9	8.0	1.9
女性	619	2.6	41.4	16.6	15.3	37.0	0.6	6.6	1.5
その他	3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
答えたくない	18	11.1	33.3	16.7	11.1	16.7	5.6	11.1	16.7
年齢別									
16歳～19歳	163	4.3	34.4	11.0	12.3	6.1	0.0	10.4	0.6
20歳～24歳	134	4.5	38.8	10.4	9.7	8.2	0.0	11.2	0.7
25歳～29歳	155	4.5	47.1	20.0	19.4	36.8	0.6	6.5	2.6
30歳～34歳	237	2.5	39.2	16.0	11.8	42.6	1.7	5.9	2.1
35歳～39歳	275	2.9	36.0	15.3	18.2	47.6	1.1	4.7	2.2

問 悩みごとや心配ごとがあるとき、相談できると思う人は誰ですか(複数回答)

「親」が56.7%と最も多く、「友人・知人」が48.3%、「恋人や配偶者」が40.1%、「兄弟姉妹」が27.9%、「職場の同僚や上司」が14.8%となっています。



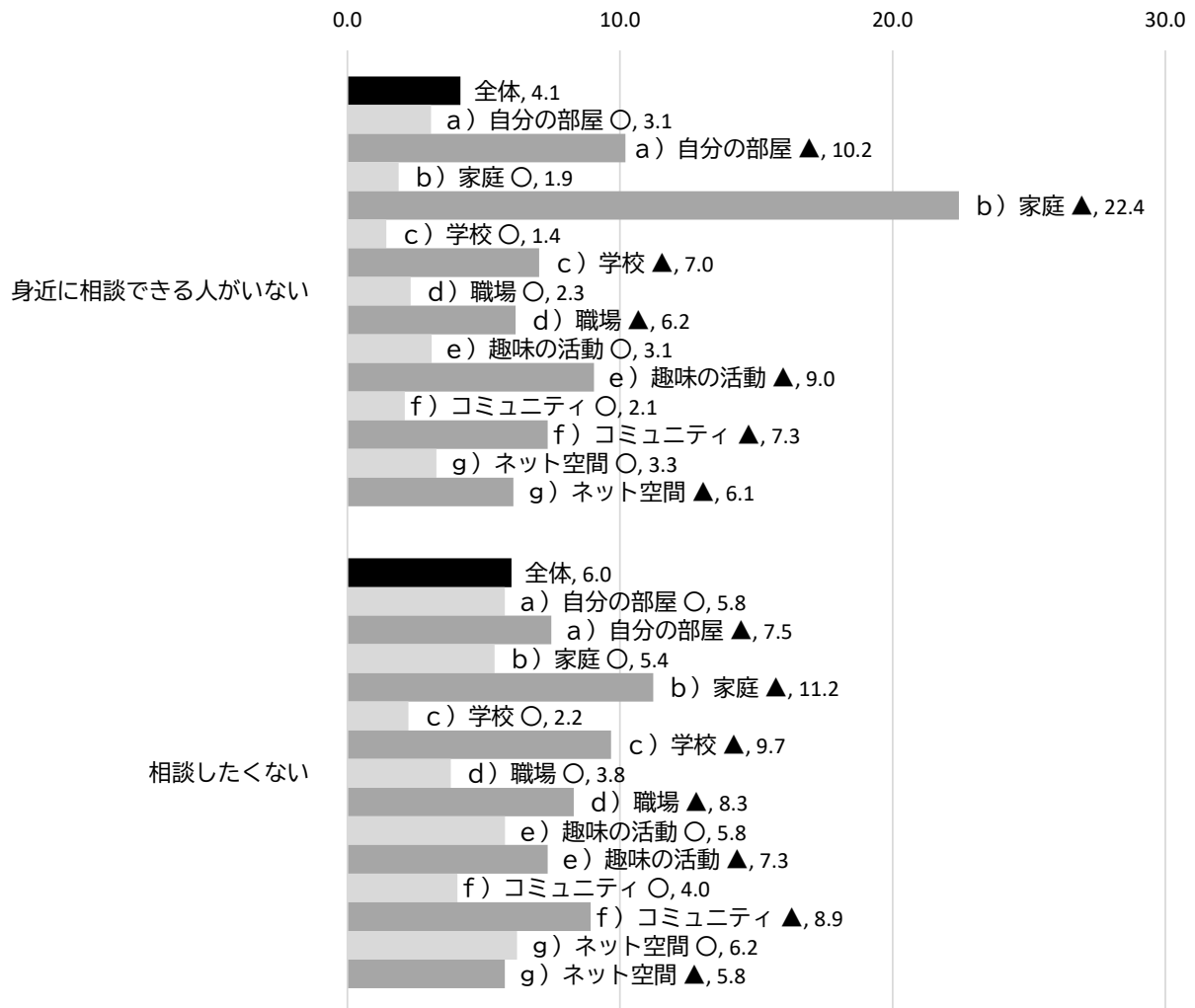
相談先がない・相談したくない人と居場所の有無

「身近に相談できる人がいない」「相談したくない」と回答した人について、居場所の a) ～ g) それぞれで安心できる場所、居心地の良い場所などになっている人（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」＝○と表示）と、なっていない人（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」「あてはまらない・わからない」＝▲と表示）の別に集計しました（無回答を除いて集計）。

「身近に相談できる人がいない」と答えた人では、a) ～ g) のいずれでも居場所になっていない人の割合が高くなっています。

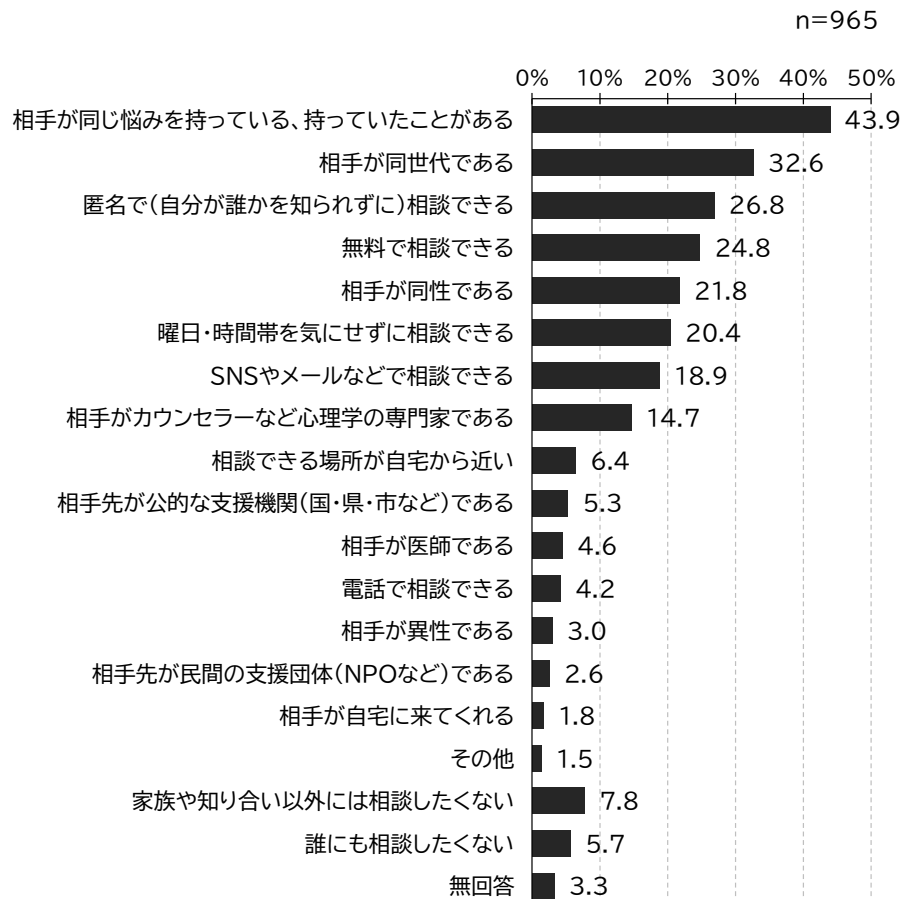
「相談したくない」と答えた人では、a) ～ f) では居場所になっていない人の割合が高くなっていますが、「g) ネット空間（インターネット空間（SNS、YouTube、オンラインゲームなど））」だけは居場所になっている人の割合がわずかながら高くなっています。

ネット空間を居場所と感じている人は、「相談したくない」と思っていることがうかがえます。



問 家族や知り合い以外に相談するとき、どのような場合なら相談したいと思いますか
(複数回答)

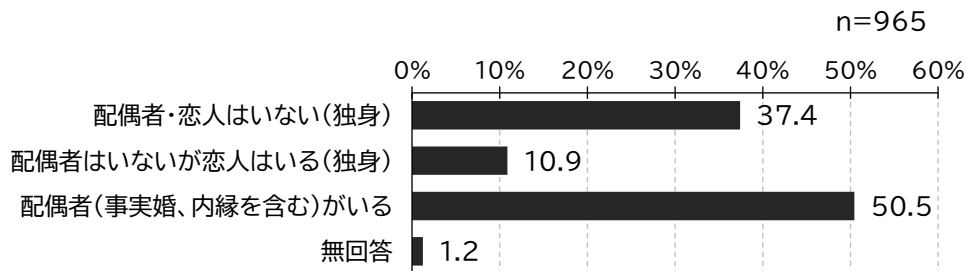
「相手が同じ悩みを持っている、持っていたことがある」が43.9%と最も多く、「相手が同世代である」が32.6%、「匿名で(自分が誰かを知られずに)相談できる」が26.8%、「無料で相談できる」が24.8%、「相手が同性である」が21.8%となっています。



(7)結婚観・こどもをもつことへの考え

問 現在の婚姻状況(初婚・再婚の別を問わず)・恋愛状況をお答えください

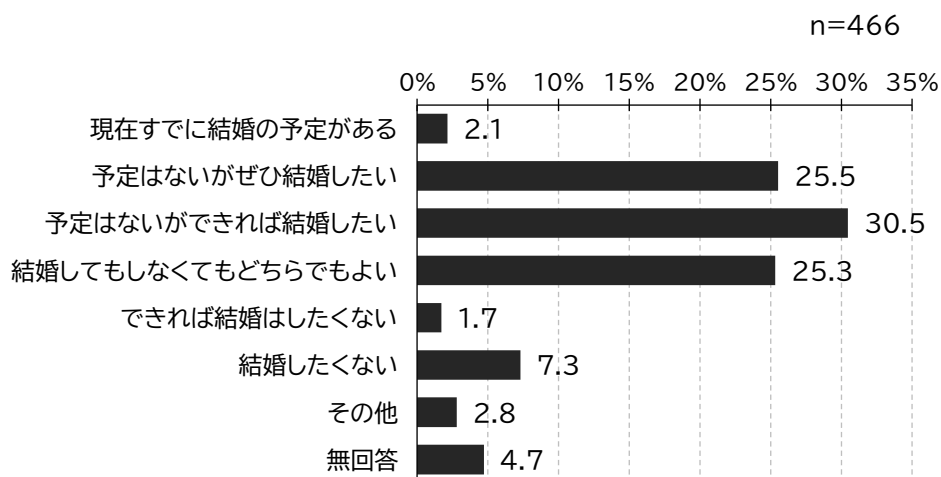
「配偶者(事実婚、内縁を含む)がいる」が50.5%と最も多く、「配偶者・恋人はいない(独身)」が37.4%、「配偶者はいないが恋人はいる(独身)」が10.9%となっています。



「配偶者・恋人はいない(独身)」「配偶者はいないが恋人はいる(独身)」と答えた人

問 結婚についてどのように考えていますか

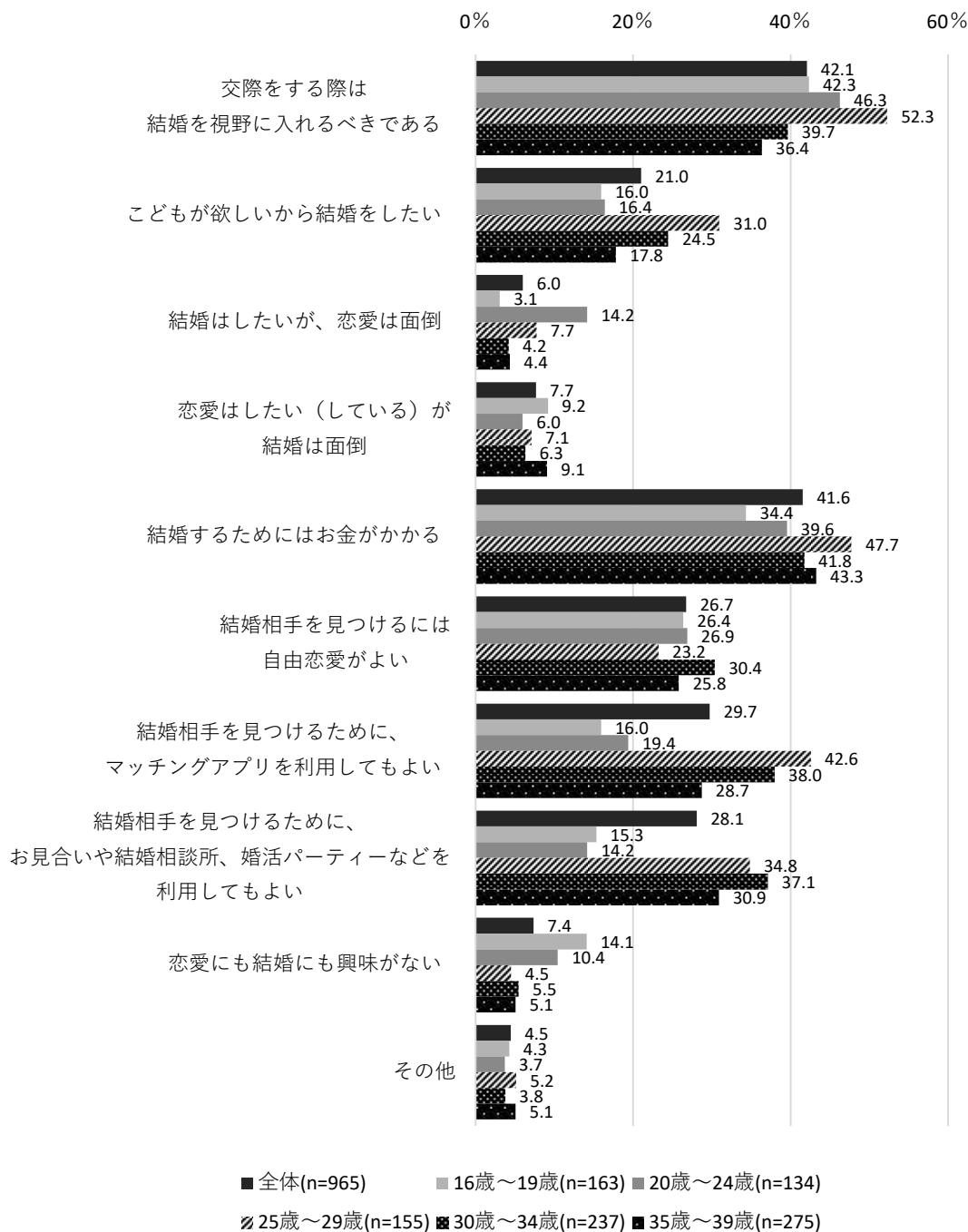
「予定はないができれば結婚したい」が30.5%と最も多く、「予定はないがぜひ結婚したい」が25.5%、「結婚してもしなくてもどちらでもよい」が25.3%、「結婚したくない」が7.3%、「その他」が2.8%となっています。



問 恋愛や結婚についてあなたのお考えに近いものを教えてください(複数回答)

「交際をする際は結婚を視野に入れるべきである」が42.1%と最も多く、「結婚するためにはお金がかかる」が41.6%、「結婚相手を見つけるために、マッチングアプリを利用してもよい」が29.7%、「結婚相手を見つけるために、お見合いや結婚相談所、婚活パーティーなどを利用してもよい」が28.1%、「結婚相手を見つけるには自由恋愛がよい」が26.7%となっています。

年齢別にみると、アプリ、結婚相談所・婚活パーティーなどに肯定的な意見は25歳以上で割合が高くなっています。

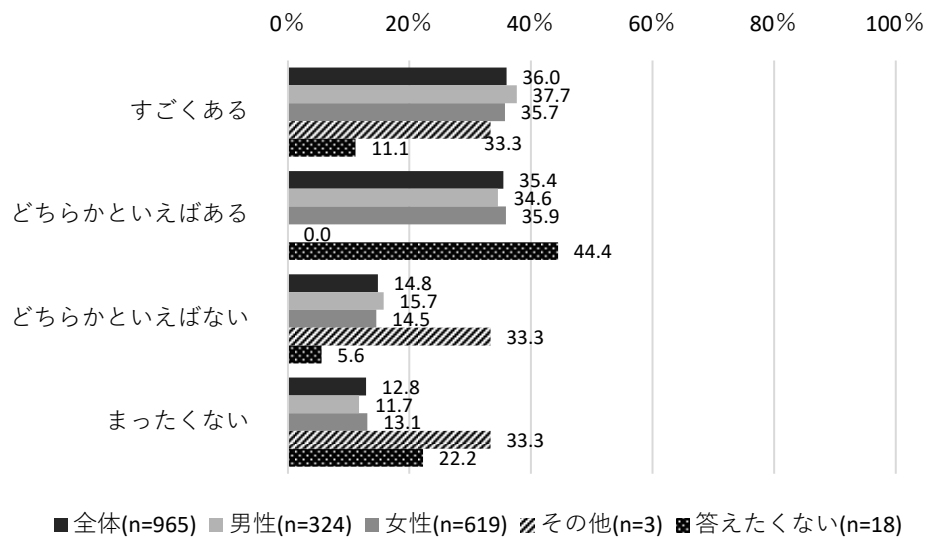


問「将来こどもが欲しい」または「もっとこどもが欲しい」という気持ちはありますか

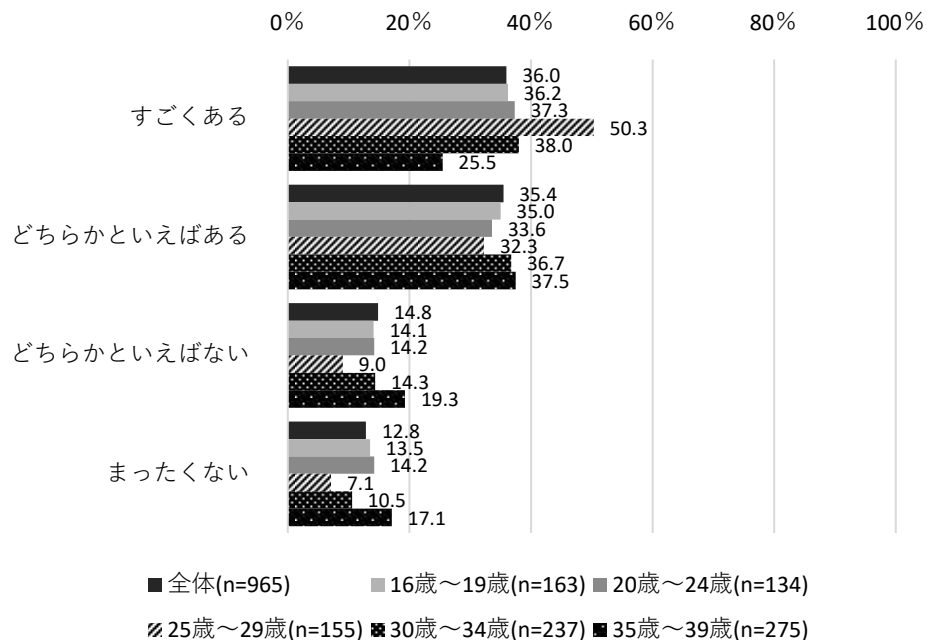
「すごくある」が36.0%と最も多く、「どちらかといえばある」が35.4%、「どちらかといえばない」が14.8%、「まったくない」が12.8%となっています。

「まったくない」を性別にみると、わずかながら女性の方が男性より割合が高くなっています。

性別



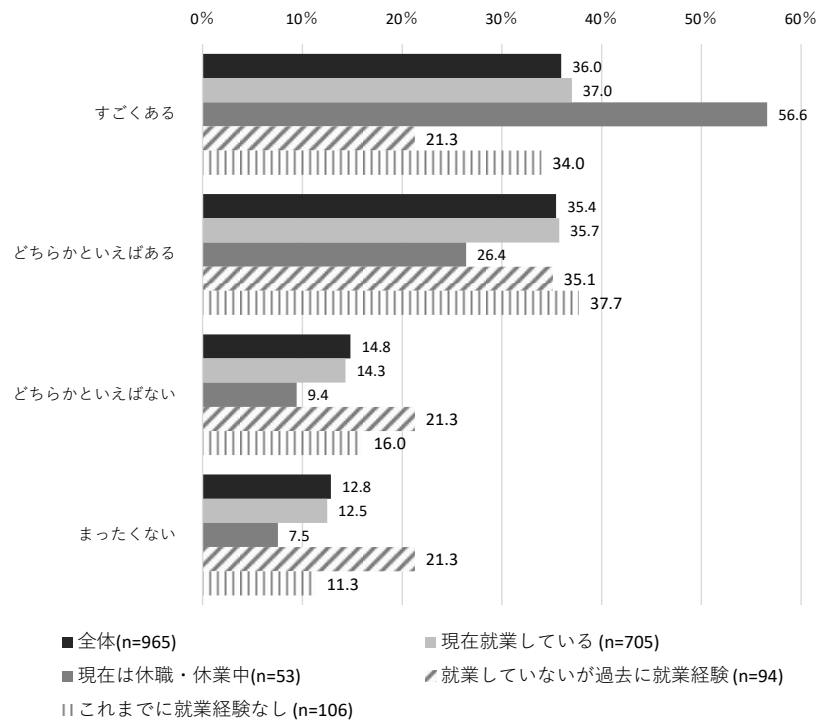
年齢別



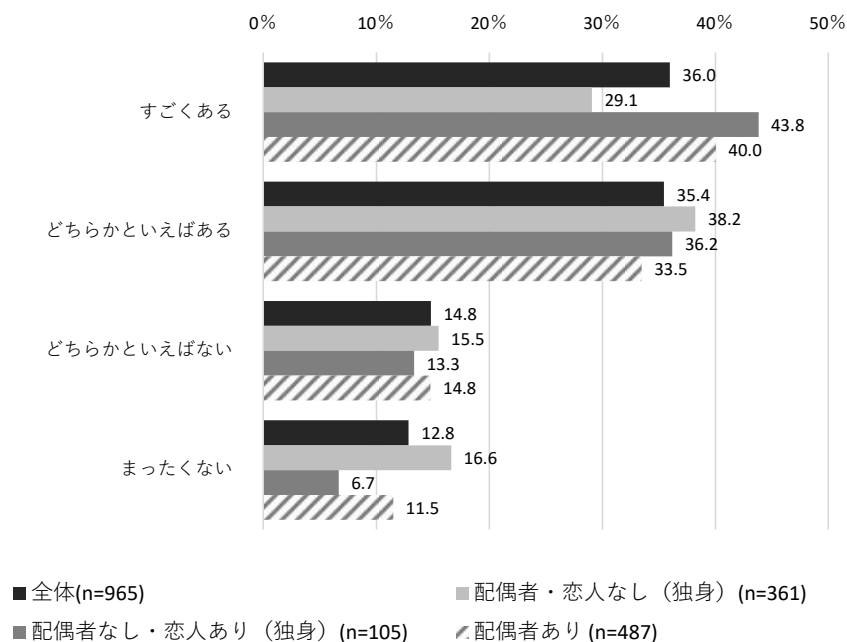
こどもをもつことへの気持ちを就業経験別にみると、「すごくある」では、現在は休職・休業中の人の割合が最も高くなっています。「まったくない」では、就業していないが過去に就業経験がある人の割合が最も高くなっています。

結婚・恋愛状況別にみると、「すごくある」では、配偶者なし・恋人あり（独身）の人の割合が最も高く、次いで配偶者ありの人の割合が高くなっています。「まったくない」では、配偶者・恋人なし（独身）の人の割合が最も高くなっています。

就業経験別



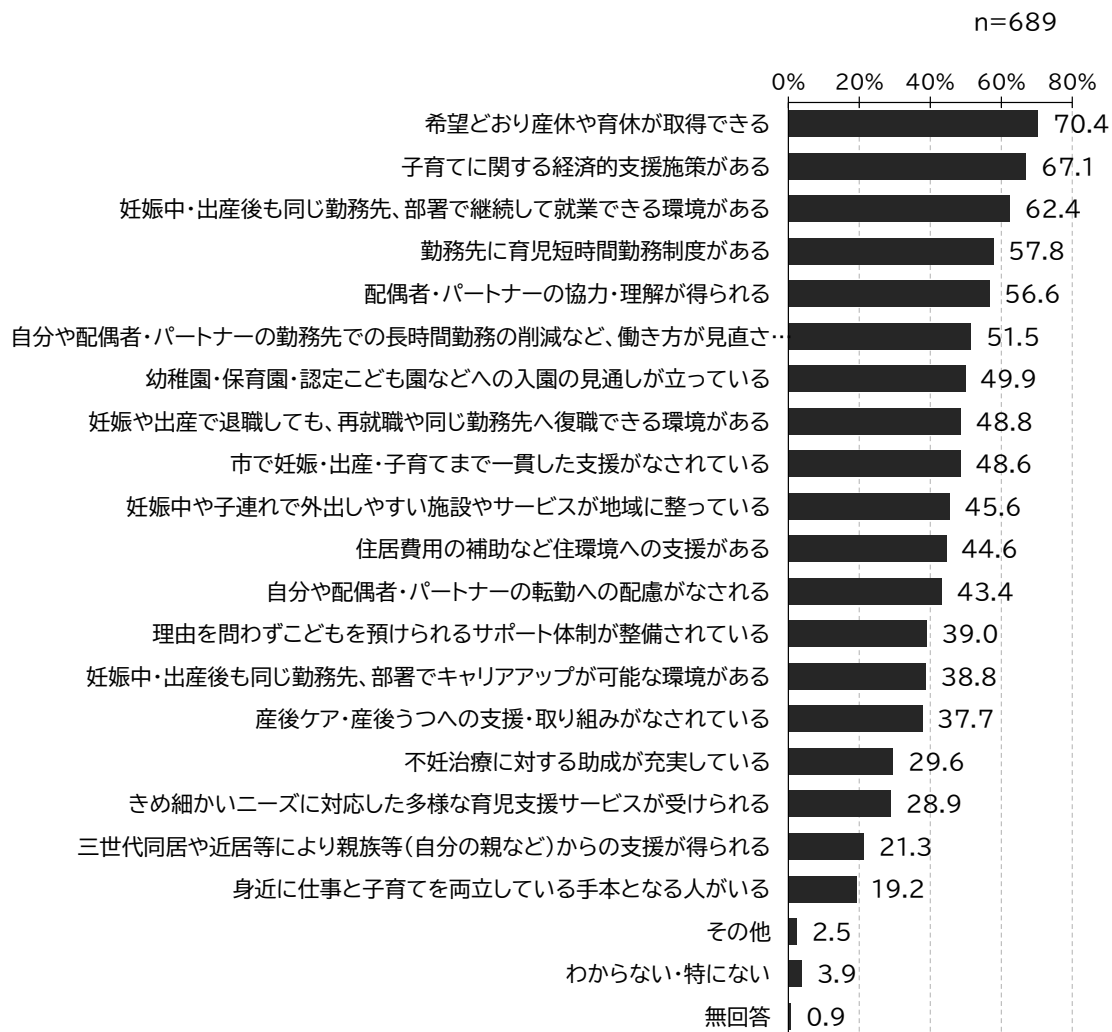
結婚・恋愛状況別



「すごくある」「どちらかといえばある」と答えた人

問 希望することどもの数をもつために、どのような環境や支援があればよいと思いますか(複数回答)

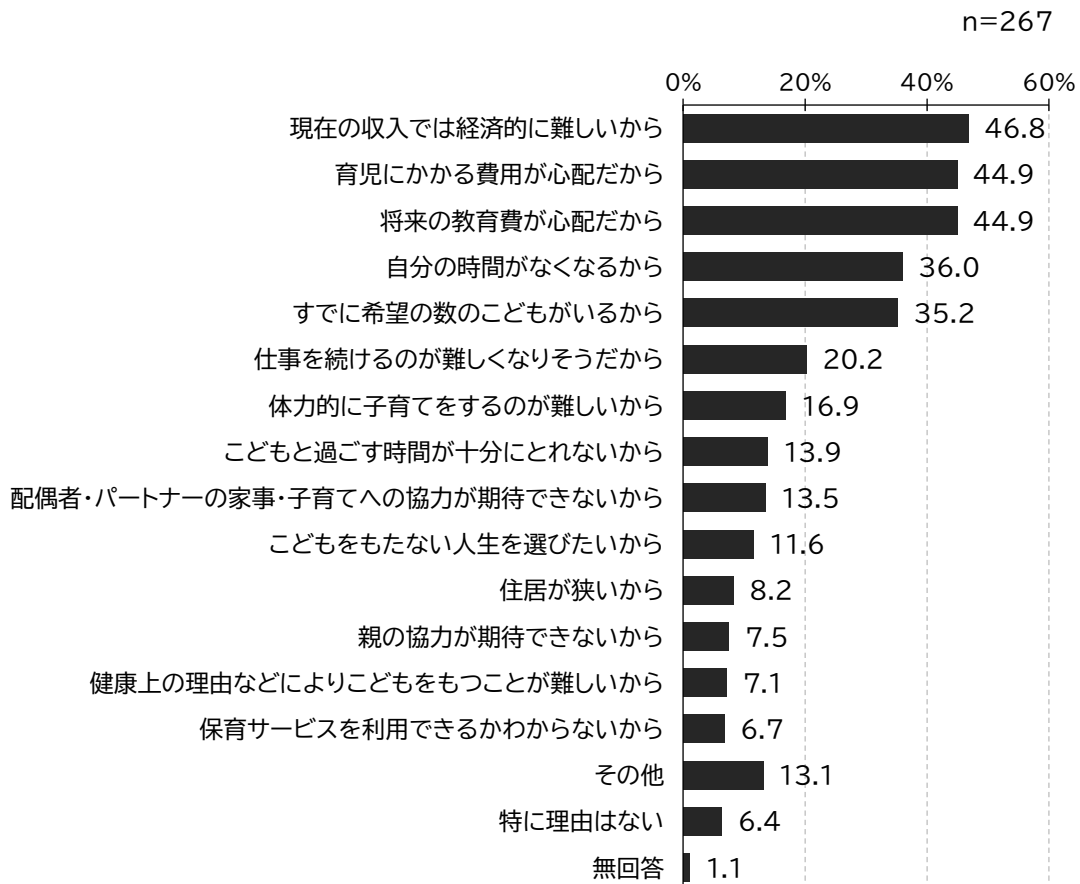
「希望どおり産休や育休が取得できる」が70.4%と最も多く、「子育てに関する経済的支援施策がある」が67.1%、「妊娠中・出産後も同じ勤務先、部署で継続して就業できる環境がある」が62.4%、「勤務先に育児短時間勤務制度がある」が57.8%、「配偶者・パートナーの協力・理解が得られる」が56.6%となっています。



「どちらかといえばない」「まったくない」と答えた人

問 こどもを欲しいという気持ちがない理由は何ですか(複数回答)

「現在の収入では経済的に難しいから」が46.8%と最も多く、「育児にかかる費用が心配だから」及び「将来の教育費が心配だから」が44.9%、「自分の時間がなくなるから」が36.0%、「すでに希望の数のこどもがいるから」が35.2%となっています。

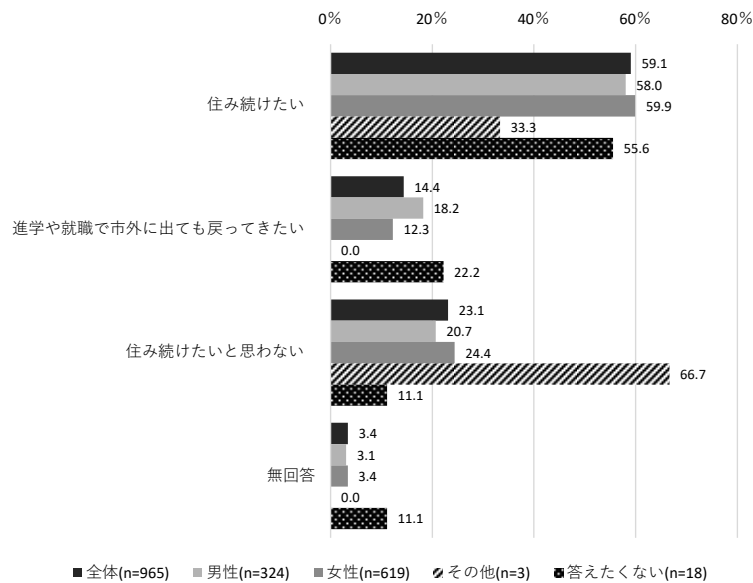


(8)唐津市での暮らし

問 今後も唐津市に住み続けたいと思いますか

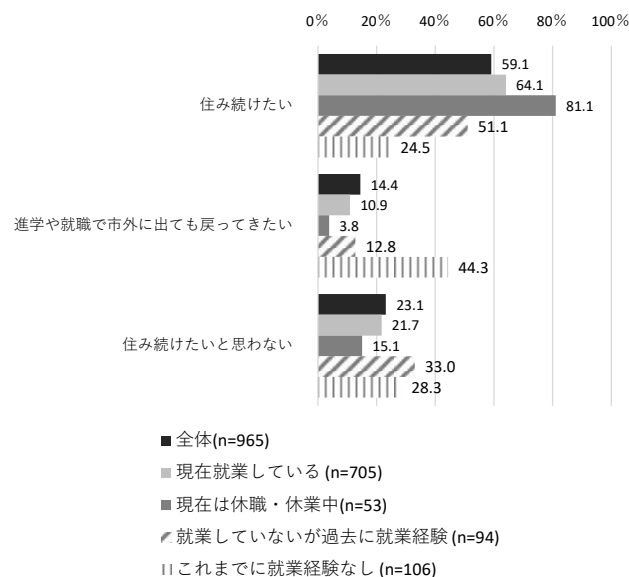
「住み続けたい」が59.1%と最も多く、「住み続けたいと思わない」が23.1%、「進学や就職で市外に出て戻ってきたい」が14.4%となっています。

性別



就業経験別にみると、住み続けたい人では、「現在は休職・休業中」が最も多く、次いで「現在就業している」となっています。住み続けたいと思わない人では、「就業していないが過去に就業経験」が最も多く、次いで「これまでに就業経験なし」となっています。現在就業していない人では居住継続の意向が低くなる傾向がうかがえます。

就業経験別



住み続けたい方の理由

全体として、「地元への愛着」「自然環境の良さ」「福岡へのアクセスの良さ」など、唐津ならではの魅力を理由に挙げる声が多くなっています。一方、「家を建てたから」「転居する理由がない」など、現状の生活の定着による消極的な理由もみられます。特に自然と利便性のバランスを評価する声が多く、唐津市が「ちょうどよいまち」といった感覚で認識されていることがうかがえます。

カテゴリー	主な意見の要約
地元・愛着・家族のつながり	生まれ育った場所／地元が落ち着く／唐津が好き／家族・友人が近くにいる
住みやすさ・暮らしやすさ	住み慣れている／住みやすい／田舎でも都会でもなくちょうどよい環境
自然環境・風景・気候の良さ	自然が豊か／海・山がある／自然災害が少ない
利便性・交通アクセスの良さ	福岡などの都市部へのアクセスが良い／買い物や交通などの利便性が高い
仕事・職場・生活基盤	家や土地を所有している／職場が近い
子育て環境・教育環境	自然に囲まれた中でこどもを育てられる環境／給食費無償化等の子育て支援がある
不便さ・転居の面倒など消極的理由	引っ越す理由がない／都会は厳しい／知らない土地に行くのが怖い／家庭事情
伝統・祭り・文化への誇り	「唐津くんち」があるから

進学や就職で市外に出ても戻ってきたい方の理由

全体として、「地元への愛着」「自然の豊かさ」「暮らしやすさ」を理由に、将来的に唐津に戻りたいと考える意見が多くみられます。特に「都会すぎず田舎すぎないちょうどよさ」の声が目立ち、住環境バランスの良さを感じていることがうかがえます。

カテゴリー	主な意見の要約
地元・愛着・安心感	生まれ育った場所／安心する／実家がある／地元が一番
自然環境・風景の魅力	自然が豊か／海・山・川がある
住みやすさ・暮らしやすさ	住みやすい／慣れている場所
人の温かさ・地域性	「唐津くんち」を毎年見たい／人が温かい／文化や歴史を誇りに思っている
食・物価・生活コスト	食べ物が美味しい／手頃な価格で美味しい食材が手に入る
都会への憧れ・一時的離脱	都会への憧れがある
利便性・アクセス	福岡や佐賀などへのアクセスが良い
子育て環境・安全性	子育て支援が充実している／こどもがのびのび過ごせる環境

住み続けたいと思わない方の理由

全体として、「雇用・賃金・産業の乏しさ」「娯楽・商業・文化施設の不足」「公共交通の弱さと自動車依存」などの面で、若者・子育て世帯の生活・成長機会が不足しているという認識があるようです。また「子育て支援・教育・医療」「治安・地域性」「行政・料金・物価」への不満などが複合的に「市外に出たいという」心理をつくり出しているようにも思われます。一方、「他地域で経験を積みたい」といった、市内に戻る可能性のある意見もみられます。

カテゴリー	主な意見の要約
人間関係・コミュニティの狭さ	人間関係の文化が合わない／コミュニティが狭い／地域のしがらみがづらい
雇用・賃金・産業の乏しさ	賃金が安い／就職先が限られる／希望する職種がない
交通・公共交通の不便・自動車依存	移動が車に依存している／電車やバスが不便／老後まで生活できない
子育て支援・教育・医療の不満	子育て支援の薄さ／教育水準の低さ／医療機関の不足
他地域志向・UJターン意向	都会に住みたい／地元に戻りたい／海外にやりたいことがある
娯楽・商業・文化施設の不足	商業施設が少ない／遊ぶ場所がない
治安・マナー・地域性への不安	治安が悪い
行政・税金・物価・料金への不満	生活に対する支援が少ない／公園に駐車場がない／税金が高い
住宅費・家賃・生活コスト	家賃が高い／テレビを見るためにお金がかかる／水道料金が安い
必要性がない・特に理由なし	唐津に住み続ける理由がない／住む場所にこだわりはない／仕事のために住んでいる
若者・出会い・活気不足	発展がない／若者の声が届かない／活気がない／出会いがない

こうすれば唐津市がもっと住みやすくなると思うアイデア

最も多い意見は大型商業・娯楽拠点の充実で、福岡に頼らず市内で完結する遊び・買物環境を求める声が多くなっています。公共交通の増便・道路改善、子育て給付や医療費無償化など家計支援を望む声も多くなっています。

雇用・賃金の底上げ、観光・イベントの発信、公園・空き家・ごみ等の基盤整備、教育・安全、行政 DX や高齢者移動支援まで、生活全体の質の向上を志向する声がみられます。

カテゴリー	主な意見の要約
娯楽・商業・文化施設	大型ショッピングモール／アミューズメント複合施設／映画館／大人からこどもまで遊ぶことができる施設
公共交通（鉄道/バス/料金/本数/道路/渋滞）	電車・バスの増便／道路の舗装・管理／渋滞の解消／交通網の拡大
子育て支援・少子化対策（給付/無償化/保育）	子育て支援の充実／子育て家庭への給付金／高校生までの医療費の無償化／保育料の無償化／出産費用の助成
住宅・暮らしコスト（家賃/水道/光熱費/税）	減税／家賃を下げる／生活費の補助・給付金／テレビ料金の無償化／光熱費の負担軽減
雇用・賃金・産業/企業誘致	最低賃金・基本給の引き上げ／就職・アルバイト先の拡大／収入の安定／働き方の多様化／ワークライフバランスの確保／起業支援
観光・ブランド/イベント・PR	フェス・イベントの開催／唐津のよさを活かした観光事業への注力／唐津の PR の強化
インフラ整備（区画/空き家/公園/トイレ/ごみ）	ボールを使える・広い公園の増設／空き家の解体・活用／住民協働による街づくり／ゴミ問題の解決
教育・学校（学力/設備/学習環境/大学）	大学等の教育施設の創設／学習環境の充実／スクールバスの拡大／就学援助
安全・治安・交通マナー/街灯	街灯を増やす／交通の取締り／治安の維持／登下校の見守り
医療（小児科/産婦人科/医療費）	小児科を増やす／若い世代に対する不妊治療の支援／小児科のWEB予約
行政運営・DX/手続き簡素化	手続きのオンライン化・簡素化／行政の適正な運営／行政が行っている支援の周知
多文化・障害・インクルージョン	障がいに対する理解・支援／コミュニティの拡大／異文化・多文化交流の機会
高齢者・移動支援（免許返納/オンデマンド/買物代行）	タクシー・バスの割引券／免許返納者・免許不保持者の移動手段を増やす

3 唐津市こども・若者ヒアリング～からっ子 VOICE～2025

アンケート等だけでは把握の難しいこども・若者の生の声を聴き、日ごろの思いやニーズをよりの確に踏まえて施策を検討するため、ヒアリングを実施しました。

唐津市に対する率直な意見などをお互いに出し合い、発表としてまとめていく中で、一人ひとりが唐津市の未来に主体的に関わる気持ちを持っていただけることを期待して、グループワークの形式で行いました。

●参加者

唐津市内在住の16歳から39歳までの人 14人

●実施日時

令和7年12月20日（土） 10：00～12：30

●会場

唐津市役所 1階市民ホール

●実施方法

参加者が3グループに分かれて着席。グループワーク形式（KJ法）により意見を出し合い、発表した。





第3章

唐津市における「こどもまんなか社会」

第3章では、この計画でどのような社会を目指していくのかを示します。

現行の子ども・子育て支援事業計画における理念や、本計画の根拠となるこども基本法、唐津市ならではの「地域力」の要素などを踏まえて計画の基本理念を設定します。そして、計画による取り組みの全体像を施策の体系として示します。

- 1 計画の基本理念
- 2 施策の体系

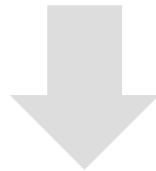


1 計画の基本理念

令和7年3月策定の「第三期唐津市子ども・子育て支援事業計画」では、こども基本法の考え方に基づき、全てのこどもが適切に養育され、愛され保護される等の権利が等しく守られるとともに、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指していく計画であるということから、「こどもみんなが すこやかに 幸せに育つまち 唐津」を基本理念として設定しました。

<第三期唐津市子ども・子育て支援事業計画の基本理念>

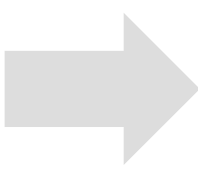
こどもみんなが すこやかに 幸せに育つまち 唐津



本計画は、本市における「市町村こども計画」となります。その背景であり根拠でもある「こども基本法」(第三条)において規定されているこども施策の基本理念を確認し、子ども・子育て支援事業計画との深い関連を保ちながらも、より深く総合的な視点で、本市ならではの基本理念を設定したいと考えました。

<こども基本法「6つの基本理念」>


- 1 すべてのこどもは大切にされ、**基本的な人権が守られ**、差別されないこと
- 2 すべてのこどもは、大事に育てられ、生活が守られ、愛され、保護される権利が守られ、平等に教育を受けられること
- 3 年齢や発達の程度により、自分に直接関係することに**意見を言えたり**、社会のさまざまな活動に参加できること
- 4 すべてのこどもは年齢や発達の程度に応じて、意見が尊重され、**今とこれからにとって最もよいことが優先して考えられること**
- 5 子育ては家庭を基本としながら、そのサポートが十分に行われ、家庭で育つことが難しいこどもも、家庭と同様の環境が確保されること
- 6 家庭や子育てに夢を持ち、**喜びを感じられる社会をつくること**




子ども・子育て支援事業計画の基本理念には、「全てのこども」「すこやかな育ち」「幸せな状態（ウェルビーイング）」という3つの方向性が示されています。これは、「こども基本法」や「こども大綱」の目指す「こどもまんなか社会」の考え方に沿って設定されたものであり、本計画によって目指すところもこれと何ら変わりはありません。

<唐津市こども計画の基本理念>

**こども・若者みんなの 夢と幸せを
家庭・地域とともに輝かせるまち 唐津**



<こども基本法基本理念からの反映>

- 
- 「基本的な人権が守られ」「今とこれからにとって最もよい」⇒【夢と幸せ】
 - 「意見を言えたり、さまざまな活動に参加」⇒【輝かせる】
 - 「家庭を基本とし」「喜びを感じられる社会をつくる」⇒【家族・地域とともに】

以上の通り、「子ども・子育て支援事業計画」における基本理念の方向性を保ちながら、こども基本法の理念、唐津市ならではの「地域とともに」という強みを取り込んだ基本理念として、

「こども・若者みんなの 夢と幸せを 家庭・地域とともに輝かせるまち 唐津」を、本計画の基本理念として設定します。

2 施策の体系

ライフステージ別の支援（第4章）

ライフステージ	施策の展開
1 こどもの 誕生前から幼児期	<ul style="list-style-type: none"> 1 妊娠前から妊娠、出産、幼児期までの切れ目ない支援 2 こどもの成長の保障と遊びの充実
2 学童期・思春期	<ul style="list-style-type: none"> 1 こどもが安心して過ごし、学べる学校生活 2 こども・若者の居場所づくり 3 小児医療体制、心身の健康等についての情報提供やこころのケア 4 学童期・思春期の様々な課題への対応
3 青年期	<ul style="list-style-type: none"> 1 就労のための支援 2 結婚を希望する方への支援 3 若者やその家族に対する相談体制

ライフステージを通した支援（第5章）

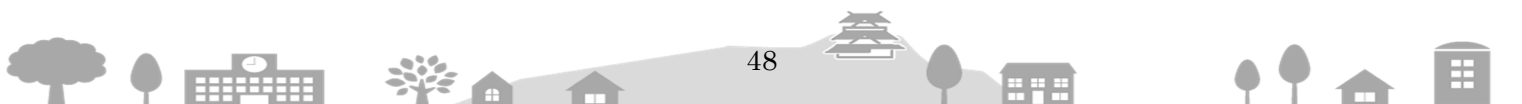
施策の展開

- | | |
|---|----------------------------|
| 1 | こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有 |
| 2 | 多様な遊び・体験、活躍できる機会づくり |
| 3 | こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供 |
| 4 | こどもの貧困対策 |
| 5 | 困難な状況をもつこどもや家庭への支援 |
| 6 | 児童虐待防止対策、こども・若者の権利擁護 |
| 7 | こども・若者の安全確保 |
| 8 | こども・若者の自殺対策 |

こども・若者と子育て当事者にやさしい社会づくり（第6章）

施策の展開

- | | |
|---|--------------------|
| 1 | 子育てや教育に関する経済的負担の軽減 |
| 2 | 地域子育て支援・家庭教育支援 |
| 3 | 共働き・共育での推進 |
| 4 | ひとり親家庭への支援 |
| 5 | 地域力を活かしたこども・若者への支援 |



第4章

ライフステージ別の支援

こどもの誕生前から幼児期は、人生の確かなスタートを切るための重要な時期です。学童期・思春期は、こどもが身体も心も大きく成長し、自己肯定感や道徳性を育む時期であるとともに、様々なことに悩んだりする繊細な時期でもあります。青年期は、成人へと移行していくための準備期間であり、進学や就職、結婚といった様々なライフイベントが重なる時期でもあります。

第4章では、こども・若者や子育て家庭への支援を、その成長段階、ライフステージ別にまとめます。

- 1 こどもの誕生前から幼児期
- 2 学童期・思春期
- 3 青年期

第4章から第6章までの掲載事業については、現在全庁で確認・精査作業中です。



1 こどもの誕生前から幼児期

1 妊娠前から妊娠、出産、幼児期までの切れ目ない支援

現状と課題

- 全国的に、第1子の出産年齢が上昇し、妊娠・出産等に対するリスクの増加、早産・低出生体重児の増加などの課題がみられます²。こどもを産み、育てたいという気持ちを尊重し、母子の安全を確保することが重要です。
- 唐津市の出生数は減少傾向が続いていますが、こども・若者アンケートでは、将来こどもが欲しい・もっとこどもが欲しいという気持ちが「すごくある」「どちらかといえばある」を合わせて71.4%となっています。こどもをもちたいと考える人が安心してこどもをもつことができる環境を整備することが重要です。
- 妊産婦の負担軽減を図る取り組み、生まれてくるこどもとその母親の健康管理のサポート、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、正しい知識の普及や、保健・医療制度の周知、相談体制の充実などが求められます。

相談支援体制の充実

母子健康手帳交付時に妊娠・出産・子育てに関する不安や悩み等を気軽に相談支援できる体制の周知を図るとともに、相談、保健指導を行います。

医療体制の充実

施策の方向

周産期医療体制の充実、妊婦・幼児に対する歯科検診の実施、妊婦健康診事業、各種予防接種事業を行い、母子共の生命・健康を守ります。

一人で抱え込まない子育て

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問、こども家庭センターで全ての妊産婦、こどもや子育て家庭に対して児童福祉機能および母子保健機能による包括的な支援を切れ目なく提供し、一人で抱え込まない子育てを目指します。



² 厚生労働省令和6年度人口動態統計月報年計(概数)、厚生労働省令和3年度人口動態統計特殊報告より。

具体的な取組

妊婦の食事

1

- 妊娠中の健康管理を支援(母子健康手帳発行時など)するとともに、妊婦健診の必要性、適切な体重増加量について説明します。
- 健康への関心が高まりやすい妊婦や家族に対して、適切な生活習慣を指導します。
- 妊婦健診及び受診後の支援(妊娠高血圧症候群、妊娠糖尿病など)を行います。
- 産後の支援、産後の健診受診(必要な人)及び定期健診(年1回)の受診勧奨、食事指導で、次回の妊娠にも備えられるようにします。

健康増進課

乳幼児期の食事

2

- 乳幼児の成長段階に応じて食事指導(妊産婦・乳幼児相談時など)を行います。
- 肥満・やせの幼児及び保護者に対する栄養指導(1歳6か月児・3歳児健康診査時など)を行います。
- 食育月間にあわせて保育園、幼稚園などと連携し、食育の普及・啓発に努めます。

健康増進課

妊娠・出産包括支援事業

3

- 妊娠・出産期を中心に、子育てに伴う心配事に応える相談支援で、子育てをサポートします。

健康増進課

こんにちは赤ちゃん訪問事業

4

- 産後うつや育児不安の解消を図るため、生後4か月までの赤ちゃんの家庭を訪問して相談支援を行います。

健康増進課

妊産婦乳幼児相談

5

- 産後うつ予防や育児不安の解消を図るため、妊娠・出産・育児に関する相談支援を行います。

健康増進課

妊婦歯科健診

6

- 母子健康手帳の発行時に歯科健診の必要性(歯周病菌による早産予防など)を説明します。

健康増進課

幼児歯科健診

7

- 幼児の歯科健診(1歳6か月児・2歳児・3歳児)及び健診や乳幼児相談時の歯科・ブラッシング指導を行います。
- 「フッ素塗布事業」、「フッ素洗口事業(保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校)」を行います。
- 健康に関する研修会などを行う施設に、必要な機材等を貸出します。

健康増進課

妊娠・出産・育児に関する相談・保健指導・健診の充実

8

- 母子健康手帳の交付時に、妊娠・出産・子育てに関する不安や悩み等を気軽に相談できる体制の周知を図るとともに、相談、保健指導を行います。

健康増進課

周産期医療体制の充実

9

- 妊娠後期から産後(新生児早期)までの周産期医療体制を充実し、母親とこどもの健康を守ります。

地域医療課

乳幼児相談

10

- 保健センターや公民館等で、発育測定、栄養、歯科保健等の乳幼児相談及び育児不安についての相談を行ないます。
- 予防接種の受け方などの指導の徹底、むし歯予防や離乳食の進め方などの指導を継続して行います。

健康増進課

こども家庭センター

11

- こども家庭センターにおいて、全ての妊産婦、こどもや子育て家庭に対して児童福祉機能および母子保健機能による包括的な支援を切れ目なく提供します。

こども家庭センター／健康増進課

子育て支援センター

12

- 子育て支援センターにおいて、妊婦、乳幼児期からの子育てに関する相談や交流、情報提供を行います。
- 子育て支援センターの一層の周知を徹底し、事業を充実します。

児童保育課

母子健康手帳交付

13

- 妊娠届け時に、妊娠から出産、出生後の赤ちゃんの成長・発達を記録していく母子健康手帳を交付します。
- 母子健康手帳の交付とあわせて妊娠週数に必要な妊婦健診受診票を発行し、丁寧な面談をすることでハイリスク妊婦を把握し、妊娠期からの切れ目ない支援行ないます。

健康増進課



妊婦健康診査事業

14

- 母子手帳の交付時に、妊娠週数に応じて、妊婦健康診査受診票を交付します。
- 妊婦及び胎児の健康状態を把握し、母体の健康管理や胎児の成長を促すために、疾病や異常を早期に発見し、適切な治療や保健指導を行って、健康の保持増進を図ります。

健康増進課

周産期医療体制の整備

15

- 周産期医療対策委員会および専門部会を実施して、市内における周産期医療体制の状況を把握し、安心してこどもを生み育てる環境づくりを推進するための体制の確保を図ります。

地域医療課

産後ケア事業

16

- 心身ともに不安定になりやすい出産後の一定期間、支援を必要とする母子に対し、心身のケア、授乳や相談等の育児支援を行います。
- 市内の産婦人科医療機関2か所で宿泊型（ショートステイ）、日帰り型（デイサービス）、あわせて保健センターの助産師等が自宅を訪問し支援する訪問型（アウトリーチ）の産後ケアを行います。

健康増進課

乳児健診の受診票交付

17

- 出生届け時に一人あたり2枚の乳児健診受診票を交付します。
- 身体の発育途上にある乳児に対し、健康診査を行うことで、異常を早期に発見し、必要に応じて適切な保健指導を行って乳児の健康を保持増進させます。
- 2か月児相談や赤ちゃん訪問等、保健師と出会う場面で乳児健診の重要性を伝え、受診につながるように取り組みます。
- 未受診者には電話連絡や訪問などで周知し、受診率の向上を目指します。

健康増進課

乳児家庭全戸訪問事業

18

- 子育てについての情報提供や養育環境の把握、相談・助言等の援助を行うために、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問します。

健康増進課

電子母子手帳（からつっこ）アプリ

19

- アプリにより母子健康手帳交付の事前申請を行えるようにします。来庁時には、事前申請内容に応じた支援につなげられる面談対応を行います。

健康増進課

1歳6か月児健診

20

- 1歳6か月から1歳11か月の間に健康診査を行い、疾病の早期発見および保護者への育児支援を行います。
- 未受診者に対して受診勧奨を行い、受診率100%を目指します。

健康増進課

3歳児健診

21

- 3歳6か月から3歳11か月の間に健康診査を行い、疾病の早期発見および保護者への育児支援を行います。
- 未受診者に対して受診勧奨を行い、受診率100%を目指します。

健康増進課

2歳児歯科教室

22

- 2歳児とその保護者に対して、歯科保健の健康教室を実施し、引き続き、口腔保健の意識の向上に努めます。
- 歯科健診により、家庭全体でのむし歯予防を推進します。あわせて発達や育児不安への支援を行ないます。
- 対象児にとどまらず親子での歯科健診を勧め、家族みんながお口の健康に関心を持ってもらえるような教室にしていきます。

健康増進課

フッ素塗布事業

23

- 1歳6か月児健診、2歳児歯科教室の実施時にフッ素を塗布することで歯質を強化し、歯の健康に対する意識を高め、う歯（むし歯）予防につなげます。

健康増進課

フッ素洗口の推進

24

- 保育所・認定こども園等において集団でフッ素洗口を行うことにより、歯質を強化し、う歯（むし歯）予防につなげます。
- 継続してフッ素洗口を行うように保育所・認定こども園等をサポートします。
- 1人でも多くのこどもたちが実施できるように未実施の園に理解を深めてもらい、う歯予防に努めます。

健康増進課

乳幼児予防接種

25

- 乳幼児に定期的な予防接種を実施し、疾病の罹患を防ぐとともに、継続的な実施で疾病のまん延を予防します。
- 未接種者へ継続して通知や受診勧奨を工夫して実施し、接種率100%を目指します。

健康増進課

各種予防接種の受診推奨

26

- 受診率は上がっているものの、麻しん風しんに関する特定感染症予防指針で定められている接種率95%以上の目標は達成できていないため、未受診者に対する通知などの接種勧奨の時期を早めて接種率の向上に努めます。
- ほかの予防接種に関しても、接種の目的など周知を図り、接種率を上げるため個人通知や広報の方法など工夫していきます。

健康増進課

親子食育教室

27

- 離乳食初期の母子を対象に離乳食の必要性和乳幼児期の成長発達を含めた食の大切さ、食に関する知識の普及、および育児支援を図ります。

健康増進課

5歳児子育て相談会

28

- 専門家による個別相談会を実施し、保護者の育児不安の軽減と、5歳児の就学後の不適応を少なくするための支援を行います。
- 5歳児（年中児）全員を対象とした5歳児健診について、医療機関等の関係機関との連携・調整、課題の整理を行い、実施に向けた体制整備を進めていきます。

健康増進課

妊婦等包括相談支援事業

29

- こども家庭相談室と保健医療課両機能が連携・協働を図るこども家庭センターにより、一体的に相談支援を行います。
- 妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を両機能で連携・協働できるよう、情報共有、連携を図ります。

健康増進課

母子保健推進員の活動事業

30

- こどもたちが心身ともにすこやかに成長するため、地域住民の自主的な地域活動組織を育成し、地域の母子保健の向上を目指します。
- 地域に密着した活動により母子保健の向上に努めます。

健康増進課



妊娠期～幼児期までDVや虐待予防の支援

31

- こどもの発達に伴う様々な困りごとや悩みに対応した相談窓口につなげるなど、乳幼児期の相談体制を充実します。
- 乳児全戸訪問、養育訪問で子育ての状況を把握し、適正な相談対応と支援を行います。
- 妊娠期からDVや虐待の予防につなげるため、妊娠届出時に支援者の有無や心身の問題など、子育て環境の聞き取りを十分に行い、必要に応じて継続した相談対応などを行います。

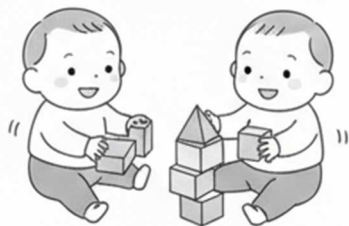
健康増進課

からつの赤ちゃん応援事業

32

- 「からつっ子応援ギフト」で赤ちゃん誕生をお祝いするとともに、ギフト配付時に子育てに関する相談業務・市が実施する子育て支援事業の周知を行います。

こども家庭課



2 こどもの成長の保障と遊びの充実

現状と課題

- 少子化や核家族化などにより、子育て環境は変化を続けており、幼稚園、保育所（園）や認定こども園等における教育・保育への期待は高まっています。また、こどもたちの発達や学びの連続性を確保する観点から、小学校と保育所（園）等との連携体制を強化していくことも重要です。
- 唐津市内では、保育所 36 か所、認定こども園 13 か所、幼稚園 1 か所、地域型保育事業所 4 か所³で幼児期の教育・保育を行うほか、地域子ども・子育て支援事業として多様な教育・保育を実施しています。

子育て世帯の地域交流の充実

地域子育て支援拠点事業により、公共施設や保育所、公民館等の地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を行います。子育てサークルの育成支援の周知を行います。

保育事業の運営向上

施策の方向

通常保育事業を運営し、保育士の人材確保・資質向上に努めます。併せて、市内全保育所で心身に障がいのある児童の受け入れ体制を整え、こどもたちが健やかに成長できる保育事業にします。

多様な子育てニーズに対応した保育支援

保護者の負担軽減のため、保育所利用者を対象に、時間外保育を行います。保護者のパートタイム就労や疾病・出産などにより保育が一時的に困難となった乳児または幼児について、保育所その他の場所において不定期で一時的に預かります。病気の回復期にあるこどもを保育所の付設の専用スペースなどで一時的に預かります。



3 令和7年3月末時点です。

具体的な取組

地域子育て支援拠点事業

- 1
- 公共施設や保育所、公民館等の地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を行います。

児童保育課

子育てサークルの育成支援

- 2
- 親子遊びやほかの親子との交流、また、保健師等の相談・指導を通じて地域での子育て支援および子育ての不安を解消するため、子育てサークルの周知を行います。
 - 市報等で園の実施スケジュールについて周知します。

健康増進課／児童保育課

通常保育事業

- 3
- 保育の必要性についての認定に基づき、特定教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）および特定地域型保育事業で保育します。

児童保育課

延長保育事業

- 4
- 保護者の負担軽減のため、保育所利用者を対象に、通常の保育時間を超えた預かり保育を行います。

児童保育課

特別支援保育事業

- 5
- 保育所において、心身に障がいのある児童の保育を行います。市内全保育所が実施体制を整えています。

児童保育課

認可外保育施設

6

- 保育所と同様の乳幼児の保育を目的とする施設で保育を行います。地域的事情、規模、保護者のニーズ等を考慮しながら取り組んでいきます。
- 認可外保育施設指導監督基準を満たす運営が行われているか確認し、質の確保に努めます。

児童保育課

時間外預かり保育

7

- 幼稚園において、正規の教育時間終了後も園児を幼稚園で過ごさせる預かり保育を実施します。
- 1号認定の預かり保育を継続し、就労等で家庭保育ができない子育て世代の支援を図ります。

児童保育課

保育士の人材確保・資質向上

8

- 保育士となる人の就職（復職）に伴う出費の負担を軽減するため、「保育士応援事業」を実施し、準備金を給付します。
- 研修会や第三者評価等により保育士の資質向上を目指します。

児童保育課

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園支援事業）

9

- 0歳6か月から3歳未満の保育所等に通っていないこどもを対象とし、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で預かります。

児童保育課



一時預かり事業

10

- 保護者のパートタイム就労や疾病・出産などにより保育が一時的に困難となった乳児または幼児について、保育所その他の場所において不定期で一時的に預かります。
- 当該事業実施施設の周知を図ります。

児童保育課

病児・病後児保育

11

- 病気の回復期にあるこどもを保育所の付設の専用スペースなどで一時的に預かります。病後児対応型と体調不良児対応型を行ないます。
- 当該事業実施施設の周知を図ります。

児童保育課

保育所・認定こども園等や学校における食育推進

12

- 栄養教諭、学校栄養職員と協働しながら食育の推進と学校給食指導の充実を図ります。
- 地域人材（団体）を活用しながら食育を推進します。
- 健康づくり推進協議会、健康づくりネットワーク会議を開催し、地域住民や学校や保育会、子育て情報支援センター等が連携して食育を推進します。

健康増進課／学校教育課／児童保育課／学校給食課

事業所内託児所への支援

13

- 労働者を多数雇用する事業所において、様々な就労形態に応じた保育を提供している事業所内託児所に対し、必要に応じて立入調査等を行い、安全な保育を確保するための助言等を行います。

児童保育課

保育士に対する障がい児支援のための研修会等の情報提供

14

- 保育士等への障がい児への支援に関する知識・技術の向上を図るため、各種研修会の情報提供を行い、参加を促します。

児童保育課

本が育む親子の絆事業（絵本とこんにちは事業）

15

- 生涯にわたる人間形成の基礎が培われる重要な時期に絵本をプレゼントし、読書習慣の定着を通じて今後の人生を豊かなものとします。
- こどもたちを対象にしたイベントを開催し、本への興味を促してこどもの読書活動の推進を図ります。

近代図書館

育児サークル等の機会の提供

16

- 保護者の地域での孤立化を防ぐため、乳幼児相談や家庭訪問時に育児サークル参加を呼びかけます。
- 乳幼児相談や幼児健診時に情報の提供を行います。

健康増進課

木育

17

- ■□□□□■□□□□■□□□□■□□□□■

農地林務課



2 学童期・思春期

1 こどもが安心して過ごし、学べる学校生活

現状と課題

○不登校やいじめなど、こどもたちを取り巻く環境は変化しています。その中で、学校で社会生活が送れるように、安心してすごせる学校生活環境を整えていく必要があります。

○こども・若者アンケートでは、学校（卒業した学校も含む）が安心できる場所、居心地の良い場所になっていると思うかに対して「思わない」「どちらかといえばそう思わない」の回答が合わせて30.7%みられました。学童期・思春期の多くの時間を過ごす学校が「そこに居たくない」場所にならないよう、こどもの視点にたった配慮も重要です。

学校施設のバリアフリー化の推進

学校で生活できるように、介助者などの人的配置を充実、多目的トイレやスロープを設置するなど、学校教育施設のバリアフリー化を進めます。

教職員の資質向上

施策の方向

全教職員がこどもの人権を正しく理解し、合理的な配慮の考え方を考慮し、こどもの特性に合った教育課題に対応できるように、研修会を通じて指導します。

食育の推進

食育月間にあわせて食育の普及・啓発を行います。給食は地産地消で取り組みます。



具体的な取組

教職員の男女共同参画意識向上の推進

1

- 固定的な性別役割分担意識にとらわれない学校運営に努めるよう、校長研修会・教頭研修会などを通じて指導します。
- 男女共同参画の意識向上に向けた各種研修への参加を呼びかけます。
- 女性リーダー育成に向けた意識づけを行います。

学校教育課

児童・生徒期の食事

2

- 食育月間にあわせて食育の普及・啓発を行います。
- 学校教育における食育の推進及び健康の増進を図る栄養教諭、養護教諭等との連携を行います。
- 健診の必要性の説明及び健康づくりを推進します。
- 学校教育課などの関係部署との連携を図ります。

健康増進課

特別支援教育事業

3

- 特別な支援を要する児童・生徒に対し、関係機関と協力して障がい及び発達の状況に応じた細やかな支援を実施します。

学校教育課

学校や公共施設における「生理の貧困」に配慮した支援

4

- 市内小・中学校や公共施設のトイレに生理用品や相談窓口案内カードを設置します。

関係各課

心の教育

5

- 道徳および全教育活動の中で、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てます。
- 「ふれあい道徳」（年に1回は保護者や地域の方が道徳の授業に参加して学ぶ取り組み）を充実させます。

学校教育課

フリー参観

6

- 設定された授業参観日だけでなく、いつでも参観できる環境を整えます。
- 「唐津市教育の日」の授業参観の継続とともに、学校はいつでも自由に参観できる準備があることを地域、保護者へ啓発します。

学校教育課

学校評議員制度

7

- 学校、家庭及び地域が連携協力しながら一体となって、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校に学校評議員を配置します。

学校教育課

幼保小の連携教育

8

- 児童期の指導上の問題や保育所・認定こども園等から小学校への円滑な接続を行うため、保育所・認定こども園等・小学校が連携していきます。
- 幼稚園・保育所・認定こども園・小学校の教諭や保育士の資質向上を目的に合同研修会を実施します。

学校教育課

学校施設整備の推進と有効利用

9

- 学校体育施設の開放、施設の利用状況の情報提供を行います。
- 年次的な改修計画を立て、社会体育施設の改修を行います。

教育施設課／スポーツ振興課

教育支援委員会による教育支援

10

- 児童・生徒の就学について、適正な教育支援、特別支援教育の充実および地域社会への啓発を行います。

学校教育課

特別支援学級の実環境づくり

11

- 小・中学校において、特別支援学級の児童・生徒が通常学級と一緒に学習したり、学校行事や部活動などの場で交流するなど、ともに学ぶ環境づくりを進めます。

学校教育課

教職員の特別支援教育に対する資質向上

12

- 全教職員が障がいの有無にかかわらず、こどもの人権への配慮を正しく理解するとともに、障害者差別解消法に基づく合理的配慮の考え方を考慮し、指導方法、指導内容、教材などを工夫しながら、一人ひとりの教育課題に的確に対応し、その可能性を最大限に発揮できるよう特別支援教育を充実させます。

学校教育課

学校における障がいのあるこどもに対する進路指導の充実

13

- 障がいのあるこどもの有する可能性を活かし、自立と社会参加が進められるよう、成長段階に応じた適切な進路指導の充実に努めるとともに、多様な進路の確保について関係機関に働きかけます。

学校教育課

学校教育施設のバリアフリー化の推進

14

- 学校での学習や生活面で支障をきたさないよう、介助者などの人的配置を充実させるとともに、多目的トイレやスロープを設置するなど、災害時の避難場所としての利用も考慮しながら、学校教育施設のバリアフリー化を進めます。

学校教育課

主な施設における避難（学校等）

15

- 公立の学校等は、生徒等の在校時に、地震が発生し、避難の指示等があった場合又は自ら必要と認める場合は、あらかじめ定めた避難計画等に基づき、教職員の指示のもと、迅速かつ安全に生徒等を避難さます。
- 生徒等を避難させた場合は、市、さらに市教育委員会又は県教育委員会に対して速やかに連絡します。

関係各課

給食の取り組み（地産地消）

16

- ■□□□□□■□□□□□■□□□□□

学校給食課



2 こども・若者の居場所づくり

現状と課題

○結婚・出産・子育て期と考えられる女性の就労増加や、地域により放課後児童クラブの需要が高まるなど⁴、就学後のこどもの居場所は量・内容ともに求められるものが多様化しています。本市では、市・企業・支援団体の連携を図る、こどもの居場所等支援コーディネーターを設置し、地域力を生かしながらの居場所づくりに取り組んでいます。

○こども・若者アンケートの、どのような“居場所”があれば利用したいと思うかでは、「一人で過ごせたり、のんびりできる」が68.1%と最も多く、「いつでも行きたい時に行ける」61.2%、「好きなことをして自由に過ごせる」60.5%、「料金がかからない、または低額で利用できる」55.6%、「ありのままにいられる、自分を否定されない」36.5%と続いています。自分のペースで、自由・自然にいられる、低額・無料な場所といった、求められる居場所のイメージがみえてきます。

放課後支援

放課後子ども教室推進事業や放課後児童健全育成事業により、放課後等の安全・安心な居場所を確保し、こどもの健全な育成につなげます。

こどもの居場所づくり支援

施策の方向

こども食堂・こどもの居場所・こども宅食実施団体の支援の実施、市内のこども食堂・こどもの居場所・こども宅食団体に関する情報を、市民や地元企業にむけて発信します。

■□□□□□■□□□□□

■□□□□■□□□□■□□□□■□□□□■□□□□■□□□□
□□■□□□□■□□□□□

4 「第三期唐津市子ども・子育て支援事業計画」 p14(女性の就労)、p81(放課後児童クラブ量の見込み)。

具体的な取組

こどもの居場所等支援コーディネート事業

1

- こども食堂・こどもの居場所・こども宅食実施団体の継続した運営のための後方支援を実施します。
- 市内のこども食堂・こどもの居場所・こども宅食団体に関する情報を、市民や地元企業にむけて発信し、その意義の周知を図ります。

こども家庭課

放課後子ども教室推進事業

2

- こどもたちの放課後、週末等の安全・安心な活動拠点（居場所）を確保し、地域の多様な方々の参画を得て、こどもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行います。
- 放課後児童クラブとの一体的な活動に向け協議を進めます。

生涯学習文化財課

放課後児童健全育成事業

3

- 就労、疾病その他の理由により、昼間保護者が家にいない家庭の小学生を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図ります。

児童保育課

いきいき学ぶからつっ子育成事業

4

- 地域人材を活用した体験活動などを通じ、各学校や地域の実情に応じて地域と連携し、豊かな心で自ら学び成長意欲に満ちた児童・生徒の健全育成を図ります。
- 活動内容は積極的にプレスリリースを行い、家庭や地域に発信を行うとともに、リーフレットを作成するなど活動内容や事業効果をアピールしていきます。

学校教育課

3 小児医療体制、心身の健康等についての情報提供やこころのケア

現状と課題

- 乳幼児健康診査をはじめ、保健師などこどもと接する機会のある専門職がこどもの発達状況を把握し、医療機関や療育支援等へ早期につなげ、発達をサポートする体制の充実が重要です。
- 性感染症は、10～14歳でも感染者があり、15～19歳になると、感染者が大きく増えることがわかっています⁵。本市においても、小・中学生といった若年期からの性教育の必要性が高いと考えられます。

施策の方向

救急医療への対応

児童の急病に対応するため、小児救急センターにおいて診療を行います。

若年期の性教育の実施

若年期からの性に関する正しい知識の普及を目的として、小・中学生を対象に、医師等による講演会等を実施、性教育を行います。

防煙教育

学童期・思春期における心身の健康、豊かな人間性を育むことを目的として、防煙教育を実施します。



5 厚生労働省性感染症報告数。

具体的な取組

地域連携小児救急センター

1

- 児童の急病に対応するため、平日は 20 時から翌朝の 6 時まで、土曜日の 18 時から翌朝の 6 時まで、日曜日・祝日の 9 時から翌朝 6 時まで小児救急センターにおいて診療を行います。

地域医療課

小・中学生に対する性に関する指導支援事業（県事業）

2

- 若年期からの性に関する正しい知識の普及を目的に、主に小学 4～6 年生、中学 2 年生を対象に、学校医または産婦人科協力医等による講演会等を実施します。

学校教育課

性や性感染症予防に関する学習

3

- 小・中学生において、エイズ教育・性教育の学習を行います。
- 発達段階を考慮しながら系統的に「エイズ教育」を継続して実施します。

学校教育課

防煙教育

4

- 学童期・思春期における心身の健康、豊かな人間性を育むため、防煙教育を実施します。
- 保健分野で発達段階に応じた指導を継続して実施します。

学校教育課

4 学童期・思春期の様々な課題への対応

現状と課題

- 唐津市の令和5年度の全児童・生徒数に対する不登校児童・生徒数の割合は小学校で2.20%（141人）、中学校で6.89%（211人）となっており、佐賀県全体の不登校児童・生徒の割合よりも高くなっています。不登校には様々な要因が複雑に関わっている場合が多く、それだけで問題行動であると周囲から受け取られることのないよう配慮する対応も重要です。
- 性的指向とジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解を進めるための法律が施行されています⁶。
- 佐賀県で検挙された刑法犯少年は令和6年10月末時点の113人が令和7年10月末時点では122人と増加しています⁷。

学校での心のケア

スクールカウンセラー事業・スクールソーシャルワーカーを通じ、問題を抱える児童・生徒に対する支援を行います。

施策の方向 青少年の健全育成・非行防止

青少年の健全育成及び非行防止のため、相談・補導・環境浄化に関する活動と関係者との連携をします。

不登校児童生活支援事業

学校復帰への支援を実施します。



6 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」令和5年6月23日施行。

7 佐賀県警察少年非行情勢（令和7年10月末現在）。

具体的な取組

不登校児童生活支援事業

1

- 不登校児童生徒の教育支援室（スマイル）の充実により、学校復帰への支援を行います。

学校教育課

性的マイノリティに対する周知と理解の促進

2

- ホームページ、広報誌等を通じた啓発活動を行い、性的マイノリティに対する理解を促進します。
- 学校教育や生涯学習等において、性的マイノリティに関する理解を深める場や機会を提供します。
- 「唐津市パートナーシップの宣誓の取り扱いに関する要綱」に基づきパートナーシップ制度を運用し、性的マイノリティの人たちが暮らしやすい環境づくりに努めます。

学校教育課／生涯学習文化財課／人権・同和対策課

いじめ防止対策事業

3

- いじめのアンケート等を行い、早期発見、即時対応、継続的に再発を防止します。

学校教育課

スクールカウンセラー事業

4

- 児童の臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するカウンセラーを配置し、小学校におけるカウンセリング機能を充実させます。
- 中学校においては県の事業で実施します。

学校教育課

スクールソーシャルワーカーの配置

- 5
- 問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整を行い、学校内におけるチーム体制の構築、支援を行います。
 - 県事業として実施しているスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用を充実させます。

生涯学習文化財課／学校教育課

デートDV防止の啓発

- 6
- 小学校高学年や中学生などに、デートDV防止の啓発を行います。

学校教育課

青少年育成連絡協議会との連携・支援

- 7
- 青少年の健全育成及び非行防止のため、相談・補導・環境浄化に関する活動と関係者との連携を進めます。

生涯学習文化財課

青少年補導、巡回活動

- 8
- 青少年の健全育成及び非行防止のため、相談、補導、環境浄化に関する活動を実施します。

生涯学習文化財課

こどもに関する総合相談業務

- 9
- 青少年の健全育成および非行を防止するための相談活動を行います。
 - 早期に相談可能な体制を目指し、学校および関係機関との連携を強化するとともに、スクールソーシャルワーカーおよび臨床心理士を積極的に活用します。

生涯学習文化財課

関係機関・団体と連携したパトロール活動

10

- P T Aや地域団体と連携して、登下校時間帯や夜間に子どもを見守る防犯活動を行います。

学校教育課

青少年育成について学校関係者や関係団体等との情報交換

11

- 青少年育成協議会や民生委員、駐在員、警察との定期的な情報交換の場を設定します。

学校教育課

子どもを対象とした防犯指導

12

- 不審者侵入や不審者の声かけに対する防犯教室を実施します。

学校教育課

学校での人権・男女共同参画の推進学習機会の充実

13

- 各学校に対して、人権教育や道徳教育などにおいて男女共同参画の学習機会を充実させます。

学校教育課

学校での人権・男女平等教育の推進補助

14

- 学校で開催することも、保護者、教職員を対象とした研修会向けの補助教材や、講座の情報を提供します。

男女共同参画室

3 青年期

1 就労のための支援

現状と課題

- こども大綱では、地域にかかわらず、経済的な不安がなく、良質な雇用環境のもとで将来への展望を持って生活できるようにすることや、地方において若者や女性が活躍できる環境を整備することが必要とされています。
- こども・若者アンケートによる居留意向では、今後も唐津市に「住み続けたい」が59.1%と最も多く、「進学や就職で市外に出ても戻ってきたい」が14.4%となっています。7割以上の人が唐津市での現在ないし将来の暮らしを希望しており、自由意見の「住み続けたいと思わない理由」も確認しながら、居留意向が上向くような取り組みを検討することも大切です。

起業支援

起業を希望する人に対し情報提供を行います。

就労支援

施策の方向

企業と求職者がマッチングする機会を創出します。

■□□□□□■□□□□□

■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□
□□■□□□□□■□□□□□

県との連携事業等について追記を調整中



具体的な取組

起業に関する情報提供

- 1 ➤ 起業支援に関する情報や融資制度などの情報提供を行います。

商工振興課

合同企業就職相談会

- 2 ➤ 企業と求職者のマッチング機会を創出するためハローワークと連携し合同企業就職相談会を開催します。

就業推進室



2 結婚を希望する方への支援

現状と課題

- こども大綱では、結婚の希望がかなえられない大きな理由が、経済的事情や仕事の問題などのほか「適当な相手にめぐり会わないから」であるとし、出会いの機会・場の創出支援について、効果の高い取り組みを推進することとしています。
- 唐津市の令和5年度の婚姻数は395件、婚姻率（人口千対）は3.4となっています。
- こども・若者アンケートで、独身の人に聞いた結婚についての考えで、「予定はないが結婚したい」「予定はないができれば結婚したい」と回答した人が、合わせて56.0%となっています。結婚の希望をもつ人が過半数であり、出会いの機会をつくることなどが求められます。

出会いの場の支援

結婚を希望する男女の出会いの場所の創出を支援していきます。

施策の方向

■□□□□□■□□□□□

■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□
□□■□□□□□■□□□□□

■□□□□□■□□□□□

■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□
□□■□□□□□■□□□□□

県との連携事業等について追記を調整中

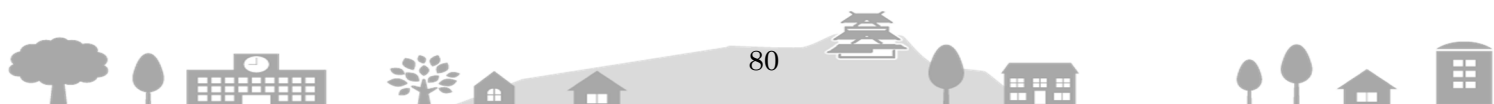


具体的な取組

出会い創出事業

- 1 ➤ 結婚を希望する男女の出会いの場を創出していきます。

移住定住促進課



3 若者やその家族に対する相談体制

現状と課題

- こども大綱では、ニートやひきこもりの状態にあったり、進路や人間関係等に悩みや不安を抱えていたりする若者やその家族に対する相談体制の充実を図ることとしています。
- こども・若者アンケートでは、どこかに助けてくれる人がいると思うかについて、「あてはまる」が最も多かったものの、「あてはまらない」との回答もみられました。
- こども・若者アンケートで、自分らしさや自己肯定感の感じ方を外出の状況別にみると、出かけない層は出かける層と比べてそれらの思いが少なくなり、将来への明るい希望も持ちにくくなっています。また、どこかに助けてくれる人がいると思う割合が出かけない層では少なくなっています。
- 普段の外出状況や他者との交流が自己肯定感などに影響していることがうかがえます。

SOS を発する相談先の支援

SOSを発信しやすいようにこころのサイトに関する情報発信を行います。

施策の方向

■□□□□□■□□□□□

■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□
□□■□□□□□■□□□□□

■□□□□□■□□□□□

■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□■□□□□□
□□■□□□□□■□□□□□

県との連携事業等について追記を調整中



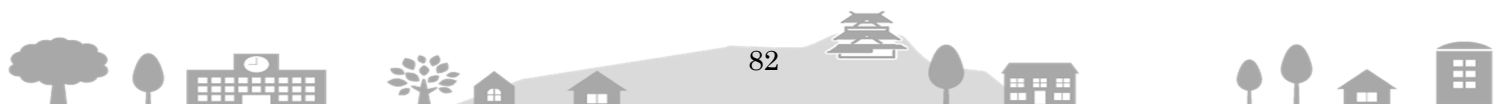
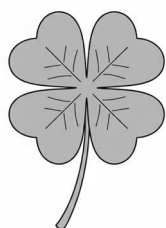
具体的な取組

I C Tを活用した若者への啓発

1

- 唐津市のホームページからこころの健康のサイトにつながるようにし、情報を得ることでS O Sを発しやすいようにします。

関係各課



第5章

ライフステージを通じた支援

第5章では、特定のライフステージのみでなくライフステージを通して縦断的に実施すべき取り組み、また、全てのライフステージに共通する取り組みについてまとめます。



1 こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有

現状と課題

- こども基本法の基本理念の第一に、「すべてのこどもは大切にされ、基本的な人権が守られ、差別されないこと」があげられています。
- こども・若者アンケートでは、「自分には『自分らしさ』というものがあると思う・少しあると思う」人が合わせて88.5%となっています。こども・若者が自分らしさを自ら尊重でき、他者からも尊重される環境が大切です。
- 令和6年のアンケート⁸、「自分の意見や考えは、まわりの大人の人にきちんと聞いてもらえていると思いますか」で、「そう思う・どちらかといえばそう思う」を合わせた回答は小学5年生で79.6%、中学2年生で76.6%となっています。

人権意識の向上

低学年から人権意識を高める取組を行います。中学校子育てサロンを通じ、中学生と地域の乳幼児親子のみなさんがふれ合う体験をし、命の尊さなどを考える場を提供します。

施策の方向

男女共同参画の啓発

地域活動の核となる公民館事業において、全ての講座に誰でも参加できるように周知し、男女共同参画の意識向上に努めます。

性的マイノリティに対する理解の促進

学校教育や生涯学習等において、性的マイノリティに関する理解を深める場や機会を提供し、性的マイノリティの人たちが暮らしやすい環境づくりに努めます。



⁸ 「第三期唐津市子ども・子育て支援計画」 こどもの生活アンケート（令和6年）より。

具体的な取組

人権同和研修

- 1
- 様々な人権問題に対し、広く理解を深めるため、個人を尊重したともに生きる地域づくりを目指すための啓発活動を行います。

人権・同和対策課／生涯学習文化財課

啓発活動の推進

- 2
- 「同和问题啓発強調月間」、「人権週間」に広報活動、講演会、パネル展、懸垂幕設置などを実施します。
 - 企業の社内研修などに講師を派遣して企業の人権意識を高めます。

人権・同和対策課

人権研修の実施

- 3
- あらゆる人権問題の正しい理解と認識及び解消に向けて、社会・同和教育指導員による講座等を活用しながら啓発と情報提供を行います。

生涯学習文化財課

こどもの体験活動にかかわる地域のリーダー、子育て世代の親などへの男女共参画の啓発

- 4
- 地域活動の核となる公民館事業において、全ての講座に誰でも参加できるよう周知し、男女共同参画の意識向上に努めます。

生涯学習文化財課

性的マイノリティに対する周知と理解の促進

5

- ホームページ、広報誌等を通じた啓発活動を行い、性的マイノリティに対する理解を促進します。
- 学校教育や生涯学習等において、性的マイノリティに関する理解を深める場や機会を提供します。
- 「唐津市パートナーシップの宣誓の取り扱いに関する要綱」に基づきパートナーシップ制度を運用し、性的マイノリティの人たちが暮らしやすい環境づくりに努めます。

学校教育課／生涯学習文化財課／人権・同和対策課

小学校低学年からの人権意識を高めるための取り組み

6

- 人権意識を高め、男女平等であることを小学校低学年から身につけられるように、人権標語、人権ポスターを募集します。
- 中学校子育てサロンなどを通して、人権・男女平等教育の機会を作り、男女関係なく育児や保育を学ぶとともに、命の尊さなどを考える場を提供します。

生涯学習文化財課



2 多様な遊び・体験、活躍できる機会づくり

現状と課題

- 女性の社会進出の促進や共働き家庭の増加、核家族化の進行などにより、家庭教育、養育の時間の確保が難しい中、多世代で話したり遊んだりできる機会や多様な体験機会が得られることなどへのニーズが高まっています。
- 唐津市の総世帯数に占める外国人世帯数の割合は、令和7年3月31日時点で1.86%（956世帯）、総じて上昇傾向にあり、外国につながる世帯やそこに属することもへの支援や、多文化に対する理解の促進が重要です。

多様な体験づくり

思春期ふれあい体験学習、農業・漁業体験、奉仕活動、職場体験活動、市民スポーツ大会、地域スポーツ大会等の開催、スポーツ推進委員によるスポーツ教室等を通じ、視野を広げ、人間性を育みます。

施策の方向

多文化共生の理解促進

多文化共生や国際交流に関するワークショップ等を開催し、多様性の理解を深め、多文化共生の意識を高めます。

郷土における文化支援

「いきいき学ばからっ子」 育成事業、たくましいからっ子育成事業、伝統文化に関する補助金等を通じ郷土愛の醸成や人とのつながり、後継者の育成を図ります。



具体的な取組

総合学習の時間を活用した小・中学校における福祉教育の推進

1

- 総合的な学習の時間等を活用し、障がい者や高齢者の疑似体験、中学校子育てサロンの実施など、福祉に関する教育を社会福祉協議会などと連携して、小・中学校全校で推進していきます。

学校教育課／生涯学習文化財課／社会福祉協議会

身体活動・運動の啓発・推進

2

- 健診の事後指導や運動教室を実施します。
- 健康教育・健康相談・訪問指導などの場で、日頃から体を動かす重要性を周知します。
- 学校教育課などの関係部署、各団体との連携を行うとともに、広報による知識の普及・啓発・健康広場の整備を行います。
- 自主サークル（百歳体操）への施設貸出を行います。

健康増進課

思春期ふれあい体験学習

3

- 小・中・高校生に乳幼児とふれあう機会を設け、命の大切さや父性、母性を養います。

学校教育課／生涯学習文化財課

健康づくりイベントの開催

4

- 生活習慣病予防のため、各年齢層の体力に応じたスポーツ大会を開催し、市民の体力向上と健康づくりを推進します。

スポーツ振興課

中学校子育てサロン

5

- 中学校や公民館内に子育て支援サロンを設置し、中学生が乳幼児親子とふれあう機会を作り、命の大切さ、家族、地域への感謝の心を育むとともに、将来の父親像、母親像を描くことを目的として実施します。

生涯学習文化財課

文化芸術活動の推進

6

- 学校や地域において文化芸術にふれ、豊かな感性や創造性、コミュニケーション能力を育む機会を充実させます。

文化振興課

農業体験・漁業体験等の実施

7

- 小学校および地域において、各種体験等を実施します。地域およびJA等の協力を得て、地域一体となった本物にふれる体験活動等を実施します。
- いきいき学ばからつつ子育て成事業を活用して、多くの小学校で農業・漁業体験等を実施します。

学校教育課

奉仕活動・体験活動推進事業

8

- 奉仕活動を通して地域活動の活性化を目指しつつ人との関わりを学習するもので、地域の人が協力、参加しやすい活動となるように努めます。
- いきいき学ばからつつ子育て成事業を活用して、多くの小・中学校でボランティア活動の実施を推進します。

学校教育課

多文化共生の理解推進

9

- 多文化共生や国際交流に関するワークショップ等を開催し、多様性の理解を深め、多文化共生の意識醸成を図ります。

地域政策課

健康・レクリエーションスポーツの推進

- 10
- 市民スポーツ大会、地域スポーツ大会等の開催、スポーツ推進委員によるスポーツ教室等を開催します。
 - スポーツ推進委員を各種研修会へ派遣し、地域における指導者の育成を進めます。
 - さらなる普及や成長につながる事業を検討していきます。

スポーツ振興課

職場体験活動

- 11
- こどもたちが自分の夢である職業、興味のある職業について調べ、体験学習を行うもので、小学校段階から職業講話などキャリア教育と関連付けた取り組みを推進していきます。

学校教育課

社会教育団体補助金

- 12
- 地域婦人連絡協議会、PTA連合会、各地区こども会、各地区青少年育成協議会、各地区青年団、ボーイスカウト各団などの社会教育団体における運営や各事業に対して補助金を交付し、団体の活動を支援します。また、各団体の独立性を損なわない範囲で、支援の充実化を図ります。

唐津市教育委員会

たくましいからっ子育成事業

- 13
- 家庭・学校・地域が連携し、青少年の思いやりの心や社会性、主体性、創造性など心豊かな人格形成に貢献するため、自然体験、社会活動体験、郷土学習、世代間交流等の活動を実施します。

生涯学習文化財課

公民館事業

- 14
- 公民館主催で、料理教室や郷土歴史教室、ものづくり教室などの各種講座を開催し、学びの場の提供と共に住民同士の交流や地域のつながりの強化を図ります。また、会議室やレクリエーションルームの貸し出し、夏祭りの実施などをとおして、年代を超えたふれあいの場の提供を行います。

唐津市教育委員会

二十歳の祝典の開催

- 15
- 旧成人式を継承するものとして、毎年1月に二十歳の祝典を開催します。地元への愛着を深めるとともに、市外転出された方の参加も受け入れることにより、地元唐津の魅力を再認識するきっかけづくりを行います。

唐津市教育委員会

高等学校等の「総合的な探究の時間」との連携

- 16
- 高等学校等の「総合的な探究の時間」と連携し、本市が行政として抱える問題や課題の解決策について生徒が1年間研究し、普段強く意識はしていない地元唐津の特性や弱み、魅力や強みをあらためて考えるきっかけを作り、郷土愛の醸成に繋がります。

唐津市教育委員会

「いきいき学ぶからっ子」 育成事業

- 17
- 各小学校区や中学校区で組織する実行委員会に補助金を交付し、学校、家庭、地域が連携し地域特性を活かした様々な活動に取り組むことで、自ら学び成長意欲に満ちた児童生徒の健全育成を図ると同時に、郷土を愛する豊かな心を育みます。

唐津市教育委員会

「わたしたちの唐津市」 配布

- 18
- 小学3年生を対象に、唐津の歴史、文化、風土を学ぶための副読本を配布し、授業の中で郷土への愛着と誇りを醸成します。

唐津市教育委員会

伝統文化に関する補助金

19

- 伝統文化の継承や伝承を行う団体に対して補助金を交付し、団体の活動を支援します。市内の伝統文化を守り、郷土愛の醸成や人とのつながり、後継者の育成を図ります。

唐津市教育委員会



3 こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供

現状と課題

- 本市は離島や中山間地を含む広い地域を有しており、地区により医療資源が異なる状況にあります。医師不足や診療所の継続性の問題は、こどもが急病になった際などの迅速な対応に課題を残し、産婦人科・小児科に限られ、妊娠・出産・小児医療へのアクセスにも地域差が生じやすい状況です。小児・妊産婦が「住んでいる地区によらず、必要なときに必要な医療にアクセスできる」づくりは重要です。
- 産後うつ、子育て疲れ、母親の孤立に対する支援が十分届いていない可能性もあることから、継続・包括的な支援を行う必要があります。
- 中高生や若者世代は、SNS による不健康なダイエット情報や加工食品中心の食生活などの課題を抱えやすく、幼少期から食育を学び、健康的な生活を送れるようにすることが重要です。

地域における医療体制の確保

生活環境に関わらず、医療にたどり着けるように支援します。

健康づくりへの取り組み

施策の方向

がん検診実施・がん予防の普及啓発、特定健康診査、健康診査の実施、健康づくり推進協議会の設置をし、こども・保護者が健康に過ごせるようにしていきます。

食育の推進

食生活・食育の環境整備、糖尿病性腎症重症化予防事業、食育月間にあわせて、広報などで食育の普及・啓発し、健康で生活できるようにします。



具体的な取組

身近な地域における医療体制の確保

1

- 離島や中山間地などのへき地に、継続的かつ安定的な一時医療を提供するため、市民病院と離島診療所の連携を強化し、離島・へき地の医療提供体制を確保します。

地域医療課

がん検診実施・がん予防の普及啓発

2

- がんの早期発見・早期治療を目的としたがん検診(集団・個別)を実施します。
- がん検診受診率向上施策の実施、集団検診にて特定健診とがん検診の同時開催、女性のための検診日や休日検診日の設定、個別案内や節目年齢の対象者等への再勧奨実施、DXの活用(We b健診予約システム)を行います。
- がん予防に係る知識の普及啓発と、がん検診要精密者への受診勧奨・再勧奨(通知・訪問)を行います。
- 精度管理の実施(検診機関へ実施体制に関する調査)を行います。

健康増進課

健康診査・保健指導の取り組み

3

- 特定健康診査、健康診査(婦人、30歳代、生活保護受給者)の実施、特定健診実施率向上施策の実施、DXの活用(We b健診予約システム)を行います。
- 特定保健指導、健康教育、健康相談、訪問指導を実施します。
- 二次健診(75g糖負荷検査、微量アルブミン尿検査)を実施します。
- 糖尿病性腎症重症化予防事業(医療機関との連携)を行います。
- 妊娠中から、適切な生活習慣や体重管理、定期的な健診についての指導を行います。
- 妊娠中に耐糖能異常の指摘を受けた妊産婦に対する自己管理能力向上のための支援、産後の健診受診(必要な人)及び定期健診(年1回)の受診勧奨などを行います。
- 唐津市健康サポートセンター「さんて」にて、糖尿病イベントを実施します(県・唐津東松浦医師会との共同開催)。

健康増進課

食生活・食育の環境整備

4

- 地域で食育の推進を行う食生活改善推進員の養成及び活動の推進を行います。
- 認定栄養ケア・ステーションや食育ボランティア団体などの民間団体との連携を進めます。

健康増進課

成人期の食事

5

- 特定健康診査、健康診査、特定保健指導、健康教育、健康相談、訪問指導を実施します。
- 糖尿病性腎症重症化予防事業(医療機関との連携)を行います。
- 食育月間にあわせて、広報などで食育の普及・啓発を行います。

健康増進課

成人歯科検診

6

- 成人歯科検診(18歳以上)、歯科衛生士による結果説明・ブラッシング指導、集団成人歯科検診(特定健診・がん検診と同時開催)、個別成人歯科検診(協力歯科医院)、2歳児歯科教室 保護者の歯科検診を行います。

健康増進課

健康づくり推進協議会

7

- 地域の団体、医療関係、労働関係、教育機関、行政機関が集まり、情報の共有や健康づくり対策を推進。またその専門部会において関係機関が情報を共有し、健康づくりに取り組みます

健康増進課

健康相談の充実

8

- 定期的に健康相談会を開催します。

健康増進課

地域連携小児救急センター

9

- 児童の急病に対応するため、平日は 20 時から翌朝の 6 時まで、土曜日の 18 時から翌朝の 6 時まで、日曜日・祝日の 9 時から翌朝 6 時まで小児救急センターにおいて診療を行います。

地域医療課

食生活改善推進協議会

10

- 食生活改善推進協議会による地区組織活動として、伝達講習会やおやこ食育教室等を行い、食育を推進します。

健康増進課

飲酒に関する適切な指導

11

- 種々の保健事業の場での健康教育や情報提供を行います。
- 広報による適正飲酒の普及・啓発を行います。

健康増進課

薬物乱用防止対策の充実、喫煙・飲酒の人体への影響に関する知識の啓発

12

- 広報誌やホームページなどを活用して人体への影響を啓発します。

健康増進課

4 こどもの貧困対策

現状と課題

- 国の調査では、こどもの貧困状況を表す指標の一つである“こどもの相対的貧困率”が11.5%で、約9人に1人のこどもが相対的貧困状況にあるとされています。⁹。
- 唐津市の令和6年度の生活保護世帯の進学率は高校等進学率が100.0%、大学等進学率が50.0%となっています（生活保護課）。
- 令和6年に実施したこどもの生活アンケートでは、「心配ごとが多く、いつも不安だ」と回答した児童が等価世帯収入中央値2分の1未満の家庭のほうで多い傾向にありました¹⁰。

施策の方向

生活困窮者への自立支援

生活困窮者に寄り添い支援するとともに、困窮状態から脱却し、自立できるように支援をしていきます。

生活困窮者への生活支援

フードエイド活動やこども宅食支援の推進、低所得者や高齢者世帯の生活を経済的に支えるとともに、在宅福祉や社会参加を促進します。

就職支援

児童扶養手当を受給している人に対して、就職を支援、企業と求職者のマッチング機会を創出します。また、再就職やスキルアップに関する情報提供します。

就学支援

小学校就学援助・中学校就学援助、唐津市奨学金により、就学を支援します。

9 厚生労働省：2021（令和3）年国民生活基礎調査

10 第三期唐津市子ども・子育て支援事業計画：令和6年こどもの生活アンケート

具体的な取組

生活自立支援事業の推進

1

- 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるように、就労支援を主体として、本人や家族の状況に応じた自立相談支援、家計改善支援及び就労準備支援を相談者に寄り添いながら包括的に実施します。

生活支援課

フードエイド活動やこども宅食支援の推進

2

- 食料品等の寄付を募り、生活に困窮している世帯へ、相談時に食材の現物給付を行います。また、こどものいる困窮世帯への訪問宅食を通じて、世帯の現状把握と専門機関につなげる体制をつくります。

社会福祉協議会

再就職やスキルアップに関する情報提供

3

- 関係機関と連携して就職・再就職・就業継続に関する支援制度などの情報提供を行います。
- 再就職支援セミナー、能力開発セミナーなどの情報提供を行います。

こども家庭課

母子・父子自立支援員による就業支援制度に関する情報提供

4

- 支援員（母子・父子自立支援員）による就業や職業訓練の情報提供など、自立に向けた相談に対応します。

こども家庭センター

生活福祉資金の貸付

5

- 低所得者や高齢者世帯の生活を経済的に支えるとともに、在宅福祉や社会参加を促進します。

福祉総務課／社会福祉協議会

生活保護

6

- 生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに生活の自立を促します。

生活支援課

合同企業就職相談会

7

- 企業と求職者のマッチング機会を創出するためハローワークと連携し合同企業就職相談会を開催します。

就業推進室

小学校就学援助・中学校就学援助

8

- 経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費等就学のための援助を行います。

学校支援課

唐津市奨学金

9

- 高校、大学等に進学希望者で、経済的理由により就学困難な者に対し、奨学資金を貸与します。
- 市内中学校、高校に募集要領を送付して奨学金制度の周知を行います。

学校支援課

児童扶養手当を受給している人に対する就労支援事業

10

- ハローワークと連携し、児童扶養手当を受給している人に対して、就職を支援します。

こども家庭センター

公共賃貸住宅における多子世帯等の優先入居制度の検討

11

- 公営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、その居住の安定を目的としています。
- 多子世帯向け優先入居となる特定目的の住宅はありませんが、多子世帯には、入居者の選考に際し公開抽選における当選率の優遇措置を行います。

建築住宅課

市営住宅等についての情報提供

12

- 市営住宅の入居補欠者募集（定期：毎年6月）や、空き家等が発生した場合の随時募集について、市報掲載による情報提供のほか、ホームページや行政放送でも情報提供を行います。
- 県営住宅の入居補欠者募集についても、同様に、市報掲載およびホームページや行政放送でも情報提供を行います。

建築住宅課

5 困難な状況をもつ子どもや家庭への支援

現状と課題

○18 歳未満の障がい者手帳の所持者数は、療育手帳 271 人、精神障害者保健福祉手帳 94 人、身体障がい者手帳 86 人となっています（令和 6 年 3 月末）。

○令和 6 年こどもの生活アンケートの、「家族の中にあなたがお世話をしている人はいるか」では、「いる」が小学 5 年生で 35.2%、中学 2 年生で 17.0% となっています。同年の学校関係者等アンケートでは、16.2%が、現在ヤングケアラーを把握していないと回答しています。仮にヤングケアラーの状況にあったとしても、その子どもが自ら相談をしてくるケースは多くありません。周囲の大人や関係者による気づきが重要です。

障がいを持つ子どもを持つ家庭への支援

障がいのある児童に対して、放課後等デイサービスや医療支援等を行い、本人や家族の負担軽減、特性を活かして生活できるように支援します。唐津・東松浦地区家族会や唐津市手をつなぐ育成会を通じ、自分らしい生活を送れるように支援します。

施策の方向

ヤングケアラーへの支援

教育、福祉、保健、医療等の関係機関が連携して、ヤングケアラーの早期発見・把握に努め、こどもの意向に寄り添いながら、必要な支援につなげていきます。

相談支援体制の強化

こども家庭センターを通じ、子育てに様々な困難を抱える人に対し、支援員が親身に相談を受け、関係機関と連携し、一人ひとりの状況に応じた包括的な支援を行います。



具体的な取組

基幹相談支援センターの設置による相談支援体制の充実

- 1
- 地域の障がい福祉に関する相談及び支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置することで、他機関と連携したサポートを行い、本市の障がい福祉の発展をめざします。

障がい者支援課

障がいのある人の自立（就労）への支援

- 2
- 就労に必要な知識や能力の向上を図るため、障害福祉サービスにより就労支援の通所サービスの提供を行ったり、市の会計年度任用職員（事務補助）として雇用したりして、障がいのある人の自立（就労）への支援を行います。

障がい者支援課

医療的ケア児の支援体制の構築

- 3
- 在宅における医療的ケア児とその家族を支えるため、地域における基盤整備等の在宅生活支援や保育園、学校等の基盤整備といった社会生活支援、経済的支援等の取り組みを行う支援体制を構築します。

福祉総務課／障がい者支援課／児童保育課／学校教育課

災害・緊急時に支援が必要な人への支援の強化

- 4
- 「避難行動要支援者名簿」を活用した重層的な災害時支援を行います。特に、要支援者ごとに避難支援を行う者や避難先等を記載した「個別避難計画」の策定率向上に努めます。

福祉総務課

障がい者（児）の相談事業

- 5
- 障がい者（児）の福祉、医療、生活全般の相談支援を行います。

障がい者支援課

唐津・東松浦地区家族会

- 6 ➤ 障がいのある方や家族が集い、話せる場づくりを支援します。

障がい者支援課

唐津市手をつなぐ育成会

- 7 ➤ 障がいのある方や家族が話せる場づくりや地域の中で、自分らしい生活が送れるよう社会活動支援や学習活動を支援します。

障がい者支援課

地域活動支援センター

- 8 ➤ 障がいのある方や家族からの相談や地域で自立した生活を送るための支援を行います。

障がい者支援課

障がい者デイサービス事業

- 9 ➤ 障がいのある方の、生活改善、身体機能維持向上のための機能訓練、創作活動や社会適応訓練を実施します。

障がい者支援センター

障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり

- 10 ➤ 障がいのある人の生活を支援するとともに、その家族の身体的・精神的負担も軽減し、地域での生活を支援します。
- 専門の相談員（社会福祉士、精神保健福祉士等）が必要に応じて関係機関と連携し、サービスや機関・施設・関係団体や専門家などの社会資源の利用援助、情報提供などを行い、社会参加や自立を支援します。
- 緊急時の対応や、障がいのある人が単身であっても地域で安心して生活できるよう、「地域生活支援拠点等」の整備を進めます。
- 聴覚障がいのある人に対しては、手話通訳や要約筆記で対応するなど、あらゆる障がいの特性に応じた相談体制を充実します。

障がい者支援課

子育てに困難な問題を抱える人への支援

11

- 子育てに様々な困難を抱える人に対し、支援員が親身に相談を受け、関係機関と連携し、一人ひとりの状況に応じた包括的な支援を行います。

こども家庭センター

療育相談

12

- 北部地域障がい者相談支援センターにおいて、障がいのあるこどもや障がいのある可能性のあるこども、またそのこどもの家族等が抱えている不安や悩みに関する相談を、電話または訪問等により受け付け、必要に応じて専門機関等への連絡・調整等を行います。

障がい者支援課

養育支援訪問事業

13

- 様々な原因により養育支援が必要な家庭へ、専門的相談・指導、助言を行う目的で訪問します。

健康増進課

ヤングケアラーへの支援

14

- 教育、福祉、保健、医療等の関係機関が連携して、ヤングケアラーの早期発見・把握に努め、こどもの意向に寄り添いながら、必要な支援につなげます。

こども家庭センター及び関係各課

障がいのあるこどもが住む家庭への経済的援助事業

15

- 特別児童扶養手当を支給します。
- 障害児福祉手当を支給します。
- 重度心身障害者医療費助成事業を実施します。

障がい者支援課

児童発達支援

16

- 発育・発達に不安のある小学校就学前のこどもや障がいのあるこどもに、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練などを行います。
- 一部の事業所で、こどもとその保護者が一緒に通所し、必要な療育を受けることができるよう支援します。

障がい者支援課

障がいのあるこどもに対する日中一時支援事業

17

- 在宅の障がいのあるこどもやその家族に対する支援として、日中を限度とした一時見守りを実施します。

障がい者支援課

障がいのあるこどもに対する居宅介護（ホームヘルプサービス）

18

- 在宅の障がいのあるこどもに対する支援として、身体介護等の居宅介護（ホームヘルプサービス）を実施します。

障がい者支援課

障がいのあるこどもの短期入所（ショートステイ）

19

- 強度行動障害等、特性の強いこどもが利用希望に至る場合が多く、必要に応じて北部地域障がい者相談支援センターと連携し社会資源不足による課題に取り組めます。

障がい者支援課

放課後児童クラブへの障がいのあるこどもの受け入れ

20

- 障がいのあるこどもの受け入れを進めるため、引き続き各種研修の案内を事業所に周知していきます。

児童保育課

自立支援医療（育成医療）

21

- 身体に障がいのあるこども、またはそのまま放置すると将来、障がいが生ずると認められる疾患があるこどもで治療効果が期待できる場合、指定医療機関において医療の給付を受けることができます。

障がい者支援課

障がいのあるこどもの保護者に対する育児相談の充実

22

- 北部地域障がい者相談支援センターにて、障がいのあるこどもや障がいのある可能性のあるこども、またそのこどもの家族等が抱えている不安や悩みに関する相談を、電話または訪問等により受け付け、必要に応じて専門機関等への連絡・調整等を行います。

障がい者支援課

母子保健事業と療育事業の連携強化

23

- 市関係各課や唐津保健福祉事務所等と情報を共有し連携します。
- 唐津保健福祉事務所での「ことばの相談」等に情報共有、連携を行います。
- 各児童発達支援事業所との連携を行います。

健康増進課

障がいのあるこどもの保育所等への受け入れの促進

24

- 障害児福祉サービス事業所と連携し、保育所等訪問支援の支給決定を行います。
- 医療的ケア児の受け入れについて継続的に児童を支援していくため、定期的にケース会議を実施し、適切なケアが行えるよう支援します。

児童保育課／障がい者支援課

障がい者の自動車運転免許取得費助成事業・自動車改造費助成事業

25

- 就労などの社会参加のために必要と認められる自動車の運転免許を取得するための経費の一部や、自動車の主導装置などの一部を改造するために必要な経費の一部を助成します。

障がい者支援課

特別支援教育就学奨励費

26

- 特別支援学級等で学ぶ障がいのある児童・生徒の保護者に対し、世帯の経済状況（所得等）に応じて、給食費や学用品費等の援助を行います。

学校支援課

点字・声の広報等発行事業

27

- 視覚障がいのある人に、点字や音声CDによる市の広報紙を発行します。

障がい者支援課

文化・芸術講座開催等事業

28

- 生活を豊かにし社会参加の促進を図るため、障がい者作品展を開催します。

障がい者支援センター

スポーツ・レクリエーション教室開催等事業

29

- スポーツ活動を通して、障がいのある人の体力維持及び親睦交流を図ることにより、社会参加を促すことを目的とし、障がい者体育大会、ゲートボール、グラウンドゴルフなどのスポーツ大会を開催します。

障がい者支援課

手話言語等環境整備事業（旧コミュニケーション支援事業）

30

- 手話などの普及・啓発のため、企業・学校などへ訪問し、出前講座や研修会を開催するほか、聴覚に障がいのある人の住まいへ訪問し、生活状況の聴き取りや相談、災害対応に関することなどの情報提供を行います。
- 市役所内に手話通訳者を配置し、聴覚などに障がいのある人のコミュニケーションを支援します。

障がい者支援課

療育支援体制の充実

31

- 児童発達支援センターを中心に、児童発達支援事業所などの関係機関との連携を強化し、早い時期からの療育支援を充実させます。
- 療育支援の場の確保として、日中一時支援事業などの利用や近隣市町の児童発達支援事業所などにも協力を求めながら、障がいのあるこどもの受け入れ体制を充実させます。

障がい者支援課

障がいのあるこどもの支援のための関係機関の連携体制の強化

32

- 障がいのあるこどもへの支援を充実させるための協議を行う「北部地域自立支援協議会子ども支援部会」をはじめ、教育、保健、福祉、障がい児通所支援事業所などによる関係機関との連携を強化します。
- 就学前の療育から教育への円滑な移行や支援体制を充実させます。

障がい者支援課

療育相談支援体制の充実

33

- 基幹相談支援センターが相談や支援の中核的機関としての役割を担い、障がい者相談支援センター、児童発達支援センター、指定障害児相談支援事業所との療育方法などの情報連携や相談支援により、障がいのあるこどもとその家族の不安の解消に努めます。
- 障がいの気づきの段階での相談窓口などの情報提供や、専門的な相談対応など、相談支援体制の整備に努めます。

障がい者支援課

特別な支援が必要な障がいのあるこどもに対する支援

34

- 痰の吸引、経管栄養などの医療的ケアを常時必要とする重度の障がいのあるこどもが地域で継続して在宅生活を送ることができるよう、医療機関などとの連携を基に、医療的ケアの提供体制の整備を進めます。
- 佐賀県が実施する「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」の受講による支援の利用を総合的に調整できる人材の配置を目指します。

障がい者支援課

児童発達支援センター

35

- 地域支援を積極的に行い、地域の中核的な療育支援施設として役割を果たしていくことが期待されており、市内に2か所設置されています。

障がい者支援課

医療的ケア児の支援

36

- 医療的ケアが必要な重度の障がいのあるこどもが地域で継続して在宅生活を送れるよう、医療機関連携のもとに医療的ケアの提供体制の確保が必要です。医療的ケア児に必要な在宅支援や日中活動の場の確保などを充実させるため、保健・医療・福祉・教育の関係機関が連携し、個別課題の検討や協議する場の設置を進め、医療的ケア児とその家族への、より地域に密着した細やかな支援に取り組みます。

障がい者支援課

放課後等デイサービス

37

- 学校（幼稚園、大学を除く）に就学している障がいのあるこどもに、授業の終了後または休業日に、生活能力向上のための訓練などを行います。

障がい者支援課

保育所等訪問支援

38

- 障がいのあるこどもが集団生活を営む施設に専門職などが訪問支援することにより、障がいのあるこどもが集団生活に適応するための専門的な支援を行い、保育所などの安定した利用を促進します。

障がい者支援課

居宅訪問型児童発達支援

39

- 重症心身障がい児などで、児童発達支援などの通所による支援を受けるために外出することが困難な障がいのあるこどもの居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与などの支援を行います。

障がい者支援課

障がい児通所支援見込量確保のための方策

40

- 児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者数が増加していることから、児童発達支援事業所や相談支援事業所とともに、サービス支給の適正化を図り、サービス事業所の確保とサービスの質の向上に努めます。
- 保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援は、事業の周知を充実させ、事業の円滑な利用を進めます。

障がい者支援課

障がい児相談支援

41

- 障がい児通所支援を利用するための利用計画の作成や見直しを行います。

障がい者支援課

避難行動要支援者対策の強化

42

- 要配慮者のうち、災害時に自ら避難することが困難で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する人（以下「避難行動要支援者」という。）に向けた平常時からの地域における支援体制づくりや、社会福祉施設・病院等の防災対策の充実など、避難行動要支援者に配慮した防災対策の推進を図ります。

関係各課

経済的支援が必要な妊産婦の入院助産支援

43

- 経済的理由により入院助産が受けられない妊産婦に対し、入院助産ができるように支援します。

こども家庭センター

6 児童虐待防止対策、こども・若者の権利擁護

現状と課題

○全国の児童相談所における令和4年度児童虐待相談対応件数は21万9170件と過去最多を記録しています¹¹。

○こども大綱では、「児童虐待は、こどもの心身に深い傷を残し、成長した後においても様々な生きづらさにつながり得るものであり、どのような背景や思想信条があっても許されるものではない。一方で、虐待に至った親にも自らの被虐待経験や、貧困、疾病、障害等の様々な困難が背景にある場合が多いという現実もあり、子から親になった養育者自身が置かれている困難に対する支援を社会全体で提供することにより、どのような困難があってもこどもへの虐待につながらないようにしていく必要がある。」とされており、負のループがなくなるように支援をしていくことが求められています。

施策の方向

DV相談支援・予防支援

DVに関する情報発信・教育を行い、DV予防の意識づけを行います。DV相談窓口の周知を行い、相談しやすい環境をつくれます。

虐待相談支援

こども家庭センター、市、児童相談所が連携し、児童虐待の防止・対応に取り組めます。

こどもの安全確保

DV被害者のこどもの対応に十分に配慮するとともに、円滑に就学や保育を受けることができるよう配慮し、必要な支援を行います。

11 令和5年度全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議 資料

具体的な取組

DV被害防止について広報・啓発活動の促進

1

- 市報、行政放送、ホームページなどを活用して情報発信を積極的に行います。
- DVの正しい理解を促進するため、講演会や講座を開催するとともに、街頭やイベントなどで啓発物を配布し、広く市民への意識づけを行います。

男女共同参画室

DV予防教育の推進

2

- 佐賀県DV総合対策センターが行うDV等暴力予防教育事業を市内の小・中学校に周知します。
- 若い世代に向けた啓発や情報発信を行います。

男女共同参画室

DV相談窓口の周知

3

- 唐津市女性総合相談窓口を市ホームページ、市報、リーフレットなどで周知します。
- 佐賀県DV総合対策センターが設置している女性・男性・性的マイノリティのDV被害者や、加害者全般の相談窓口を、市ホームページや市報、リーフレットなどで周知します。
- 国や関係機関が作成した外国人向けのリーフレットなどを配布して、相談窓口を周知します。

男女共同参画室

あらゆる人に対する相談体制の充実

- 4
- プライバシーの確保に配慮して、被害者が安心して相談できる体制を充実します。
 - 相談内容に応じて迅速かつ適切に対応できるよう、支援員の資質向上に努めます。
 - 日本語での相談が困難なときは、佐賀県や民間団体と連携し、外国語での相談に対応可能な相談窓口へとつなぎます。
 - 児童虐待の通告からDV発見につながるケースが増加しているため、こどもとその家庭等に専門的な支援を総合的かつ継続的に行う体制を整備します。

こども家庭センター

DV 被害者に対する安全確保の周知

- 5
- 被害者の個人情報保護を徹底します。
 - 被害者に本人通知制度や支援措置について説明します。
 - 本人通知制度を市報や市のホームページなどで周知します。

男女共同参画室

DV 被害者に対する公営住宅応募における入居資格の優遇措置

- 6
- 被害者が公営住宅を申し込む際、入居資格審査の優遇措置を行います。

建築住宅課

DV 被害者のこどもへの配慮や支援

- 7
- 被害者のこどもが保育所などへの入所や学校への就学及び転校するときは、情報伝達を徹底するなど十分に配慮するとともに、円滑に就学や保育を受けることができるよう配慮し、必要な支援を行います。

こども家庭センター／学校支援課

虐待防止・相談事業

8

- こどものことで悩み事を抱え、困っている時の、専門の相談員による相談支援を行います。
- 虐待を受けたと思われる場合の相談支援を行います。

こども家庭センター

DV 被害に対する関係機関との連携体制強化

9

- 県や関係機関等と連携し、情報交換、ケース検討などを行いながら実態の把握に努め、様々なケースに対応します。
- 相談内容に応じて、迅速で適切に対応できるよう、児童相談所、警察などの関係機関や民間団体などと情報の共有や協力体制を強化します。
- 緊急時や夜間の相談には、警察や女性相談支援センターと連携するとともに、被害者に関する情報を共有し、一時保護施設に入所するまでの被害者やそのこどもなどの安全を確保します。

こども家庭センター

子育て短期支援事業

10

- 保護者の疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により、家庭でこどもの養育をすることが困難になった場合等に、児童養護施設などにおいて宿泊を伴う養育・保護を行います。
- 夜間・休日に児童養護施設などで保護し、生活指導、食事の提供を行います。

こども家庭センター

すくすく子育て相談会

11

- 唐津市保健センターにおいて、育てにくさや落ち着きのなさなど支援の必要がある幼児とその保護者に対して相談会を実施し、育児不安の軽減や虐待予防および適切な療育を促します。

健康増進課

要保護児童対策地域協議会

12

- 要保護児童対策地域協議会において、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議を行い、支援方法を検討します。
- こども家庭センターが事務局となり、要保護児童対策地域協議会の関係機関の連携強化に努めます。

こども家庭センター

里親制度

13

- 保護者の障がい、死亡、貧困、虐待などにより自分の家庭で暮らすことができないこどもを、児童福祉法に基づいて登録された里親が養育します。

佐賀県

母子保健事業による虐待防止の推進

14

- こどもの人権が守られるよう、妊娠・出産期から母子と接する家庭訪問、各種健診等の母子保健事業を活用し、児童虐待のリスクの早期発見、関係機関の連携による早期の対応につなげます。

健康増進課

児童相談所の周知と連携

15

- 佐賀県北部児童相談所（唐津保健福祉事務所内）が、児童虐待などの養護相談だけでなく、非行相談やこどもの発育・発達などこどもに関する悩みや心配ごとの相談機関であることを市民に周知します。
- 児童虐待発生時は、佐賀県北部児童相談所と連携し、迅速・的確な対応につなげます。

こども家庭センター

外国人に対するDV被害相談窓口の周知

16

- 佐賀県多文化共生さが推進課や公益財団法人佐賀県国際交流協会、市内の日本語教室と連携して、外国人市民に対しDV防止の相談窓口を周知します。

地域政策課

県外から避難したDV被害者のこどもへの配慮や支援

17

- 県外から避難した被害者で、妊婦や乳幼児を抱えている人の個人情報守秘の徹底や健康診査、予防接種、育児相談などが適切に受診できるように配慮します。

健康増進課

DVや児童虐待などの相談窓口の周知

18

- 唐津市女性総合相談窓口を市ホームページ、市報、リーフレットなどで周知します。
- 佐賀県DV総合対策センターが設置している女性・男性・性的マイノリティのDV被害者や、加害者全般の相談窓口を市ホームページや市報、リーフレットなどで周知します。
- 国や関係機関が作成した外国人向けのリーフレットなどを配布して、相談窓口を周知します。

男女共同参画室／こども家庭センター



7 こども・若者の安全確保

現状と課題

- こども大綱では、「こどもが一生に残る傷を負う事件やこどもが生命を失う事故が後を絶たず、こどもの生命・尊厳・安全を脅かす深刻な状況があること等を踏まえ、こどもの生命を守り、犯罪被害や事故、災害からの安全を確保することが全てのこどもが健やかに育つための大前提であるとの認識の下、有害環境対策、防犯・交通安全対策、製品事故防止、防災対策等を進める」とされています。
- 昨今、SNS 等を通じて犯罪の被害者になる、あるいは犯罪に加担させられることなどが社会問題となっています。こども・若者が IT を通じて犯罪に巻き込まれることがないように、リテラシー向上のための取り組みなどが重要です。
- ゲリラ豪雨や線状降水帯の発生、地震や津波、森林火災など、災害はいつ起こるかわかりません。災害発生時にこどもの生命を守ることは重要です。
- 佐賀県の令和6年の交通事故件数は2,623件です¹²。こどもが巻き込まれる事故を未然に防ぐためにも、道路や歩道等の計画的な整備、交通安全に向けた基本的な知識やルールの周知徹底、地域住民との協働による安全確保など、こどもの命を守るために日ごろからの取り組みを強化していく必要があります。

施策の方向

こどもの安全に生活できる環境づくり

こどもが安全に過ごせるように公園の適正配置・整備を行います。防護柵や道路反射鏡、通学路の整備を行い、こどもが安全に通行できるようにします。

こどもの健康被害の防止

有害図書・薬物等の追放および飲酒・喫煙防止について、業界団体・事業者・関係機関との連携により行います。

災害対策

各施設で避難計画を策定し、こどもの生命を災害から守ります。災害が発生した場合は直ちに、要保護児童の発見、把握を行うように支援します。

12 佐賀県警察令和6年交通事故発生状況

具体的な取組

更生保護サポートセンターの支援の充実（再犯防止の推進）

1

- 犯罪や非行をした人の地域における立ち直りの支援や再犯防止活動を行う保護司会に対し、活動拠点である更生保護サポートセンターの運営支援をはじめ、活動の円滑な実施に寄与する様々な支援を行います。

福祉総務課

青少年の相談窓口の整備

2

- 6歳から19歳までの青少年とその家族の心の問題の相談や支援を行います。

生涯学習文化財課

災害ボランティアセンター活動の推進

3

- 災害発生時に備え、災害ボランティアセンター機能の周知及び設置訓練を行うとともに、関係機関・団体との情報交換を行います。

福祉総務課／社会福祉協議会

アルコールや薬物依存について関係機関との連携体制強化

4

- 専門の相談機関との連携を強化し、アルコールや薬物依存と関連した相談を適切な機関につなぎます。

健康増進課

こころの教育

5

- 各学校で、救命講習会等開催時に、命に関する教育を行い、命の大切さや人に対する思いやりの心を育てる教育を実施します。
- 教育の日における、道徳授業の公開（ふれあい道徳）を行います。

警防課／学校教育課

子育て家庭や女性に配慮した避難所運営と物資の整備

6

- 女性の専用物干し場、更衣室、授乳室及び男女別トイレの設置、生理用品・女性用下着（女性による配布）など、女性や子育て家庭に配慮した避難所運営に努めます。

危機管理防災課

青少年補導業務

7

- 青少年の健全育成および非行を防止するための相談・補導等の活動を行うとともに、地域・学校・警察等関連機関との連携を強化します。

生涯学習文化財課

有害図書・薬物等の追放および飲酒・喫煙防止について関係機関との連携

8

- 有害図書・薬物等の追放および飲酒・喫煙防止について、業界団体・事業者へ販売自粛等の要請を関係機関との連携により行います。

生涯学習文化財課

青少年のための有害環境の浄化活動

9

- 青少年の健全育成および非行を防止するため、犯罪発生箇所、たまり場等の重点地域の巡回および相談・補導等の活動を行います。
- 地域を含めた見守り活動を実施します。

生涯学習文化財課

施設のバリアフリー化の推進

10

- 公的施設等において、段差解消、自動ドア、エレベーターの設置やこども連れに配慮した多目的トイレ、授乳室の設置など、バリアフリー化を推進します。

関係各課

公共施設等におけるユニバーサルデザイン化

11

- 施設の改修・更新にあたっては、長期にわたって維持管理しやすい施設への改善を図るとともに、ユニバーサルデザインに配慮するなど、市民のニーズも考慮し、機能性の向上に努めます。

関係各課

子どもが安心して利用できる公園づくり

12

- 地域の緑の拠点となる広域的公園の配置、および身近な公園が不足している地域への新たな公園整備を進め、適正配置に努めます。
- 老朽化した施設の更新等により、整備水準の向上を図るとともに、適切な維持管理を行うことで、利用者の満足度、ひいては地域コミュニティの向上に寄与するよう努めます。

都市計画課

子どもや子ども連れ等の交通弱者に配慮した道路環境づくり

13

- 防護柵や道路反射鏡など、交通安全施設を整備します。
- ユニバーサルデザインの理念に基づき、歩道等のバリアフリー化を進めます。
- 唐津市通学路安全推進プログラムに基づき、小学校の通学路の点検と対策を行い、子どもや子ども連れにも配慮した道路環境づくりを進めます。

道路河川管理課／学校支援課

「家庭連絡ツール」を活用した関係機関・団体や地域住民への犯罪等に関する情報の提供

14

- 情報提供の手段として「家庭連絡ツール」を有効活用し、声かけ事案等を学校や保護者等と共有し、個人情報に留意しながら注意喚起を行います。

学校教育課

交通安全についての取り組み

- 15
- 園児に向けて交通安全教室、児童・生徒に対する交通安全教育を行います。
 - 新1年生の新学期の事故をはじめ、低学年の事故が多発していることから、引き続き交通安全教室等を通して交通安全教育を充実させます。
 - 年4回の交通安全県民運動時に警察および交通安全指導員会等と連携し、啓発活動を行い、交通安全思想の普及と交通事故の防止を進めます。

道路河川管理課／学校教育課

風水害発生時における要保護児童の安全確保

- 16
- 風水害が発生した場合は直ちに、孤児、遺児等の要保護児童の発見、把握を行います。

関係各課

福祉サービスの提供計画（児童対策）

- 17
- 保護等、メンタルヘルス対策、児童の保護等のための情報伝達を行います。

関係各課

迅速な原状復旧

- 18
- 市及び県が迅速な原状復旧を目指す場合は、県、市及び関係施設の管理者等は、災害応急対策を講じた後、速やかに、公共施設等の復旧事業を行うことになります。この際は、原状復旧を基本としつつも、再度災害防止等の観点から、可能な限り改良復旧を行います。

関係各課



学校等、病院等医療機関、社会福祉施設等の避難計画等

- 19 ▶ 避難計画の整備、教育訓練を行います。

関係各課

学校等、病院等医療機関、社会福祉施設等における避難等

- 20 ▶ 学校等、病院等医療機関、社会福祉施設、不特定多数の者が利用する施設等においては、あらかじめ避難所、避難経路、誘導責任者及び避難方法等について作成した避難計画に基づき、避難のための立退きの指示等があった場合には、迅速かつ安全に避難を実施します。

関係各課

受動喫煙防止の取り組み

- 21 ▶ 種々の保健事業の場での禁煙の助言や情報提供を行います。
▶ 受動喫煙防止の普及・啓発(母子健康手帳発行時、乳幼児相談、健診会場など)に努めます。
▶ 市の管理する公共施設における受動喫煙の防止に努めます。

健康増進課

8 こども・若者の自殺対策

現状と課題

- 自殺対策基本法の一部を改正する法律が成立し（令和8年4月1日施行）、こどもの自殺者数が増加傾向にある状況等に鑑み、こどもに係る自殺対策が社会全体で取り組むことを基本として行わなければならないこと等が基本理念に明記されました。
- 全国の令和6年の小中高生の自殺者数は、529人で過去最多となっています¹³。また、令和6年度の10～39歳の死因は自殺が最も多くなっています¹⁴。
- 本市の平成30年から令和4年までの自殺者総数は112人で、そのうち40歳未満は28人となっています（唐津市自殺対策計画2024年3月中旬評価）。

心のケアに関する情報発信

インターネットを活用した自己セルフチェック及び相談先を周知、心の健康づくりや相談窓口等の情報が受け取りやすいようにメディアやITを通じて情報発信します。

施策の方向

地域での連携・協力による自殺予防

ゲートキーパーや民生・児童委員など地域での連携・協力による自殺予防の取り組みを行います。

自殺に関する対策・相談支援体制

精神保健福祉相談を行い、思いつめてしまう前に相談できる体制を整備します。

13 厚生労働省第12回自殺総合対策の推進に関する有識者会議「資料1 自殺の動向及び自殺対策基本法の改正について」

14 厚生労働省令和6年度人口動態統計

具体的な取組

自殺対策連携協議会

- 1
 - 管内の自殺対策に関連する関係機関が集まり、自殺対策連絡協議会を開催します。
 -

唐津保健福祉事務所

自殺予防週間と自殺対策強化月間における啓発活動の推進

- 2
 - 自殺予防週間（9月10日～16日）と自殺対策強化月間（3月）において、市役所エントランス等に特設コーナーの設置とキャンペーンを実施します。

健康増進課／唐津保健福祉事務所

メディアやITを活用した啓発

- 3
 - 心の健康づくりや相談窓口等の情報が受け取りやすいような、市のホームページやチャンネルからつ、FMからつ等のメディアやITを活用した啓発を行います。

健康増進課

セルフケアに関する情報提供

- 4
 - インターネットを活用した自己セルフチェック及び相談先を周知します。

健康増進課

精神保健福祉相談

- 5
 - 毎週水曜に医師による相談、随時保健師による相談を実施します。

唐津保健福祉事務所

地域の団体や市民の気づきを育む研修会の実施

6

- 地域で活動する人や市民にゲートキーパーの役割を担っていただき、気づきやつながりができるための研修会を実施します。

健康増進課／唐津保健福祉事務所

企業や学生の気づきを育む研修会の実施

7

- 企業や学生にゲートキーパーの役割を担っていただき、気づきやつながりができるための研修会を実施します。

唐津保健福祉事務所

医療介護従事者のセルフコントロールの向上

8

- 病気の理解やストレスの対処方法を紹介し、セルフコントロールの向上につなげます。

健康増進課

職場、学校での自殺・自殺未遂の事後対応の推進

9

- 職場や学校での自殺や自殺未遂が発生した場合、周囲のショックは量り知れないものがあります。その場合、周囲の人も連鎖して自殺に追い込まれることがあるため、自殺発生直後の対応が重要になります。相談があった際には唐津保健福祉事務所とともに対応を早急に行います。

健康増進課

自死遺族等への支援

10

- 唐津市として自死遺族への直接の支援は行っていないですが、自死に対する偏見をなくすことも遺族への間接的な支援になると考えます。ご遺族への配慮をしつつ、今後も偏見を払拭するための広報と、自死遺族と把握できた際には、傾聴および自死遺族のつどいの紹介等を行います。

健康増進課

自殺願望者や精神疾患の人への相談先の紹介

11

- 自殺願望者や精神疾患の人からの 119 番通報の際や医療情報案内時、救急現場で必要に応じて相談機関の紹介を行います。

警防課

アルコール・ギャンブル関連の自助グループの会

12

- アルコールやギャンブル依存の当事者や家族が話せる場づくりや地域で自立した生活を送るための支援を行います。

健康増進課

自殺対策普及啓発・子育ての不安に対する支援

13

- 相談することの大切さ、相談窓口の周知に努め、こころの相談会を実施します。
- 自殺対策普及啓発として自殺予防週間や強化月間に展示やチラシの配布を行います。
- ゲートキーパー養成講座の開催、うつ病に関する知識の普及啓発、メンタルヘルスに関する電話相談、訪問による相談対応（随時）を行います。
- 訪問・相談・幼児健診などの場での子育て不安に対する支援を行います。
- 発育や発達に不安がある子どもやその保護者を支援（相談会の実施、関係機関との連携など）します。
- DXなどを活用して育児情報の普及・啓発を図ります。

健康増進課

地域での連携・協力による自殺予防

14

- ゲートキーパーや民生・児童委員など地域での連携・協力による自殺予防の取り組みを行います。

健康増進課

第6章

こども・若者と子育て当事者に やさしい社会づくり

少子化・核家族化、地域のつながりの希薄化など、こども・若者や家庭を取り巻く環境が変化する中、こども・若者自身のみならず、保護者等の子育て当事者が経済的な不安や孤立感を抱いたり、仕事との両立などに悩むことなく活動できることは、幸せな暮らしのために重要です。

第6章では、公的支援のみならず、地域全体でもこども・若者、子育て当事者を支えていくという考え方に基づいた取り組みをまとめます。



1 子育てや教育に関する経済的負担の軽減

現状と課題

○2025年10月分の消費者物価指数の総合指数は2020年を100として112.8となっており、12.8%上昇しています¹⁵。物価高騰が家計を圧迫する中で、安心して子育てをできるように支援することが求められます。

○こども・若者アンケートでは、悩みや心配事で一番多かった回答が「お金のこと」でした。また、「こどもを欲しいという気持ちがない」と回答した人の理由で多かった回答（複数回答）は、「現在の収入では経済的に難しいから」が46.8%と最も多く、次いで「育児にかかる費用が心配だから」及び「将来の教育費が心配だから」が44.9%となっており、出産や育児、こどもの教育にかかる費用の負担感を減らしていくことは重要です。

こどもの医療費の助成

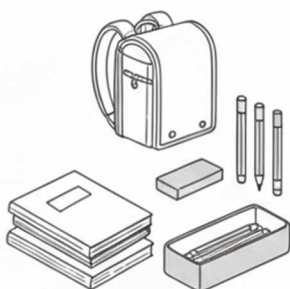
こどもの保健の向上と福祉の増進のため、0歳から高校生年代までのこどもに係る医療費の一部を現物給付により助成します。児童の心臓病に係る医療費の一部を助成します。

施策の方向 児童手当

家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全育成および資質の向上のため、高校生年代までの児童を養育している保護者等に手当を支給します。

給食費の無償化

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、唐津市立小・中学校に通学している児童生徒の学校給食費を無償化します。



15 総務省：2020年基準消費者物価指数全国2025年（令和7年）10月分

具体的な取組

児童手当

1

- 家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全育成および資質の向上のため、高校生年代までの児童を養育している保護者等に手当を支給します。

こども家庭課

こどもの医療費助成制度

2

- こどもの保健の向上と福祉の増進のため、0歳から高校生年代までのこどもに係る医療費の一部を現物給付により助成します。

こども家庭課

児童の心臓病医療費の助成

3

- 児童の心臓病に係る医療費の一部を助成します。
- 事業周知に努め、充実させます。

こども家庭課

保育料の軽減

4

- 2歳児以下は保育料無償化対象外のため、2歳児以下を対象として実施します。
- 国の基準よりも多子判定の範囲を拡充し、保育料の軽減を継続します。

児童保育課

妊婦のための支援給付事業

5

- 全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、給付金の支給により経済的な負担軽減を図ります。
- 妊婦との面談を行い、妊娠期から心身の状況や環境等を把握し、切れ目のない支援につなげます。

健康増進課

給食費の無償化

6

- 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、唐津市立小・中学校に通学している児童生徒の学校給食費を無償化します。
- 唐津市立小・中学校に通学しているが、アレルギー等の理由により市が提供する学校給食を食べることができず、代替となる弁当等を持参している児童生徒については、学校給食費相当額を助成します。

学校給食課

2 地域子育て支援・家庭教育支援

現状と課題

- 地域コミュニティの希薄化が問題視されて久しく、核家族化の進行、共働き家庭の増加などにより、共助として重要である地域コミュニティの創出・持続が難しくなっています。こどもや若者を家庭と地域が一緒になって育て、見守り、支援していく地域コミュニティの創出・持続は重要です。
- 子育てに関する支援は多くありますが、情報を伝えていくことが課題としてあげられます。令和6年の保護者アンケートによる地域の子育て支援事業の利用状況では、事業それぞれで約2～5割程度の人が「その事業を知らない」と回答しています¹⁶。

施策の方向

子育て情報の発信

子育てガイドブックの配布、「北部地域自立支援協議会子ども支援部会」による「サポートブック」活用を推進します。

子育て相談の実施

こども家庭センターおよび子育て支援情報センターで相談、情報提供等を行います。

地域の力による子育て支援

母子保健推進員を含む地域に密着した活動により母子保健の向上に努めます。

家庭教育の充実

家庭教育講座（読書活動等）を通じ、家庭教育力の向上を目指す。また、学校やPTAが中心となり講演会を開催し、家庭教育力の必要性を啓発します。

16 第三期唐津市子ども子育て支援計画策定のための市民アンケート

具体的な取組

福祉サービスの利用の促進

1

- 必要な人に情報が行き渡るよう、様々なメディア（市報、ホームページ、SNS、ガイドブックなど）を活用した効果的な情報発信を行います。
- マイナポータルなどを活用したオンライン申請が出来る手続きを増やし、利用の促進を行います。

福祉総務課ほか

福祉に関するわかりやすい情報発信

2

- 市ホームページの配下で展開している、子育て支援に関する特設サイトで、子育て支援に関するわかりやすい情報発信を行います。
- 医療関係や緊急時に関するページについては、外国人の方それぞれの母国語に翻訳しやすいやさしい日本語を使うなど、多文化共生を意識した情報提供を行います。
- 社会福祉協議会では、社協だよりの発行やSNSを活用した地域福祉情報の発信を行います。

こども家庭課

重層的支援体制の構築

3

- 市民からの複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、分野を横断した重層的な支援体制づくりを進めます。
- 相談者や当事者の意見を、ワンストップでしっかり聞き取り、不明なことは調査して相談者へ回答・説明・対処するなど、丁寧な対応を行います。

福祉総務課

子育て支援の充実

4

- 未就学児の一時預かり事業、延長保育、休日保育、障がい児保育、病後児保育などを充実します。
- 放課後児童クラブの環境整備を進めます。
- 私立の保育所、認定こども園等の老朽化に伴う施設改修の補助を行い、園児の安全性を確保し保育環境を充実させます。
- 多様な働き方に対応した保育情報を提供するなど育児相談を充実させます。
- 唐津市子ども・子育て支援事業計画を推進します。
- NPO法人唐津市子育て支援情報センターなど育児支援にかかわる団体への支援を充実させます。

こども家庭課／児童保育課

地域子育て支援拠点事業の普及

5

- 地域子育て支援拠点施設を充足し、子育てに対する不安の解消や世代間の交流、多様な人間関係と関わりを充実し、地域の子育て力の向上に努めます。

児童保育課／社会福祉協議会

発達子育て相談

6

- こどもの発達に関して、専門職種（言語聴覚士、臨床心理士、保健師等）による相談支援を行います。

健康増進課

育児子育て相談

7

- 子育てに関する悩み相談や情報の提供を行います。

子育て支援情報センター

利用者支援事業（基本型・母子保健型）

8

- 利用者支援（基本型）として、子育てに必要な支援を選択し、利用できるように、情報の提供や相談・援助等を実施します。

児童保育課

児童家庭支援センター

9

- 児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識および技術が必要とするものに応じ、必要な助言を行うとともに、市町村の求めに応じ、技術的助言その他必要な援助を行う等、地域の児童、家庭の福祉の向上を図る施設です。

佐賀県

子育てガイドブック

10

- 唐津市における子育て支援事業を掲載した子育てのための支援ガイドブックを作成し配布します。
- 妊娠届・転入や出生届の際に、児童の保護者へ配布することで、子育て支援事業の周知を行い、読みやすい誌面づくりと内容の充実に努めます。
- 電子、アプリでの提供を検討します。

こども家庭課

家庭教育の充実

11

- 家庭教育講座（読書活動等）を通じ、家庭教育力の向上を目指します。
- 学校やPTAが中心となり講演会を開催し、家庭教育力の必要性を啓発します。

学校教育課／生涯学習文化財課

育児相談機能の強化

12

- こども家庭センターおよび子育て支援情報センターで相談、情報提供等を行います。各相談機関を周知し、気軽に相談できる体制を整えます。

児童保育課／こども家庭センター／健康増進課

「サポートブック」活用の推進

13

- 「北部地域自立支援協議会子ども支援部会」ではライフステージを通じた支援に活用できる「サポートブック」を作成しています。家族や関係機関が情報を共有し、ライフステージを通じた切れ目のない支援をするために活用を推進していきます。

障がい者支援課

育児相談・子育て情報の提供

14

- 安心してこどもを産み育てられるよう育児相談などを充実させます。
- 電子母子手帳（からつっこアプリ）やパンフレットなどで、子育て情報を提供します。

健康増進課

母子保健推進員の活動事業

15

- こどもたちが心身ともにすこやかに成長するため、地域住民の自主的な地域活動組織を育成し、地域の母子保健の向上を目指します。
- 地域に密着した活動により母子保健の向上に努めます。

健康増進課



3 共働き・共育ての推進

現状と課題

- 本市の女性の就労状況では、20歳代後半以降の各年齢層とも労働力率が上昇しており、結婚・出産・子育て期と考えられる女性も含めて、女性の就労が増えています¹⁷。仕事と子育てを両立する職場環境などが求められます。
- 令和6年の子ども・子育て支援に関するアンケート調査における、「子育て（教育を含む）を主に行っている人」は、就学前保護者では「父母ともに」が63.3%、「主に母親」が34.7%、小学生保護者では「父母ともに」が58.1%、「主に母親」が38.4%となっています。父母ともに子育てを担っている家庭は平成30年の調査時より増加していますが、母親が主に育児を担っている家庭が多い状況は続いています。

ワーク・ライフ・バランスの意識啓発・情報提供の実施

市民や企業に対し、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発を行います。女性の管理職登用や従業員の子育て・介護支援などの先進的な取り組み事例を市ホームページで発信します。

家庭を形成する意識の向上

施策の方向

父親向けのミニブックの配布、男性の家事・育児・介護参画を促進する講座を開催する。同居家族にも妊娠・出産・育児に関して理解を深めてもらうために、意識啓発を行います。

結婚・出産等による不利益の防止と子育てとの両立支援制度の普及啓発

男女雇用機会均等法、パートタイム労働法などの広報を行います。

女性の結婚・出産などを理由とする不利な扱いなど、差別的慣行の撤廃を推進します。男女を問わない育児・介護休業制度などの普及や休暇を取りやすい職場環境づくりの啓発を行います。

17 「第三期唐津市子ども子育て支援計画」p14、国勢調査

具体的な取組

家庭にかかわる意識の形成

1

- 男性の家事・育児・介護参画を促進する講座を開催します。
- 家族のコミュニケーションを高める講座を開催します。

男女共同参画室

父親向けのミニブック（冊子）の配布

2

- 父親向けのミニブック（冊子）を母子健康手帳交付時に配布し、子育ての意識啓発を行います。

健康増進課

結婚・出産等による不利益の防止と子育てとの両立支援制度の普及啓発

3

- 男女雇用機会均等法、パートタイム労働法などの広報を行います。
- 女性の結婚・出産などを理由とする不利な扱いなど、差別的慣行の撤廃を推進します。
- 男女を問わない育児・介護休業制度などの普及や休暇を取りやすい職場環境づくりの啓発を行います。

商工振興課

企業のワークライフバランス向上のための取り組み促進に向けた支援

4

- 女性の管理職登用や従業員の子育て・介護支援などの先進的な取り組み事例を市ホームページで発信します。

男女共同参画室

農林漁業関係者の労働環境の整備促進

5

- 農林漁業従事者の労働時間の適正化や定期的な休日取得など、職場環境の整備を助言・指導します。

農政課／農地林務課／水産課

ワーク・ライフ・バランスの意識啓発・情報提供の実施

- 6
- 市民や企業に対し、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発を行います。
 - 先進的取り組み事例の紹介や情報提供を行います。
 - ポスターやチラシ等の配布をはじめ、広く機会を捉え啓発を行います。

商工振興課／男女共同参画課

多様な働き方の推進

- 7
- 企業に多様な働き方の情報提供を行います。
 - 短時間勤務やフレックスタイムなど多様な働き方を実践している企業の事例紹介や情報提供を行います。

商工振興課

男女ともに妊娠、出産、産後への理解を深めるための意識啓発

- 8
- 同居家族にも妊娠・出産・育児に関して理解を深めてもらうために、意識啓発を行います。
 - 身体的にリスクが高い妊婦とパートナーを対象に妊娠届出時の面談や、訪問による指導を行い妊娠期から協力してセルフケアに取り組めるよう啓発を行います。
 - リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の周知を行います。

健康増進課

家庭と仕事の両立支援に向けた事業所等への啓発活動

- 9
- 家庭と仕事の両立支援ができるよう事業所等への啓発活動を行います。

商工振興課／男女共同参画課

男女共同参画推進の講演会、セミナー等の開催

10

- 家庭や地域でこどもに関わる周囲の大人に対して、無意識の偏見や性別役割分担意識を解消するような講演会やセミナー等を開催します。
- YouTube 動画を作製するなど、集まるだけではない啓発の方法を引き続き工夫します。

男女共同参画室



4 ひとり親家庭への支援

現状と課題

○こども大綱では、「我が国のひとり親家庭の相対的貧困率がOECD加盟国の中でも非常に高い水準で推移してきた現状を直視し、ひとり親家庭の子育てを支え、高い就労率を経済的な自立の実現に結びつける。その際、仕事と子育てを一手に担わざるを得ないひとり親家庭は、いわゆる「時間の貧困」にも陥りやすく、親子で心穏やかに過ごす時間を持っていないことも看過してはならない。」とされています。相対的に貧困の状態にあるこどもの割合は11.5%となっており、特にひとり親家庭は44.5%と高くなっています（厚生労働省令和3年（2021年）国民生活基礎調査）。

○唐津市のひとり親家庭の数は、令和2年に母子世帯1,425世帯、父子世帯237世帯となっています（国勢調査）。

施策の方向

経済支援

児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成、母子父子寡婦福祉資金貸付金等により経済的に生活の支援を行います。

居住支援

ひとり親世帯の優先入居（抽選回数2回）を実施します。

自立支援

ひとり親家庭の生活の安定のため、就職に有利な資格取得に支援を行います。ひとり親家庭の児童の進学、就職等資金の貸付けの支援を行います。母子・父子自立支援員により、生活相談や援助を進めながら自立を支援します。

具体的な取組

ひとり親家庭の自立支援

1

- ひとり親家庭の生活の安定のため、就職に有利な資格取得に支援を行います。
- ひとり親家庭の児童の進学、就職等資金の貸付けの支援を行います。

こども家庭センター

ひとり親家庭の居住支援

2

- ひとり親世帯の優先入居（抽選回数2回）を実施します。

建築住宅課

児童扶養手当

3

- 母子家庭、父子家庭等の生活の安定と自立を促進するため、一定の所得を超えない児童の母親等に児童扶養手当を支給します。

こども家庭課

ひとり親家庭等医療費助成

4

- 母子家庭、父子家庭および父母がいない児童等に対して、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を目指します。

健康増進課

母子父子寡婦福祉資金貸付金

5

- 母子家庭の母親、父子家庭の父親および寡婦の生活安定や扶養しているこどもの福祉増進のため、各種資金の貸付を行います。

こども家庭センター／佐賀県

母子生活支援施設

- 6
- 18 歳未満のこどもを養育している母子家庭の母親が、生活上の様々な事情により、こどもの養育が十分できない場合に、こどもと一緒に入居できる施設であり、生活相談や援助を進めながら自立を支援します。

こども家庭センター

母子・父子自立支援員

- 7
- 母子家庭の母親、父子家庭の父親および寡婦に対し、日常生活の悩みや就業等に関する相談・支援を行い、関係機関との連携し、自立の促進を図ります。

こども家庭センター

鉄道（ＪＲ）運賃の割引

- 8
- 児童扶養手当を受けている母子家庭等が通勤にＪＲを利用する場合に運賃を割引します。
 - 制度周知を行い、適切に事業を実施します。

こども家庭課

母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業

- 9
- 認定を受けた資格取得を目的とする養成機関において６か月以上修業する母子家庭の母親および父子家庭の父親に対して、給付金を支給し生活負担の軽減を図ります。

こども家庭センター

母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業

- 10
- 認定を受けた職業能力の開発のための指定講座を受講した母子家庭の母親および父子家庭の父親に対して、給付金を支給し自立促進を図ります。

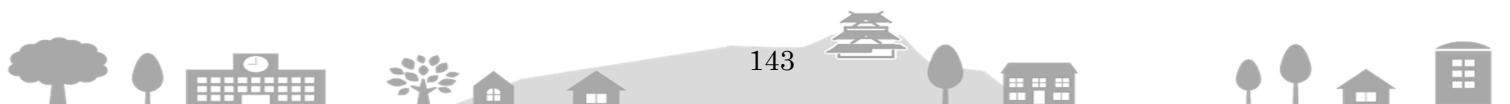
こども家庭センター

生活資金の確保（母子寡婦福祉資金貸付金）

11

- 被災した 20 歳未満の児童を扶養している「配偶者のいない女子」又は寡婦及び 40 歳以上の配偶者のない女子で児童を扶養していない者に対し、母子寡婦福祉資金貸付制度に基づき、母子寡婦福祉資金貸付金を貸付けます（県事業）。

関係各課



5 地域力を活かしたこども・若者への支援

現状と課題

○第三期唐津市子ども・子育て支援事業計画では、「・・・こども一人ひとりの幸せな育ちは市民全ての願い・・・地域全体でこどもと子育て家庭を応援していく決意を込め・・・」として、基本理念を「こどもみんなが すこやかに 幸せに育つまち 唐津」と設定しています。「地域力」は、本市の総合計画や地域福祉計画・地域福祉活動計画にも登場する、本市の強み、キーワードとなるものです。

○若者アンケートでは、「現在住んでいる場所やコミュニティ、近所にある建物が自分の居場所になっているか」に対して、「そう思わない・どちらかといえばそう思わない」が24.8%となっています。地域を居場所と考える人が増え、そこから、唐津市に住み続けたいと思う人を増やすことが重要です。

地域による子育て支援

子育て緊急サポートセンター「ラビットくん」において、こどもの預かり等の援助を受けることを希望する人（利用会員）と援助を行うことを希望する人（協力会員）との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。子育て緊急サポートセンターのサポーター養成講座を実施します。

施策の方向 身近な地域における支え合い活動の推進

福祉員の設置、ボランティア活動の参加促進、こども 110 番により、こどもをみんなで見守ります。

地域コミュニティ組織等の活動に対する支援

任意団体、自治会などの市民を構成員とする団体である地域コミュニティ組織による地域活動に対して、補助金による支援を行います。



具体的な取組

ふれあい活動

- 1
- お年寄りや専門知識を身につけた地域人材を活用し、ふれあい活動等を実施します。

学校教育課

ファミリー・サポート・センター事業（ラビットくん）

- 2
- 子育て緊急サポートセンター「ラビットくん」において、こどもの預かり等の援助を受けることを希望する人（利用会員）と援助を行うことを希望する人（協力会員）との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。
 - 子育て緊急サポートセンターのサポーター養成講座を実施します。

児童保育課

身近な地域における支え合い活動の推進

- 3
- 身近な地域における福祉の協力員として「福祉員」を設置し、行政と社会福祉協議会が連携して、その活動を支援します。
 - 福祉員の活動について、研修や会議を通じて活性化を図ります。

福祉総務課／社会福祉協議会

市民ボランティア活動の推進

- 4
- ボランティア活動への理解と参加啓発のため、ニーズに応じた講座を実施し、ボランティアへの参加者を増やします。
 - ボランティアの派遣要請の受付、マッチング機能の充実を図り、ボランティアが活発に活動できる環境をつくります。

福祉総務課／社会福祉協議会

こども 110 番の家

5

- こども 110 番の家の設置により、地域全体における防犯体制づくりを行います。
- こどもが犯罪等に遭ったときの避難場所とし、犯罪被害発生防止につなげます。

生涯学習文化財課

地域資源の有効活用

6

- 公民館、自治公民館等を家庭教育および地域教育の場として活用します。
- 地域活動の中心となる各公民館において実施している家庭教育事業および地域教育事業について周知します。

生涯学習文化財課

地域コミュニティ組織等の活動に対する支援（がんばる地域応援補助金）

7

- 任意団体、自治会などの市民を構成員とする団体である地域コミュニティ組織による地域活動に対して、補助金による支援を行います。（スタートアップ型の支援のため、最長5年間の支援）

地域政策課

第7章

計画の推進体制と進行管理



1 計画の推進体制及び進行管理

(1)計画の推進体制

本計画による取り組みは、対象が妊娠・出産前、こども、若者、子育て当事者、支援の担い手などと幅広く、教育・保育、保健、医療、福祉、まちづくりといった多岐にわたる様々な分野の取り組みを総合的に進めていく必要があることから、庁内においては関係各部署と連絡調整を図りながら、横断的に取り組みを推進します。

また、行政だけでなく、地域における様々な分野での関わりが必要であり、家庭をはじめ、幼児期の教育・保育施設、学校、地域活動団体や地域における支援の担い手、その他関係機関・団体等との連携・協働により計画の推進に取り組みます。

あまねく市民やこども自身にも計画の内容や目指すものが伝わり、理解されるよう、計画本編に加えて「こども用概要版（わかりやすい版）」「概要版映像」などを作成して理解・浸透を図ります。

(2)こども・若者の意見聴取

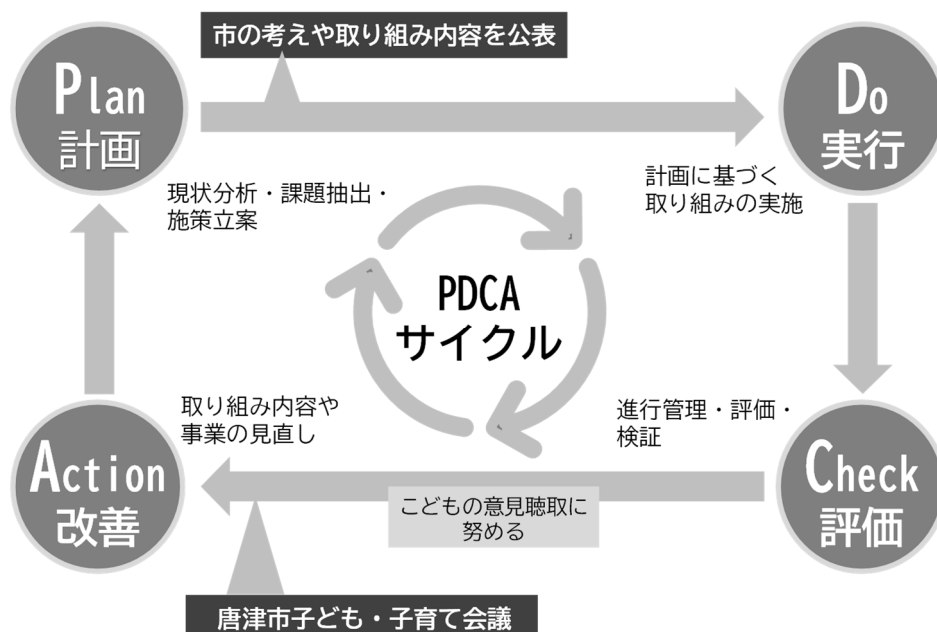
こども基本法において、「全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること」、「全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されること」が、こども施策の基本理念として掲げられています。

子ども・子育て支援事業計画及び本計画の策定にあたり実施してきたヒアリング等、こどもや若者の意見を聴く機会づくりは、可能な限り今後も継続し、事業・取り組みの実行や見直し等に反映させるよう努めていきます。

(3)計画の進行管理

本計画は、市のホームページや広報紙等において、市の考えや取り組み内容を公表していくことで、市民の理解と協力を得られるように努めます。計画の進捗状況の管理・評価については、計画を立て（Plan）、実行・実施（Do）、その進捗状況を定期的に把握し点検・評価したうえで（Check）、その後の取り組みを改善・見直しする（Action）、一連のPDCAサイクルの構築に努めます。

取り組みの進捗状況についての点検・評価は、本計画にて設定する指標により把握し、取り組みを総合的・継続的に推進してその実効性を確保するため、進捗状況を適宜庁内で点検するとともに、唐津市子ども・子育て会議等の意見を踏まえ、必要に応じた事業の見直しを行います。



2 本計画の指標

本計画の計画期間に、基本理念（第3章）で目指す姿にどれだけ近づけたかを評価するため、取り組みの成果を点検する指標を設定します。

事業・取り組みごとの数値目標ではなく、本計画において各分野一体的に推進することで得られる成果の指標であり、「こども・若者」と「子育て当事者」の視点に分けて設定します。

■検討中■



資 料

唐津市 こども計画

(令和 8 年度～令和 11 年度)

発行年月：令和 8 年 3 月

発 行：唐津市 福祉こども部 こども家庭課

〒847-8511 佐賀県唐津市西城内 1 番 1 号

電 話：0955-72-9151

(素案 令和 7 年 12 月時点)